

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岡山県

市区町村名 ページ

岡山市	2	勝央町	42			
倉敷市	4	奈義町	44			
津山市	6	久米南町	46			
玉野市	8	美咲町	48			
笠岡市	10	吉備中央町	50			
井原市	12					
総社市	14					
高梁市	16					
新見市	18					
備前市	20					
瀬戸内市	22					
赤磐市	24					
真庭市	26					
美作市	28					
浅口市	30					
和気町	32					
早島町	34					
里庄町	36					
矢掛町	38					
新庄村	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県岡山市  
団体コード 331007

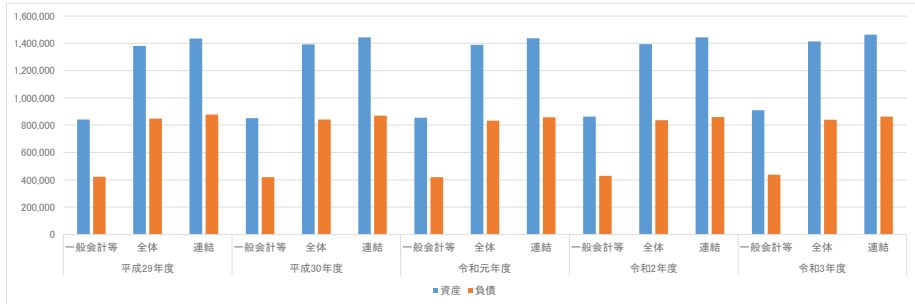
人口	704,487人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,361人
面積	789.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,842,919千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	842,856	852,554	855,229	863,714	909,336
	負債	422,737	420,077	419,656	429,684	437,830
全体	資産	1,381,578	1,391,923	1,388,619	1,394,571	1,414,126
	負債	848,565	842,856	833,565	836,788	841,247
連結	資産	1,436,244	1,443,864	1,436,853	1,444,624	1,463,344
	負債	878,162	870,809	858,401	860,608	863,974

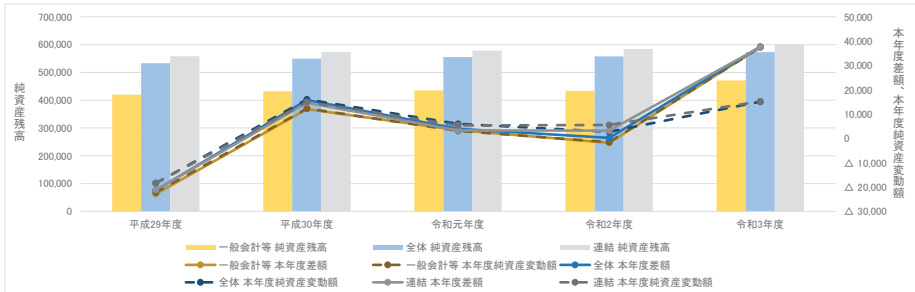


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額9,093億円(対前年度456億円増)、負債総額4,378億円(同81億円増)で、資産に対する負債の割合は48.1%(前年度49.7%)となっています。  
全体会計においては、資産総額1兆4,141億円(対前年度196億円増)、負債総額8,412億円(同45億円増)で、資産に対する負債の割合は59.5%(前年度60.0%)となっています。  
連結会計においては、資産総額1兆4,633億円(対前年度187億円増)、負債総額8,640億円(同34億円増)で、資産に対する負債の割合は59.0%(前年度59.6%)となっています。  
資産総額の増加は、主に投資及び出資金や減債基金等の基金が増加したことなどによるものです。  
負債総額の増加は、主に地方債や1年内償還予定地方債が増加したことなどによるものです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 22,829	12,093	3,415	△ 1,836	37,475
	本年度純資産変動額	△ 22,168	12,357	3,097	△ 1,543	37,475
	純資産残高	420,120	432,477	435,574	434,031	471,506
全体	本年度差額	△ 21,289	15,787	3,929	252	37,707
	本年度純資産変動額	△ 18,391	16,055	5,987	2,728	15,096
	純資産残高	533,013	549,067	555,055	557,783	572,878
連結	本年度差額	△ 21,150	14,698	3,270	3,180	37,553
	本年度純資産変動額	△ 18,350	14,972	5,396	5,565	15,238
	純資産残高	558,083	573,055	578,451	584,016	599,370

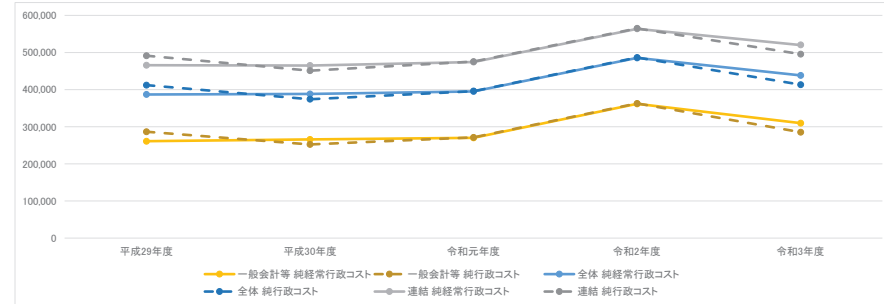


**分析:**  
一般会計等においては、新型コロナウイルス対策関連補助金の減により財源(3,230億円)が減少したものの、純経費コスト(2,855億円)が大幅に減少したことから、令和3年度差額は375億円となり、純資産残高は4,715億円となっています。  
全体会計は、純経費コスト(4,133億円)に対し、収支等の財源(4,510億円)が上回ったため、差額は377億円となり、純資産残高は5,729億円となっています。  
連結会計は、純経費コスト(4,957億円)に対し、収支等の財源(5,332億円)が上回ったため、差額は376億円となり、純資産残高は5,994億円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	261,090	266,033	270,093	361,743	309,971
	純行政コスト	286,639	252,292	271,388	362,911	285,501
全体	純経常行政コスト	386,909	388,213	394,812	486,522	438,111
	純行政コスト	412,440	374,064	395,999	486,572	413,293
連結	純経常行政コスト	465,874	464,897	474,079	564,906	520,354
	純行政コスト	491,542	451,040	475,393	564,906	495,664

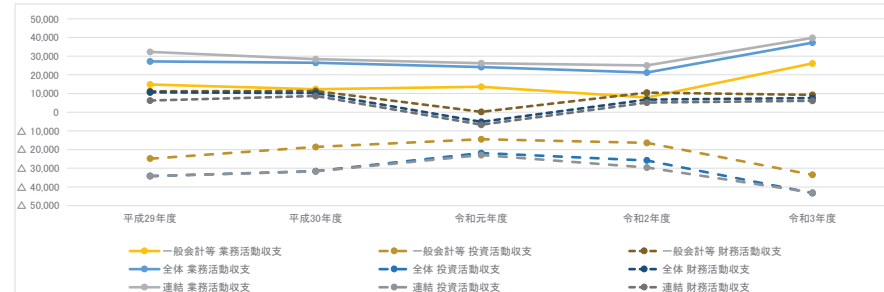


**分析:**  
一般会計等においては、純経費コストが2,855億円(純経常行政コスト3,100億円)で、前年度と比べ774億円の減となっています。  
全体会計においては、純経費コストが4,133億円(純経常行政コスト4,381億円)で、前年度と比べ733億円の減となっています。  
連結会計においては、純経費コストが4,957億円(純経常行政コスト5,204億円)で、前年度と比べ692億円の減となっています。  
一般会計等における純経費コスト減少の主な要因は、新型コロナウイルス対策関連補助金の減により補助金等の移転費用が減少したことや事業会計への出資金を戻入益に計上したことにより臨時利益が増加したことなどによるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	14,891	12,358	13,583	7,875	26,144
	投資活動収支	△ 24,641	△ 18,645	△ 14,467	△ 16,397	△ 33,534
	財務活動収支	11,209	11,350	195	10,518	9,307
全体	業務活動収支	27,228	26,437	24,133	21,235	37,227
	投資活動収支	△ 34,175	△ 31,573	△ 21,853	△ 25,817	△ 43,288
	財務活動収支	10,634	10,205	△ 5,165	6,695	7,526
連結	業務活動収支	32,333	28,426	26,227	25,045	39,810
	投資活動収支	△ 34,191	△ 31,703	△ 22,936	△ 29,617	△ 43,049
	財務活動収支	6,275	8,695	△ 6,687	5,124	6,158



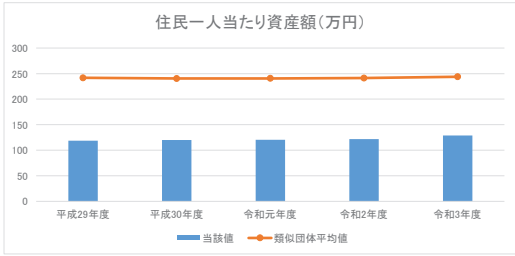
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は261億円で、対前年度比183億円の増となっています。これは、新型コロナウイルス対策関連補助金の減により業務収入と業務支出(移転費用支出)がともに減少しているものの、収支等収入などの増により業務収入の減少が業務支出の減少を下回ったことによるものです。投資活動収支は△335億円で、対前年度171億円の減となっています。これは、岡山芸術創造劇場などの公共施設等整備費支出の増や一般廃棄物処理施設整備基金などの基金積立金支出の増により投資活動収支が増加したことによるものです。財務活動収支は93億円で、対前年度12億円の減となっています。これは地方債発行収入の増により財務活動収入は増加した一方で、地方債償還支出が増となったことにより財務活動支出が増となったことによるものです。以上より、本年度の資金残高は前年度から19億円増加しました。  
全体会計においては、業務活動収支が372億円、投資活動収支が△433億円、財務活動収支が75億円となっており、本年度資金残高は前年度から15億円の増加となっています。  
連結会計においては、業務活動収支が398億円、投資活動収支が△430億円、財務活動収支が62億円となっており、本年度資金残高は前年度から29億円の増加となっています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

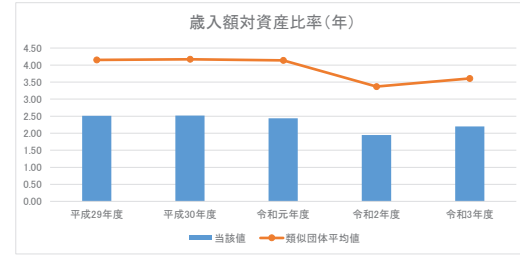
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	84,285,643	85,255,403	85,522,924	86,371,449	90,933,597
人口	709,188	709,241	708,973	708,155	704,487
当該値	118.8	120.2	120.6	122.0	129.1
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

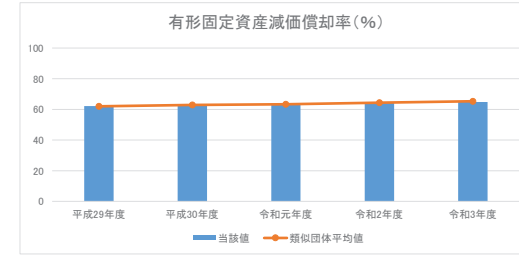
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	842,856	852,554	855,229	863,714	909,336
歳入総額	336,415	338,385	350,128	443,223	413,233
当該値	2.51	2.52	2.44	1.95	2.20
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	626,737	643,860	660,848	675,533	693,655
有形固定資産 ※1	1,009,092	1,020,941	1,036,128	1,048,181	1,070,938
当該値	62.1	63.1	63.8	64.4	64.8
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

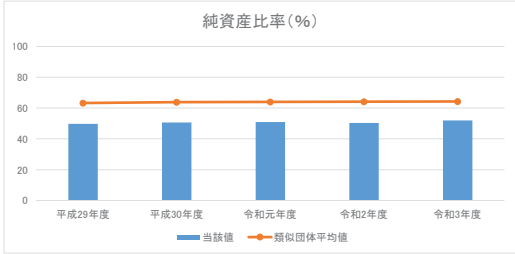
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

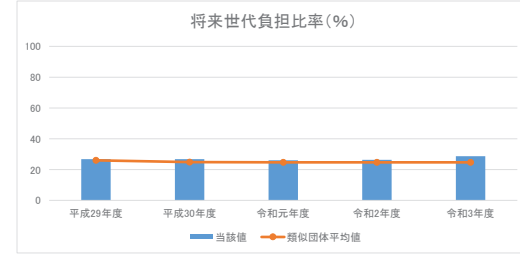
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	420,120	432,477	435,574	434,031	471,506
資産合計	842,856	852,554	855,229	863,714	909,336
当該値	49.8	50.7	50.9	50.3	51.9
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	189,948	190,332	186,042	189,468	207,157
有形・無形固定資産合計	712,506	713,177	713,858	718,806	722,097
当該値	26.7	26.7	26.1	26.4	28.7
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

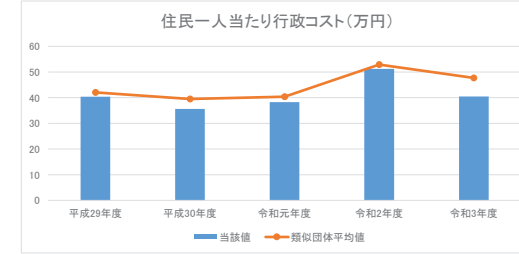
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

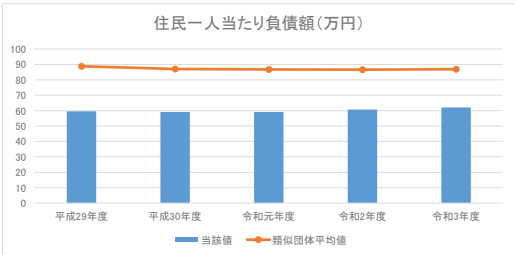
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	28,663,901	25,229,184	27,138,849	36,291,065	28,550,141
人口	709,188	709,241	708,973	708,155	704,487
当該値	40.4	35.6	38.3	51.2	40.5
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

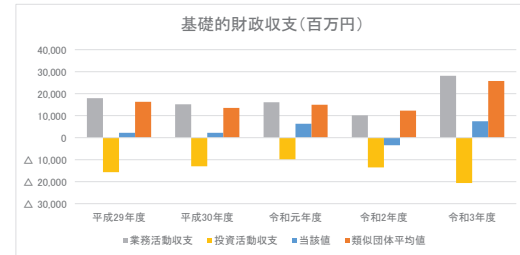
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	42,273,654	42,007,704	41,965,551	42,968,376	43,782,982
人口	709,188	709,241	708,973	708,155	704,487
当該値	59.6	59.2	59.2	60.7	62.1
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	17,913	15,132	16,113	10,107	28,099
投資活動収支 ※2	△ 15,702	△ 12,963	△ 9,822	△ 13,502	△ 20,595
当該値	2,211	2,169	6,291	△ 3,395	7,504
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

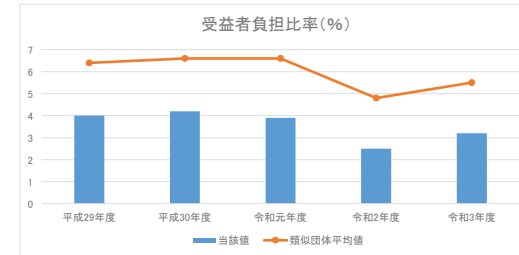
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	10,949	11,540	10,992	9,344	10,375
経常費用	272,039	277,573	281,084	371,087	320,347
当該値	4.0	4.2	3.9	2.5	3.2
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(129.1万円)及び歳入額対資産比率(2.20年)は類似団体平均値に比べて下回っており、有形固定資産減価償却率(64.8%)は類似団体平均値と同程度になっていす。  
今後の公共施設等の老朽化に伴う対応として、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や改修により長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に引き続き取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(51.9%)は前年度より1.6pt上昇しました。これは、純行政コストの減により純資産が増加したものです。資産社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率(28.7%)は前年度より2.3pt上昇し、類似団体平均値を上回っています。これは、岡山芸術創造劇場などの公共施設の整備により、母体となる有形・無形固定資産及び分子となる地方債残高が増加した一方、分子から控除される臨時財政対策債の残高が減少したことなどによるものです。  
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用を努めつつ、将来の返済が財政を圧迫しないよう残高の着実な減少を図ってまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(40.5万円)は、類似団体平均値を下回っています。  
しかし、社会保障関係経費の増や公共施設の老朽化対策などにより多額の経費を要することから、引き続き行政改革を進め、財政運営の健全性を確保していきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(62.1万円)は、類似団体平均値を下回っています。  
地方債残高の内、償還において100%交付税算入される地方債を除いた通算分は1,600億円が前年比で98億円増加しています。(R元:1,493億円、R2:1,502億円、R3:1,600億円)  
引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用を努めつつ、着実に元金を返済し、将来世代に負担を先送りしないよう努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(3.2%)は、類似団体平均値を下回っています。  
引き続き、使用料・手数料については定期的な見直しにより適切な料金設定に努めます。  
また、経常経費についても事務事業チェックやスクラップ・アンド・ビルドなど不断の見直しによる経費削減に努めてまいります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県倉敷市  
団体コード 332020

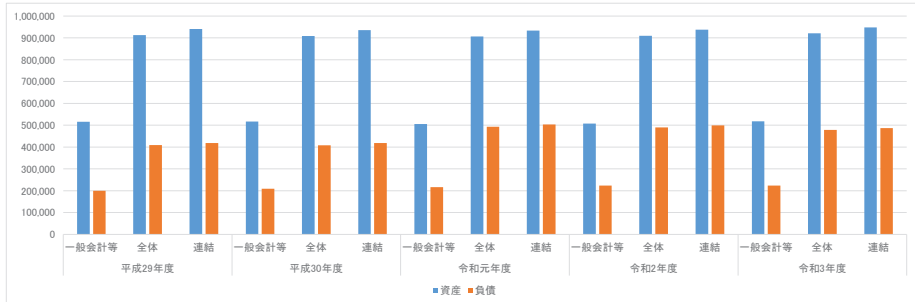
人口	479,861人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,975人
面積	355.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	116,122.915千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.9%
		将来負担比率	3.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	515,554	516,911	505,980	507,880	517,611
	負債	199,433	209,336	216,764	223,917	223,933
全体	資産	913,076	908,203	906,646	909,210	921,370
	負債	408,746	408,569	493,352	489,927	478,491
連結	資産	940,637	935,296	933,672	937,524	948,238
	負債	418,624	418,134	503,215	499,175	486,817

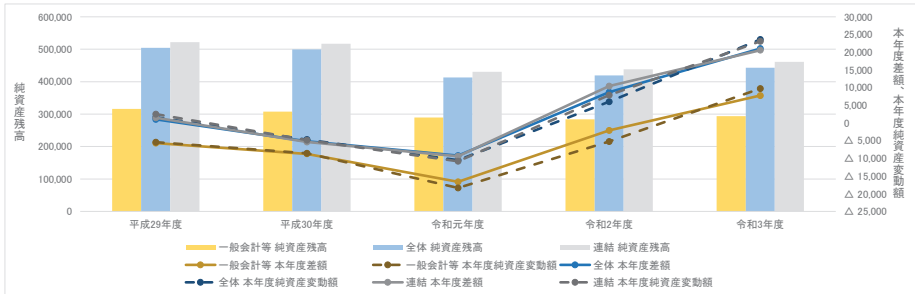


**分析:**  
前年度と比較すると、資産は、一般会計等で97億円、全体で122億円、連結で107億円増加している。これは、一般会計等において、今後見込まれる市債の償還額の増加や施設の老朽化対策として、公共施設整備基金へ35億円、減価基金へ33億円、学校施設整備基金に10億円積み増したことから、基金が総額で81億円増加(固定資産45億円増、流動資産36億円増)したことが主な要因である。また、全体においても国民健康保険事業会計で、財政調整基金へ9億円積み増したことから、93億円増加(固定資産48億円増、流動資産45億円増)している。一方、事業用資産、インフラ資産は、今年度の固定資産への投資による増加よりも、過去に取得した固定資産の減価償却による減分が多かったことから、一般会計等で11億円、全体で39億円、連結で37億円減少している。  
負債は、全体で114億円、連結で124億円減少している。これは、下水道事業で地方債が93億円、土地開発公社で公有地取得に係る未払金が3億円減少したことが主な要因である。一方、一般会計等では、通常の施設整備等に係る地方債は減少したものの、臨時財政対策債(国からの地方交付税の代替として発行し、返済額の全額が後年度の地方交付税で措置されるため、市の実質的な債務とならない地方債)の残高が15億円増加したことにより地方債が2億円増加したが、貸与等引当金が2億円減少したことなどから、負債の額は横ばいとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,701	△ 8,724	△ 16,629	△ 2,124	7,765
	本年度純資産変動額	△ 5,424	△ 8,546	△ 18,358	△ 5,254	9,715
	純資産残高	316,121	307,575	289,217	283,963	293,678
全体	本年度差額	1,053	△ 5,140	△ 9,223	8,703	21,021
	本年度純資産変動額	1,802	△ 4,696	△ 10,515	5,989	23,596
	純資産残高	504,330	499,634	413,294	419,283	442,879
連結	本年度差額	1,467	△ 5,365	△ 9,412	10,448	20,558
	本年度純資産変動額	2,471	△ 4,851	△ 10,826	7,892	23,072
	純資産残高	522,013	517,162	430,457	438,349	461,421

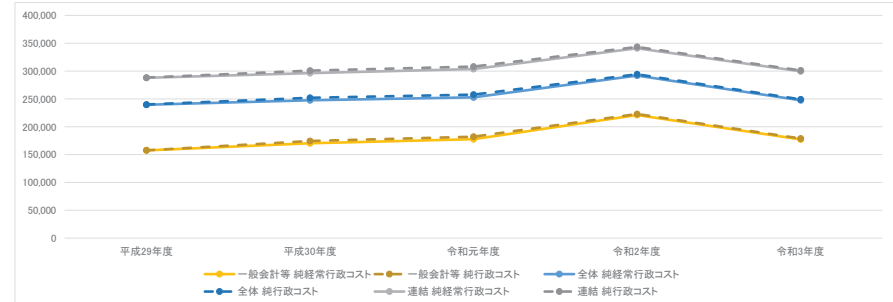


**分析:**  
前年度と比較すると、純行政コストは、一般会計等で442億円、全体で451億円、連結で420億円減少したのに対し、財源は一般会計等で343億円、全体で328億円、連結で319億円減少しており、その差である本年度差額は、一般会計等で99億円増し78億円、全体で123億円増し210億円、連結で101億円増し206億円となった。これは、一般会計等では、地方債が6億円減少したものの、地方交付税が29億円、地方消費税交付金などの交付金が25億円増加したことにより、収収等は41億円増加しているが、国庫等補助金において、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が772億円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が46億円、新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる負担金及び補助金が43億円増加したものの、特別定額給付金事業費補助金が484億円、新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金が16億円、災害公営住宅整備事業費補助金が15億円減少したことが主な要因である。全体では、収収等において、介護保険事業の保険料が3億円増加し、国庫等補助金において、国民健康保険事業の保険料交付費等交付金が9億円、介護保険事業の介護給付費負担金などが3億円、市民病院事業で、新型コロナウイルス感染症患者等入院院床確保事業補助金など、新型コロナウイルス感染症対応にかかる補助金が2億円増加したことが主な要因である。連結では、収収等で、岡山県後高齢者医療広域連合の特別会計において、後高齢者者支基金交付金などが11億円増加したことが主な要因である。  
この結果、純資産は、一般会計等で97億円、全体で236億円、連結で231億円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	157,526	170,516	177,834	221,014	177,211
	純行政コスト	157,606	174,403	182,247	222,888	178,722
全体	純経常行政コスト	239,498	247,504	252,919	291,907	247,375
	純行政コスト	239,999	251,988	257,513	294,212	249,100
連結	純経常行政コスト	287,877	296,412	303,492	343,316	299,605
	純行政コスト	288,363	300,814	308,094	343,316	301,301

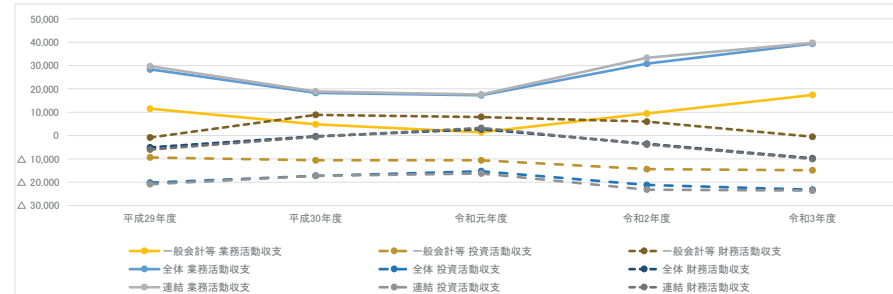


**分析:**  
純経常行政コスト、純行政コスト共に減少している。経常費用は、一般会計等で440億円、全体で234億円、連結で202億円減少している。主な要因は、一般会計等において、子ども医療費助成等の社会保障給付が10億円増加したものの、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づいて令和2年度に実施された特別定額給付金などの補助金等が401億円減少したことである。全体では、下水道事業において、支払利息の減などによりその他業務費用が3億円減少したが、モーターボート競走事業において、SG競走開催に伴う払戻金の増などにより物件費等が178億円増加したことが主な要因である。連結では、岡山県後高齢者医療広域連合において、社会保障給付(保険給付費)が2億円増加したことが主な要因である。経常収益については、一般会計等で2億円減少したものの、全体、連結では212億円増加している。一般会計等では、介護処理手数料の増などにより使用料及び手数料が増加したものの、市有物件災害共済金の減などによりその他の経常収益が3億円減少したことが要因である。全体、連結では、モーターボート競走事業の舟券収益などの営業収益が211億円増加したことや、市民病院事業の入院収益が3億円増加したことが主な要因である。臨時損失は、一般会計等で4億円、全体、連結で7億円減少している。一般会計等では、資産除売却損が2億円増加したものの、文化施設などの災害復旧事業費が6億円減少したこと、全体、連結では下水道事業の資産除売却損が2億円減少したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	11,489	4,793	1,391	9,443	17,374
	投資活動収支	△ 9,394	△ 10,628	△ 10,621	△ 14,386	△ 14,881
	財務活動収支	△ 855	8,847	7,957	5,968	△ 485
全体	業務活動収支	28,333	18,327	17,251	30,827	39,363
	投資活動収支	△ 20,170	△ 17,242	△ 15,302	△ 21,198	△ 23,204
	財務活動収支	△ 5,054	△ 289	2,702	△ 3,548	△ 9,741
連結	業務活動収支	29,707	18,867	17,573	33,347	39,677
	投資活動収支	△ 20,826	△ 17,247	△ 16,272	△ 23,152	△ 23,577
	財務活動収支	△ 5,997	△ 485	3,261	△ 3,810	△ 10,027



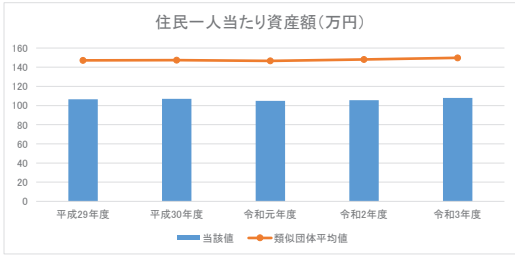
**分析:**  
前年度と比較すると、一般会計等では基礎的財政収支が130億円増加し、113億円のプラスとなった。全体、連結では、プラスの状態を継続しており、全体で130億円、連結で101億円増加している。これは、一般会計等では、公共施設等整備支出が、平成30年7月豪雨により被災された方々のための災害公営住宅整備事業や阿知3丁目東地区再開発事業等の進捗により減少したものの、公共施設整備基金等への積み増しにより基金積立金支出が増加したため、投資活動収支は悪化した。教育用コンピュータ整備事業費等の業務支出が減少したことに加え、地方交付税などの収収等が増加したことにより業務活動収支が改善したことが主な要因である。また、全体・連結会計では、モーターボート競走事業において、電話・インターネット投票等による舟券収益の増加により業務収入が増加したことが主な要因である。  
一般会計等、全体、連結においていずれも基礎的財政収支がプラスであることから、市全体として健全な財政運営を維持していると言える。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

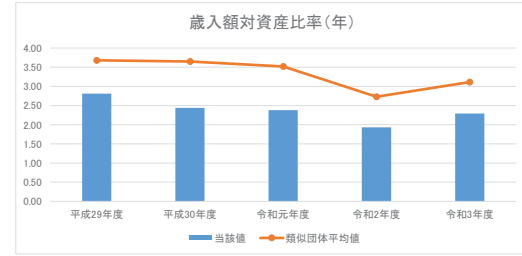
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	51,555,439	51,691,107	50,598,028	50,788,006	51,761,131
人口	483,901	482,541	482,250	481,537	479,861
当該値	106.5	107.1	104.9	105.5	107.9
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

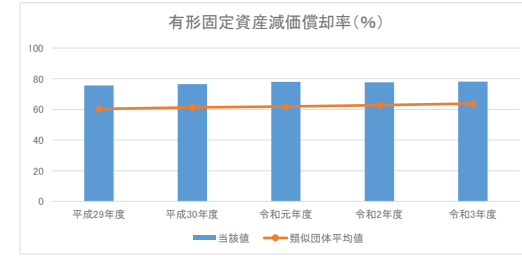
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	515,554	516,911	505,980	507,880	517,611
歳入総額	183,453	211,772	212,664	262,834	226,405
当該値	2.81	2.44	2.38	1.93	2.29
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	595,580	611,188	626,689	637,653	645,855
有形固定資産 ※1	787,661	799,365	804,705	821,012	826,666
当該値	75.6	76.5	77.9	77.7	78.1
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

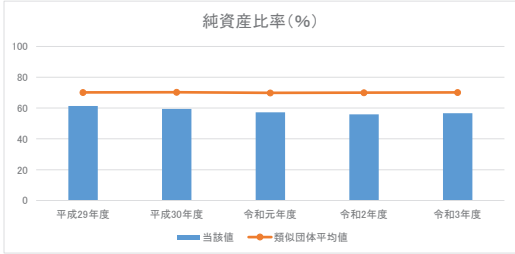
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

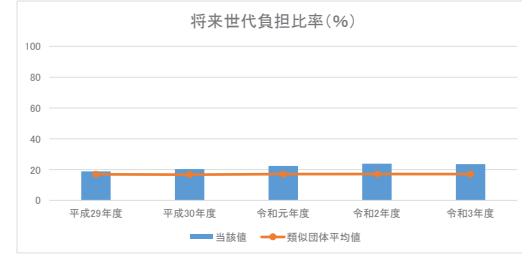
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	316,121	307,575	289,217	283,963	293,678
資産合計	515,554	516,911	505,980	507,880	517,611
当該値	61.3	59.5	57.2	55.9	56.7
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	86,911	93,431	100,899	106,966	105,944
有形・無形固定資産合計	462,700	460,588	449,773	447,824	447,986
当該値	18.8	20.3	22.4	23.9	23.6
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

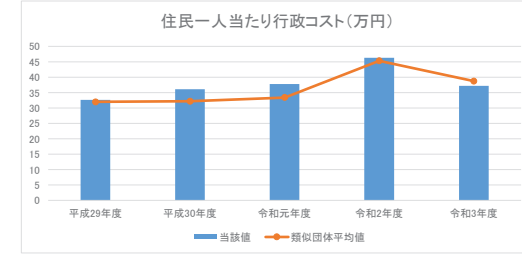
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

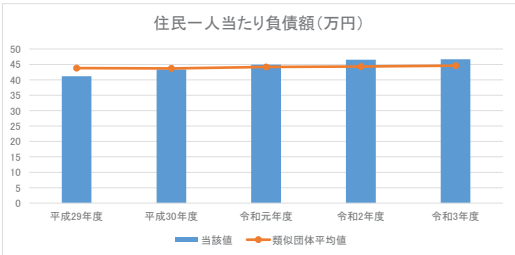
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	15,760,600	17,440,273	18,224,673	22,288,795	17,872,155
人口	483,901	482,541	482,250	481,537	479,861
当該値	32.6	36.1	37.8	46.3	37.2
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

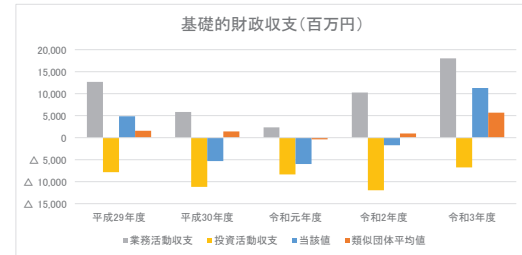
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	19,943,286	20,933,615	21,676,364	22,391,698	22,393,256
人口	483,901	482,541	482,250	481,537	479,861
当該値	41.2	43.4	44.9	46.5	46.7
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	12,692	5,850	2,325	10,243	18,047
投資活動収支 ※2	△ 7,853	△ 11,192	△ 8,339	△ 11,973	△ 6,746
当該値	4,839	△ 5,342	△ 6,014	△ 1,730	11,301
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

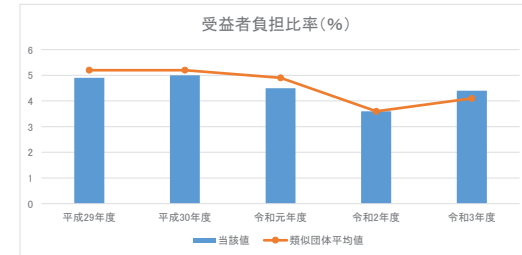
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	8,043	9,016	8,433	8,363	8,127
経常費用	165,569	179,533	186,267	229,377	185,338
当該値	4.9	5.0	4.5	3.6	4.4
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額では、減価償却による減少分よりも固定資産への投資による増加分が多かったことから、一人当たり24万円増加した。  
 ・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い。これは、昭和61年度以前に供用開始された道路については年度ごとの内訳が不明であるため、昭和47年度施工(※)とみなして計上しており、それらが道路全体の取得金額の約86%を占め、その減価償却率が90%以上となっていることが主な要因である。  
 ・引き続き、倉敷市公共施設等総合管理計画や倉敷市行財政改革プラン2020等、インフラ長寿命化修繕計画や学校施設の長寿命化計画などにより、公共施設の適正管理に努める。

※昭和31年(固定資産台帳を作成した年度を起点として耐用年数が過ぎる前年)と昭和62年の中間をとって、昭和47年度とみなしている。

2. 資産と負債の比率

・今後見られる市債の償還額の増加や施設の老朽化対策として、公共施設整備基金、減債基金、学校施設整備基金に積み増したことから、相対的に純資産比率は増加している。  
 ・また、将来世代負担率が0.3%減少しているが、これは、公共施設整備基金、減債基金、学校施設整備基金が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・子ども医療費助成費等の社会保障給付が増加したものの、物件費等に含まれる減価償却費、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づいて令和2年度に実施された特別定額給付金などの補助金等が減少したことから、住民一人当たり行政コストが9.1万円減少している。  
 ・引き続き、倉敷市行財政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値を2.1ポイント上回っている。令和3年度は、施設整備等に係る地方債は減少したものの、臨時財政対策債の残高が増加したことなどにより地方債が増加したが、賞与等引当金が減少したことなどから、負債の額は横ばいとなっている。  
 ・基礎的財政収支は、前年度から増加し、類似団体を上回りプラスとなった。これは、公共施設等整備費支出が、小学校・幼稚園舎施設の整備等により増加し、投資活動収支が悪化したものの、災害廃棄物処理に対する県への負担金など、特別定額給付金を除く業務支出が減少し、業務活動収支が改善したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率が78.1%と高く、今後、公共施設の整備に多くの費用が必要となるが見込まれるため、引き続き、倉敷市行財政改革プラン2020等に基づき、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は0.8%上昇している。これは、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づいて令和2年度に実施された特別定額給付金などの補助金等が減少したことにより、経常費用が減少したことが主な要因である。

・今後も、社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き、倉敷市行財政改革プラン2020等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

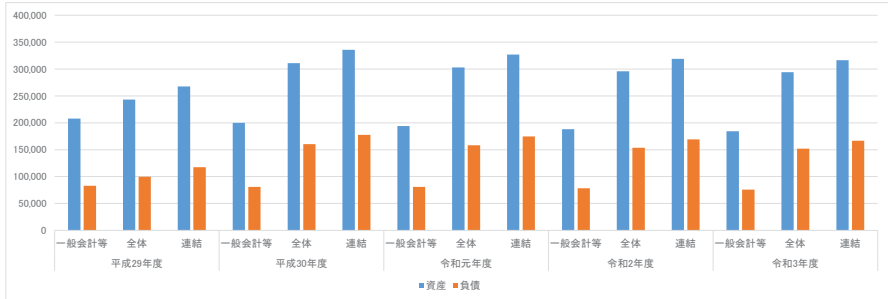
団体名 岡山県津山市  
 団体コード 332038

人口	98,811人(R4.1現在)	職員数(一般職員等)	735人
面積	506.33㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,913,279千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.4%
		将来負担比率	100.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

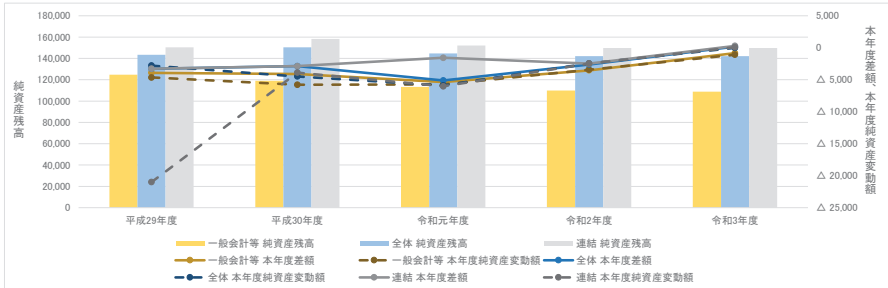
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	207,736	200,021	194,122	188,251	184,474
	負債	82,958	81,025	80,865	78,432	75,749
全体	資産	243,342	310,885	303,037	295,844	294,014
	負債	99,937	160,388	158,436	153,899	151,885
連結	資産	267,714	326,902	318,736	318,736	316,210
	負債	117,235	177,681	174,757	169,053	166,440



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,777百万円の減少(△2.0%)となった。主な要因は、財政調整基金及び減価基金の増により流動資産(基金)が3,326百万円の増加となった一方、事業用資産(建物)が9,042百万円の減少、インフラ資産(道路等)が2,316百万円の減少となったことである。負債については、総額が2,883百万円減少(△3.4%)しており、主な要因としては地方債(0.073百万円)の減少が挙げられる。  
 水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が前年度末から1,830百万円減少(△0.6%)し、負債総額については前年度末から1,814百万円減少(△1.2%)となった。主な要因としては、資産の減少については事業用資産(工作物)の減価償却額が取得額を上回ったことによるもので、負債の減少については固定負債(地方債)償還の進展によるものである。  
 加入一部事務組合等を含めた連結においても、事業用資産やインフラ資産の減価償却額が取得額を上回ったこと等により資産総額が前年度末から2,526百万円減少(△0.8%)となっており、負債総額については固定負債(地方債)償還の進展等により2,613百万円の減少(△1.5%)となっている。

3. 純資産変動の状況

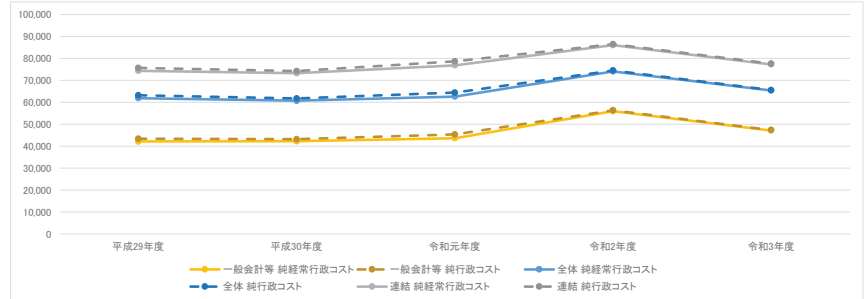
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,921	△ 4,115	△ 5,390	△ 3,522	△ 838
	本年度純資産変動額	△ 4,652	△ 5,782	△ 5,740	△ 3,437	△ 1,094
	純資産残高	124,778	118,996	113,256	109,819	108,725
全体	本年度差額	△ 3,279	△ 2,881	△ 5,114	△ 2,607	176
	本年度純資産変動額	△ 2,802	△ 4,487	△ 5,896	△ 2,456	△ 16
	純資産残高	143,405	150,497	144,601	142,145	142,129
連結	本年度差額	△ 3,276	△ 2,876	△ 1,575	△ 2,491	290
	本年度純資産変動額	△ 21,007	△ 3,892	△ 6,022	△ 2,462	87
	純資産残高	150,480	158,167	152,145	149,683	149,770



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト(47,367百万円)が収支の財源(46,529百万円)を上回ったことにより、本年度差額としては△838百万円となった。純行政コスト、財源ともに前年度より減少となっているが、純行政コストの減少幅が大きいことにより、前年度より改善している。純資産残高は、前年度から1,094百万円減少し、108,725百万円となっている。  
 全体においては、純行政コスト(65,607百万円)と、収支の財源(65,783百万円)との本年度差額が+176百万円となり、財源が純行政コストを上回る結果となった。純資産残高については142,129百万円で、前年度と比べて16百万円の減少となっている。  
 連結については、純行政コスト(77,599百万円)と、収支の財源(77,889百万円)との本年度差額が+290百万円となり、全体と同様に財源が純行政コストを上回った。純資産残高については149,770百万円で、前年度と比べて87百万円の増加となっている。  
 一般会計等、全体及び連結の全てにおいて、前年度と比べて差額が改善しているが、その主な要因は、一般会計等の財源のうち収支等が前年度より1,810百万円増加したことである。

2. 行政コストの状況

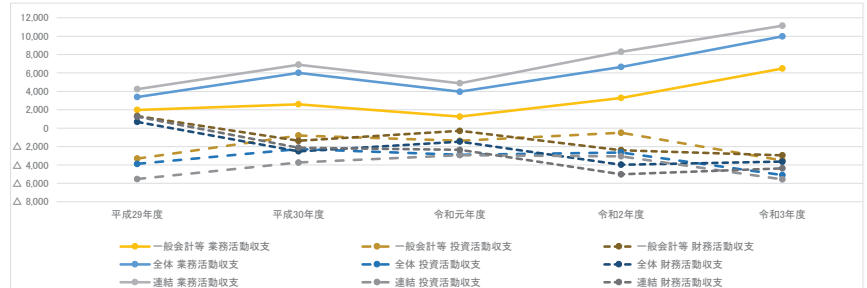
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,174	42,282	43,659	55,957	47,167
	純行政コスト	43,381	43,231	45,393	56,359	47,367
全体	純経常行政コスト	61,916	60,759	62,636	74,071	65,408
	純行政コスト	63,164	61,773	64,410	74,494	65,607
連結	純経常行政コスト	74,387	73,264	76,858	86,059	77,278
	純行政コスト	75,666	74,249	78,654	86,489	77,599



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が48,103百万円、経常収益が1,937百万円で、純経常行政コストは47,167百万円となり、前年度と比べて8,790百万円の減少(△15.7%)となった。主な要因は、特別定額給付金事業の終了等により移転費用(補助金等)が7,915百万円の減少となったことである。純行政コストについては、臨時損失のうち災害損失が200百万円の減少となっており、当年度額は47,367百万円。前年度と比べて8,992百万円の減少(△18.6%)となっている。  
 全体では、一般会計等と比べて、経常費用のうち、業務費用(物件費等)が6,049百万円、移転費用(補助金等)が18,044百万円、経常収益が3,959百万円多くなっている。純行政コストについては一般会計等と比べて18,240百万円多くなっており、前年度と比べて8,887百万円少なくなっている。  
 また、連結については、一般会計等と比べて、経常費用のうち、業務費用(物件費等)が8,820百万円、移転費用(補助金等)が26,136百万円、経常収益が5,252百万円多くなっており、純経常行政コストとしては30,111百万円多くなっている。純行政コストについても、一般会計等と比べて30,232百万円多くなっており、前年度と比べて8,890百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,983	2,588	1,257	3,284	6,482
	投資活動収支	△ 3,315	△ 802	△ 1,374	△ 496	△ 3,508
	財務活動収支	1,316	△ 1,377	△ 295	△ 2,395	△ 2,953
全体	業務活動収支	6,007	3,385	3,961	6,655	9,981
	投資活動収支	△ 3,885	△ 2,270	△ 2,883	△ 2,639	△ 5,098
	財務活動収支	678	△ 2,523	△ 1,458	△ 3,978	△ 3,642
連結	業務活動収支	4,242	6,907	4,879	8,294	11,138
	投資活動収支	△ 5,534	△ 3,740	△ 2,937	△ 3,053	△ 5,565
	財務活動収支	1,252	△ 2,118	△ 2,363	△ 5,014	△ 4,357



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が6,482百万円で、収支等収入1,944百万円の増加などにより、前年度から3,198百万円の増加となった。投資活動収支は、基金積立金支出1,719百万円の増加などにより、前年比3,012百万円減少の△3,508百万円となった。財務活動収支は、前年度と比べて地方債等償還支出が82百万円減少したものの、地方債等発行収入が640百万円減少したことにより、前年比558百万円減少の△2,953百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、1,108百万円となった。  
 全体では、業務活動収支が9,981百万円で、収支等収入2,041百万円の増加などにより、前年度から3,326百万円の増加となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出389百万円の増加、基金積立金支出1,774百万円の増加などから、前年比2,459百万円減少の△5,098百万円となった。財務活動収支は、地方債等償還支出の減少幅が地方債等発行収入の減少幅を上回り、前年比337百万円増加の△3,642百万円となった。この結果、全体の本年度末資金残高は前年度から1,240百万円増加し、7,277百万円となった。  
 連結では、業務活動収支が11,138百万円で、収支等収入1,998百万円の増加などにより前年度から2,844百万円の増加となった。投資活動収支は、基金積立金支出1,565百万円の増加などにより、前年度と比べて2,512百万円減少し、△5,565百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出の減少幅が地方債等発行収入の減少幅を上回り、前年比657百万円増加の△4,357百万円となった。この結果、連結の本年度末資金残高は前年度から1,202百万円増加し、8,469百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,773,603	20,002,058	19,412,154	18,825,100	18,447,411
人口	102,276	101,486	100,669	99,821	98,811
当該値	203.1	197.1	192.8	188.6	186.7
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	204.6	177.3

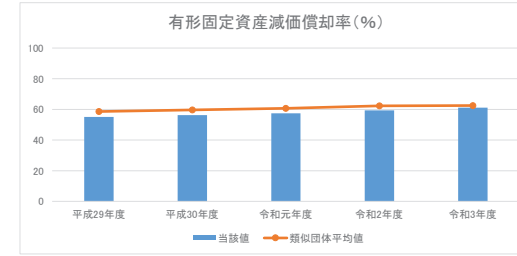
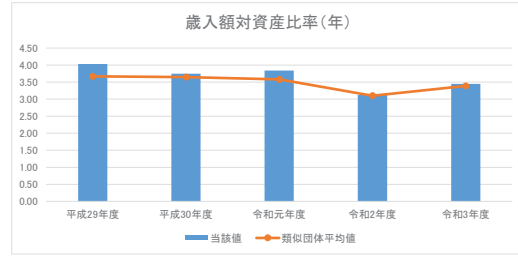
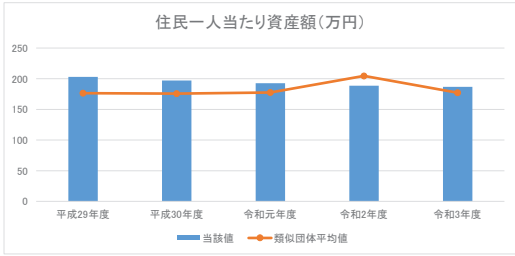
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	207,736	200,021	194,122	188,251	184,474
歳入総額	51,589	53,351	50,490	60,270	53,466
当該値	4.03	3.75	3.84	3.12	3.45
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	3.10	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	174,631	180,847	187,001	193,760	200,561
有形固定資産 ※1	317,583	321,039	325,489	326,986	328,203
当該値	55.0	56.3	57.5	59.3	61.1
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	62.3	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

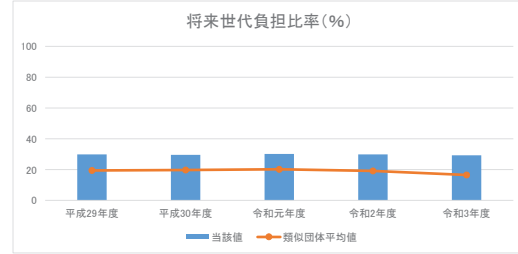
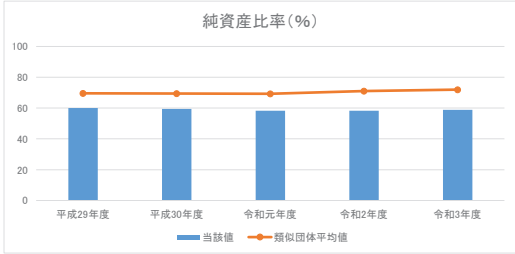
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	124,778	118,996	113,256	109,819	108,725
資産合計	207,736	200,021	194,122	188,251	184,474
当該値	60.1	59.5	58.3	58.3	58.9
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	71.1	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	54,089	52,762	52,898	50,884	48,095
有形・無形固定資産合計	181,340	179,148	175,325	170,393	164,717
当該値	29.8	29.5	30.2	29.9	29.2
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	19.1	16.5

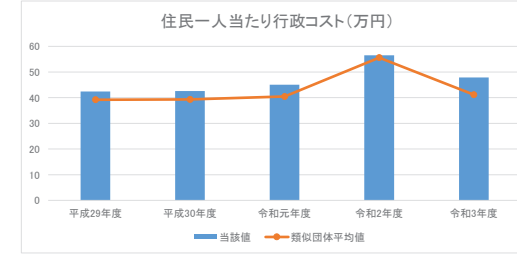
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,338,123	4,323,077	4,539,328	5,635,900	4,736,722
人口	102,276	101,486	100,669	99,821	98,811
当該値	42.4	42.6	45.1	56.5	47.9
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	55.6	41.2



4. 負債の状況

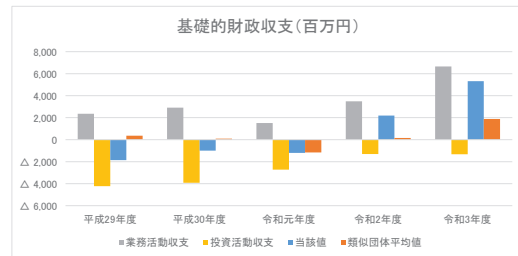
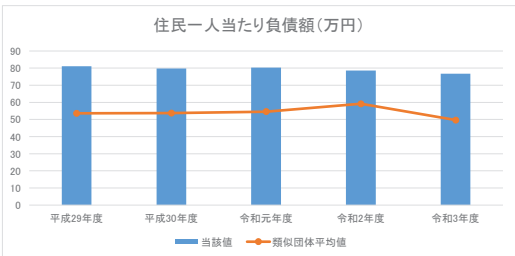
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,295,769	8,102,481	8,086,521	7,843,200	7,574,931
人口	102,276	101,486	100,669	99,821	98,811
当該値	81.1	79.8	80.3	78.6	76.7
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	59.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,362	2,910	1,519	3,495	6,655
投資活動収支 ※2	△ 4,229	△ 3,912	△ 2,726	△ 1,302	△ 1,332
当該値	△ 1,867	△ 1,002	△ 1,207	2,193	5,323
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	160.9	1,880.4

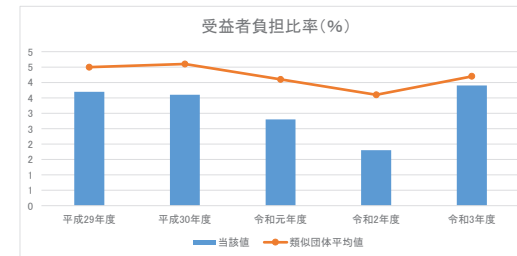
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,620	1,581	1,241	1,024	1,937
経常費用	43,793	43,863	44,900	56,981	49,103
当該値	3.7	3.6	2.8	1.8	3.9
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額については類似団体平均値をやや上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値とおおむね同等となっている。  
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりもやや低い水準で推移しているものの、資産の老朽化の進行に伴い数値が増加する傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、統廃合、更新、長寿命化等のファンリテママネジメントに引き続き取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体を9~13%程度下回る水準で推移しているものの、前年度と比べ0.6%改善し、58.9%となった。  
 また、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回っており、減少傾向であるものの依然として地方債残高が多い状況である。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回る水準で推移しており、令和3年度決算では類似団体平均値を6.7万円上回る結果となった。純行政コストのうち、物件費や社会保障費が増加傾向にあることから、令和3年3月に策定した行財政改革運営指針に基づき、事務事業の見直しなど歳出の抑制に取り組む。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、地方債償還の進展などにより前年度に比べて1.9万円減少したものの、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。  
 基礎的財政収支については、税込等収入の増加などに伴う業務活動収支の大幅な黒字により、前年度と同様に黒字となった。今後一層の歳入増や支出の削減等を図ることで、安定的な収支状況を継続しつつ、更なる改善に取り組む必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体を下回る水準で推移しているが、経常収益の増加と経常費用の減少に伴い、前年度から2.1%の増加となっている。  
 さらに改善を図るべく、行財政改革として、経常収益の増額や経費の抑制に努め、適正な受益者負担比率に繋げていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県玉野市  
団体コード 332046

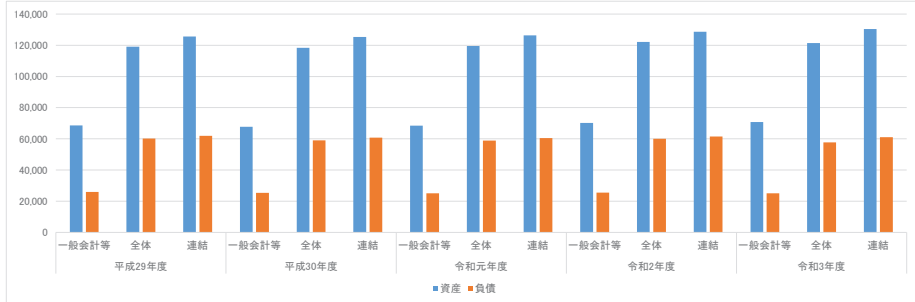
人口	56,799人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	553人
面積	103.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,941,380千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	68,533	67,766	68,450	70,255	70,788
	負債	25,978	25,320	25,087	25,504	25,141
全体	資産	119,084	118,329	119,594	122,189	121,418
	負債	60,146	59,013	58,895	60,102	57,655
連結	資産	125,612	125,263	126,356	128,691	130,344
	負債	61,931	60,796	60,552	61,545	61,052

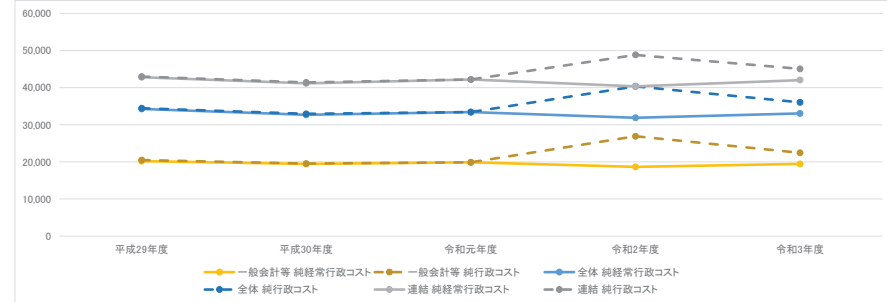


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が70,788百万円となっており、前年度から533百万円の増加となった。これは、資産のうち、固定資産では675百万円減少しているものの、流動資産では、1,207百万円増加しており、現金預金や基金積立の増加が主な要因となっている。  
また、負債総額は、25,141百万円となっており、前年度から363百万円の減額となった。これは、主に地方債において償還額が新規の発行額を上回ったことによるものである。  
負債のうち大きな割合を占める地方債については、平成30年度から繰上償還等を行っており、引き続き負債総額の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,200	19,466	19,865	18,655	19,475
	純行政コスト	20,493	19,541	19,893	26,901	22,412
全体	純経常行政コスト	34,257	32,708	33,399	31,878	33,024
	純行政コスト	34,432	32,947	33,430	40,336	36,016
連結	純経常行政コスト	42,806	41,157	42,213	40,344	42,038
	純行政コスト	42,983	41,397	42,201	48,806	45,027

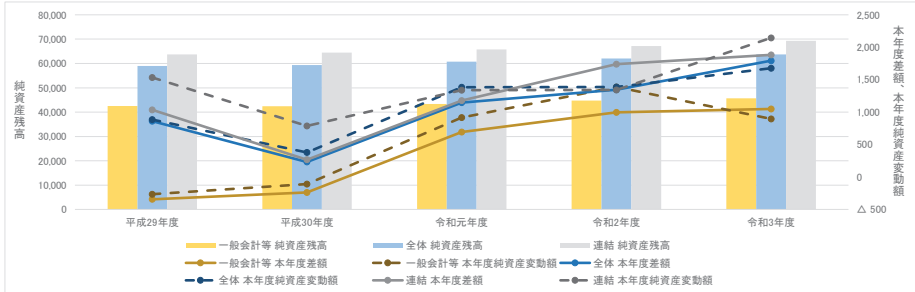


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が20,633百万円となっており、前年度から850百万円の増加となった。これは、業務費用のうち、物件費等に係る費用が、835百万円増加していることや、移転費用のうち、補助金等に係る費用が149百万円増加していることが主な要因となっている。  
業務費用は、11,970百万円となり、純行政コストの約53%を占めており、減価償却費が含まれる物件費等及び人件費が大きな割合を占めている。また、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,663百万円となっている。経常費用で最も金額が大きいものは社会保障給付で3,803百万円となっており、純行政コストの約17%を占めている。  
なお、純行政コストは、前年度「臨時損失」で計上していた新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が減少したことにより、前年度から4,490百万円減少している。  
今後も高齢社会の進展や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加などにより、経常費用は増加傾向が続くことが見込まれるため、施設の適正規模化や介護予防の推進等により、経常経費を抑制し、使用料及び手数料の見直しにより、受益者負担の適正化を図るなど経常収益の向上に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 944	△ 238	694	996	1,049
	本年度純資産変動額	△ 265	△ 109	917	1,388	896
	純資産残高	42,555	42,446	43,363	44,751	45,647
全体	本年度差額	859	231	1,146	1,346	1,793
	本年度純資産変動額	896	378	1,383	1,387	1,677
	純資産残高	58,938	59,316	60,699	62,086	63,763
連結	本年度差額	1,035	266	1,177	1,740	1,883
	本年度純資産変動額	1,535	787	1,337	1,342	2,145
	純資産残高	63,681	64,468	65,805	67,147	69,292

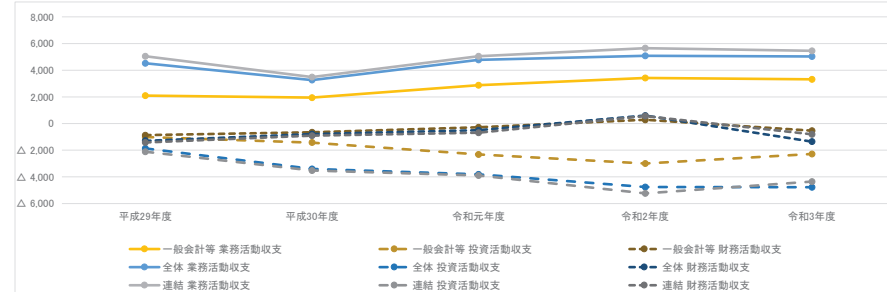


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(23,460百万円)が純行政コスト(22,411百万円)を上回っており、本年度差額は1,049百万円となり、純資産残高は896百万円の増加となった。前年度と比較して増加額が減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が前年度と比較し約5,210百万円減少したことが影響している(前年度変動額+1,388百万円)。  
引き続き、行政サービスの最適化、合理化を通じた経常経費の削減とともに、歳入確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,096	1,945	2,869	3,417	3,317
	投資活動収支	△ 1,009	△ 1,427	△ 2,318	△ 2,996	△ 2,286
	財務活動収支	△ 868	△ 654	△ 278	284	△ 533
全体	業務活動収支	4,525	3,256	4,772	5,079	5,025
	投資活動収支	△ 1,885	△ 3,400	△ 3,803	△ 4,782	△ 4,774
	財務活動収支	△ 1,290	△ 793	△ 504	602	△ 1,358
連結	業務活動収支	5,050	3,485	5,046	5,650	5,448
	投資活動収支	△ 2,113	△ 3,521	△ 3,890	△ 5,236	△ 4,351
	財務活動収支	△ 1,421	△ 910	△ 688	559	△ 801



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は100百万円減少し、3,317百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備に係る支出が減少したことから、前年度と比較して710百万円増加し、△2,286百万円となった。財務活動収支は、前年度と比較して、818百万円減少している。これは、施設投資等に充当する借入より、負債(地方債など)の償還が上回っていることが原因である。  
本年度末資金残高は前年度から497百万円増加し、2,269百万円となった。当期においては、投資的活動収支及び財務活動収支の赤字を業務活動収支で補って出来ている状況となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,853,326	6,776,623	6,845,023	7,025,524	7,078,795
人口	60,458	59,633	58,834	57,921	56,799
当該値	113.4	113.6	116.3	121.3	124.6
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

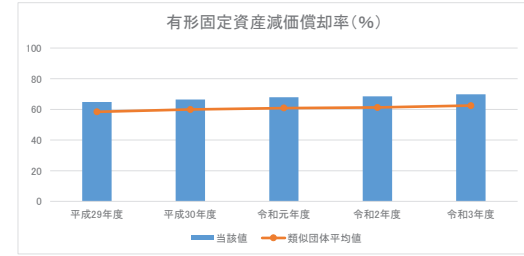
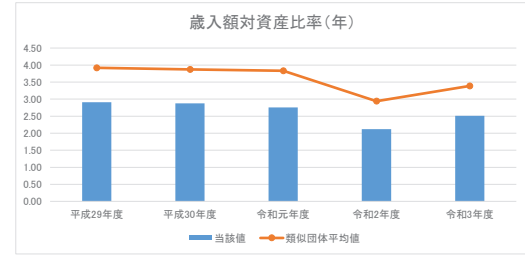
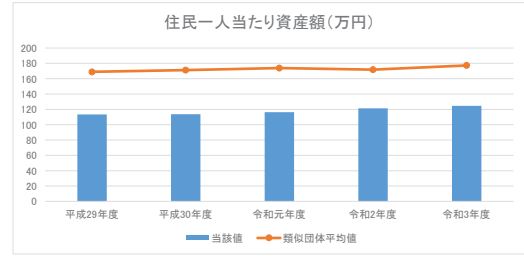
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,533	67,766	68,450	70,255	70,788
歳入総額	23,586	23,540	24,788	33,088	28,183
当該値	2.91	2.88	2.76	2.12	2.51
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	71,351	73,359	75,396	77,310	79,214
有形固定資産 ※1	110,166	110,473	111,073	112,941	113,379
当該値	64.8	66.4	67.9	68.5	69.9
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

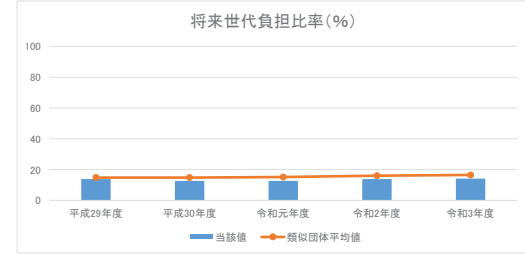
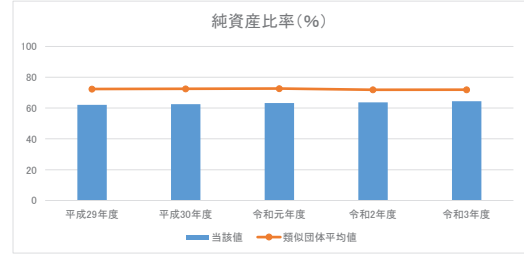
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	42,555	42,446	43,363	44,751	45,647
資産合計	68,533	67,766	68,450	70,255	70,788
当該値	62.1	62.6	63.3	63.7	64.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,702	7,743	7,568	8,302	8,235
有形・無形固定資産合計	62,712	61,081	59,908	59,577	57,907
当該値	13.9	12.7	12.6	13.9	14.2
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

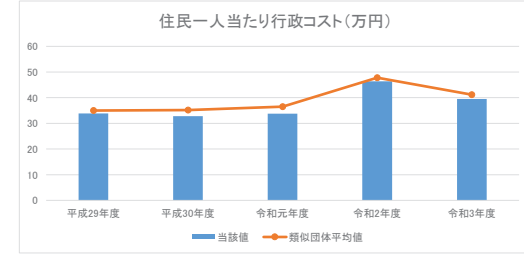
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,049,313	1,954,079	1,989,252	2,690,123	2,241,167
人口	60,458	59,633	58,834	57,921	56,799
当該値	33.9	32.8	33.8	46.4	39.5
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

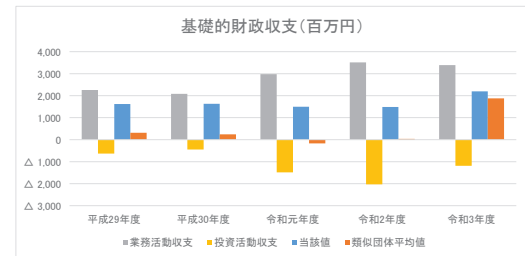
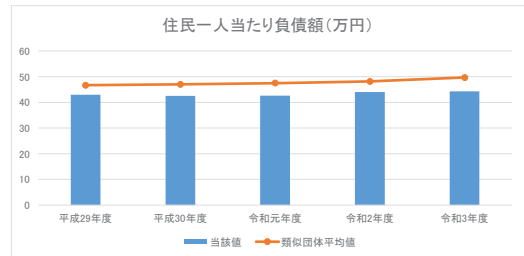
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,597,809	2,532,021	2,508,741	2,550,412	2,514,089
人口	60,458	59,633	58,834	57,921	56,799
当該値	43.0	42.5	42.6	44.0	44.3
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,261	2,083	2,981	3,509	3,391
投資活動収支 ※2	△ 636	△ 451	△ 1,487	△ 2,026	△ 1,191
当該値	1,625	1,632	1,494	1,483	2,200
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

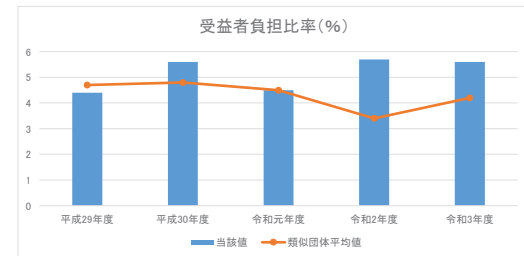
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金助成収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	927	1,148	929	1,129	1,158
経常費用	21,127	20,614	20,795	19,783	20,633
当該値	4.4	5.6	4.5	5.7	5.6
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回り、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。  
これは老朽化した施設が多く、減価償却累計額が積み上がっていることによるものである。  
引き続き、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均を下回っている。  
純資産比率は64.5%で前年度から0.8%増加した。これは、税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産が増加するとともに、財政調整基金などの流動資産の増加による資産の増加が施設の老朽化等による減価償却額を上回ったことで、資産合計も増加したことが要因である。  
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減など、行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は14.2%で前年度から0.3%増加した。これは、地方債残高の減少額よりも、減価償却による有形固定資産の減少額の方が大きかったことが主な要因である。  
引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。前年度臨時損失に計上していた新型コロナウイルス感染症対策等による費用が減少したことが影響し、前年度から6.9万円減少となった。  
しかし、新型コロナウイルス感染症対策費等の影響が少ない、令和元年度と比較すると、5.7万円増加している。  
これは、経常費用のうち26.8%を占める人件費が、住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。  
業務の効率化や人員削減等の行財政改革に向けた取組を推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較して3千円増加している。これは、負債合計の減少以上に、人口減少の影響が大きいためである。  
基礎的財政収支は、2,200百万円となり、前年度から717百万円増加した。これは、業務収入(税収等や国県等補助金)が増加したことに加えて、公共施設等整備費支出が減少したことによる投資活動収支の増加が影響したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.6%となり前年度から0.1%減少したが、類似団体平均は上回っている。  
減少した主な要因としては、経常費用のうち維持補修費を含む物件費等が前年度と比べて約8.4億円増加したためである。  
令和5年度から始まった「玉野市行財政改革大綱」に基づき、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。  
また、あわせて老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減にも努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県笠岡市  
団体コード 332054

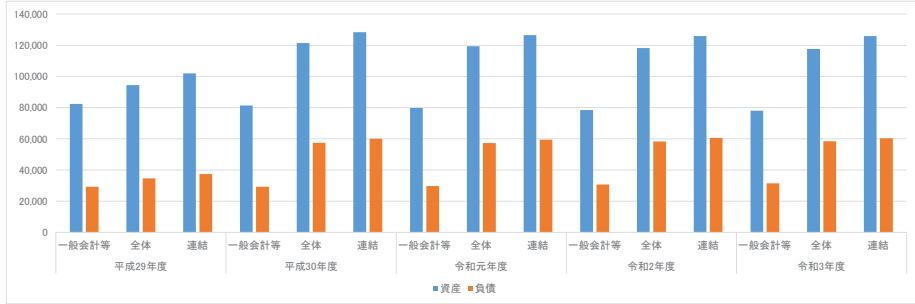
人口	46,270 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	136.24 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,895,677 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	51.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	82,445	81,419	79,786	78,449	77,990
	負債	29,259	29,283	29,723	30,677	31,457
全体	資産	94,444	121,446	119,328	118,236	117,641
	負債	34,616	57,473	57,210	58,348	58,478
連結	資産	101,966	128,445	126,450	125,919	125,918
	負債	37,460	60,106	59,401	60,565	60,312

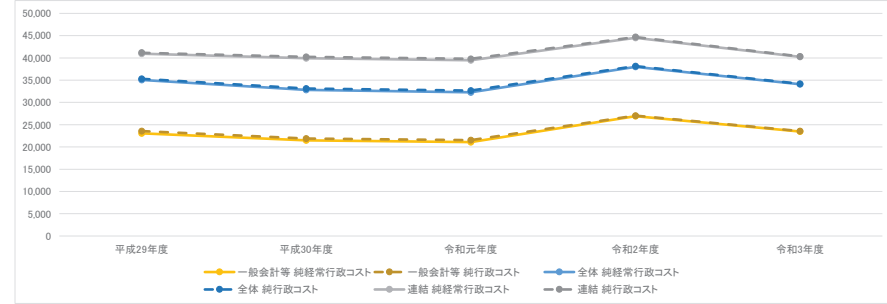


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から459百万円の減少(△0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が大半を占めているが、これらの資産は、将来への支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設やインフラ施設についての個別方針や長寿命化計画を策定・実施することで、施設の長寿命化や施設総量の適正化等に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,041	21,469	21,094	26,912	23,481
	純行政コスト	23,577	21,890	21,533	27,039	23,576
全体	純経常行政コスト	35,076	32,799	32,278	37,989	34,077
	純行政コスト	35,311	33,136	32,663	38,161	34,180
連結	純経常行政コスト	40,959	39,924	39,476	44,515	40,253
	純行政コスト	41,175	40,258	39,802	44,687	40,354

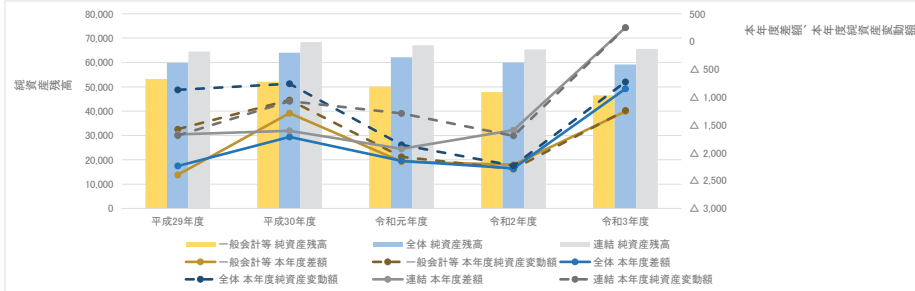


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は24,400百万円となり、前年度比3,192百万円の減少(△11.6%)となった。主な理由として、物件賃は新型コロナウイルスワクチン接種事業等の増により251百万円の増加(+5.4%)となったものの、特別定額給付金給付事業△4,754百万円(皆減)等の影響により、補助金等は前年度比3,280百万円の大幅な減少(△34.3%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,397	△ 1,288	△ 2,157	△ 2,216	△ 1,256
	本年度純資産変動額	△ 1,574	△ 1,050	△ 2,073	△ 2,291	△ 1,239
	純資産残高	53,186	52,136	50,063	47,772	46,533
全体	本年度差額	△ 2,237	△ 1,714	△ 2,144	△ 2,279	△ 849
	本年度純資産変動額	△ 866	△ 757	△ 1,856	△ 2,231	△ 725
	純資産残高	59,828	63,973	62,118	59,887	59,162
連結	本年度差額	△ 1,670	△ 1,604	△ 1,928	△ 1,591	253
	本年度純資産変動額	△ 1,690	△ 1,070	△ 1,290	△ 1,895	251
	純資産残高	64,506	68,339	67,049	65,354	65,606

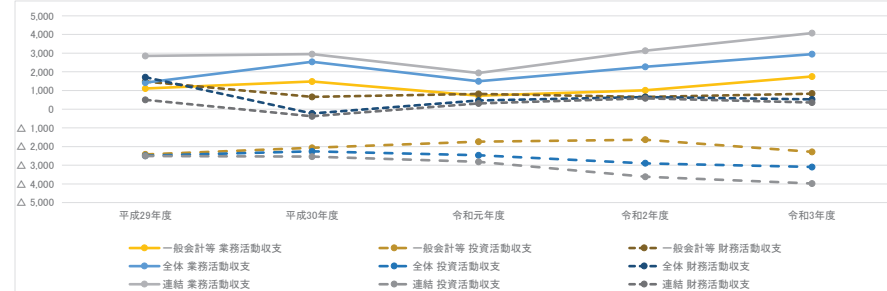


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(22,320百万円)が純行政コスト(23,576百万円)を下回っており、本年度差額は△1,256百万円となり、純資産残高は1,239百万円の減少となった。大きな要因は、固定資産の減価償却による減少であるが、今後も地方税の徴収業務強化等(収納率0.05%/年の向上)により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,113	1,483	724	1,009	1,752
	投資活動収支	△ 2,422	△ 2,070	△ 1,735	△ 1,636	△ 2,287
	財務活動収支	1,481	660	813	657	836
全体	業務活動収支	1,423	2,535	1,498	2,271	2,947
	投資活動収支	△ 2,491	△ 2,256	△ 2,467	△ 2,897	△ 3,092
	財務活動収支	1,715	△ 229	464	644	528
連結	業務活動収支	2,852	2,955	1,938	3,132	4,075
	投資活動収支	△ 2,508	△ 2,537	△ 2,820	△ 3,614	△ 3,978
	財務活動収支	501	△ 379	309	581	358



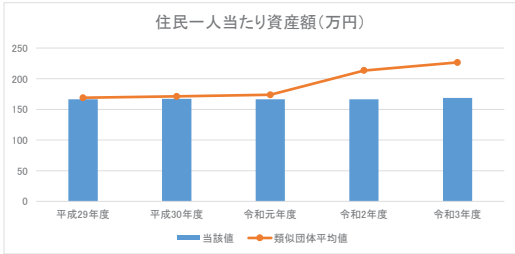
**分析:**  
業務活動収支は、国庫等補助金収入の減(前年度比△3,593百万円)となったものの、補助金等支出が減(前年度比△3,280百万円)などにより、1,752百万円(前年度比+743百万円)となった。投資活動収支については、基金積立金の支出が増加(前年度比+617百万円)したことなどにより、△2,287百万円(前年度比△651百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、836百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から301百万円増加し、887百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

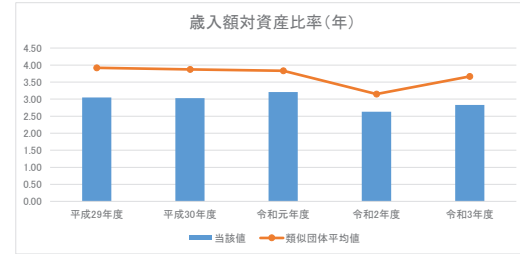
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,244,526	8,141,929	7,978,593	7,844,900	7,799,008
人口	49,538	48,712	47,923	47,160	46,270
当該値	166.4	167.1	166.5	166.3	168.6
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

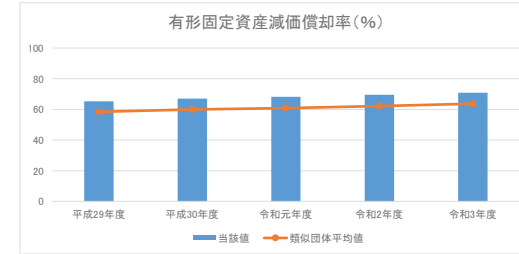
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	82,445	81,419	79,786	78,449	77,990
歳入総額	27,060	26,887	24,821	29,858	27,530
当該値	3.05	3.03	3.21	2.63	2.83
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	94,815	98,494	101,217	104,103	107,047
有形固定資産 ※1	145,157	146,863	148,465	149,893	151,153
当該値	65.3	67.1	68.2	69.5	70.8
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	62.2	63.7

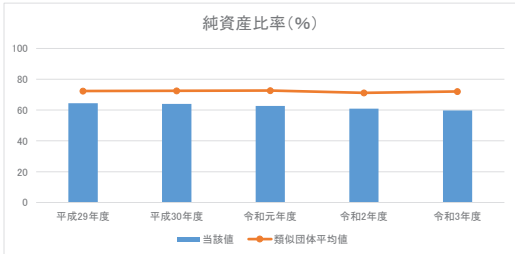
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

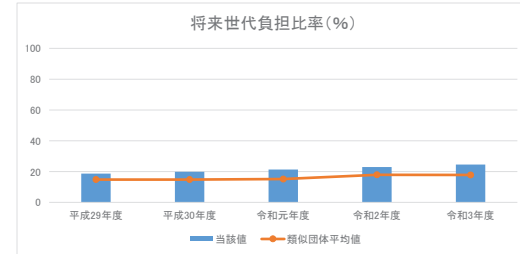
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	53,186	52,136	50,063	47,772	46,533
資産合計	82,445	81,419	79,786	78,449	77,990
当該値	64.5	64.0	62.7	60.9	59.7
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,452	15,019	15,924	16,758	17,590
有形・無形固定資産合計	77,104	76,015	74,510	73,168	71,377
当該値	18.7	19.8	21.4	22.9	24.6
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	17.9	17.8

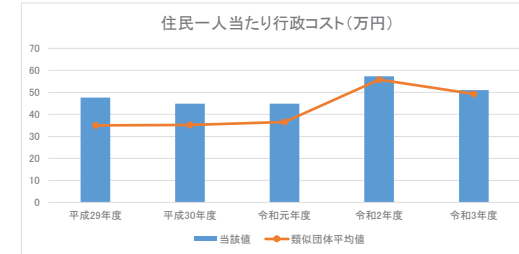
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

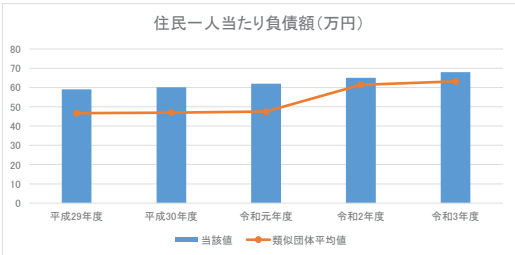
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,357,728	2,188,981	2,153,255	2,703,900	2,357,612
人口	49,538	48,712	47,923	47,160	46,270
当該値	47.6	44.9	44.9	57.3	51.0
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

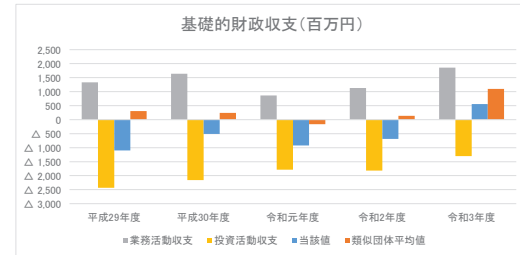
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,925,926	2,928,295	2,972,309	3,067,700	3,145,732
人口	49,538	48,712	47,923	47,160	46,270
当該値	59.1	60.1	62.0	65.0	68.0
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,334	1,642	864	1,131	1,860
投資活動収支 ※2	△ 2,432	△ 2,154	△ 1,783	△ 1,816	△ 1,301
当該値	△ 1,098	△ 512	△ 919	△ 685	559
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	135.8	1,097.3

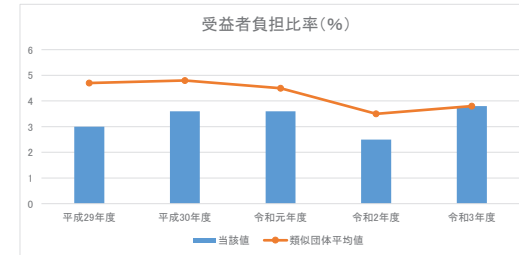
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	717	795	793	681	919
経常費用	23,758	22,264	21,888	27,592	24,400
当該値	3.0	3.6	3.6	2.5	3.8
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているという要因もある。近年人口の減少率が大きいこともあり、今後一人当たりの資産額は伸びることが予想される。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、年々増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から大幅に減少しており、特に補助金が前年度比約35%の減となったことが住民一人当たり行政コストが減少した主要因であると考えられる。また、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る特別定額給付金給付事業の普減により補助金等が類似団体においても大幅に減少したと考えられることから、割合としては当該値と類似団体平均の差は大きくなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。固定負債の地方債が前年度より705百万円増加するなど、負債の伸びが大きくなっている。来年度以降も「財政運営適正化計画」に基づき、借入額の抑制や地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が昨年度から3,192百万円減少したことに加え、経常収益が昨年度から238百万円増加していることから、前年度と比べ大幅に増加している。類似団体平均も大きく増加しており、当該団体の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、同程度のものとなった。事業見直しを図り経常経費の削減に努めることや公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県井原市  
団体コード 332071

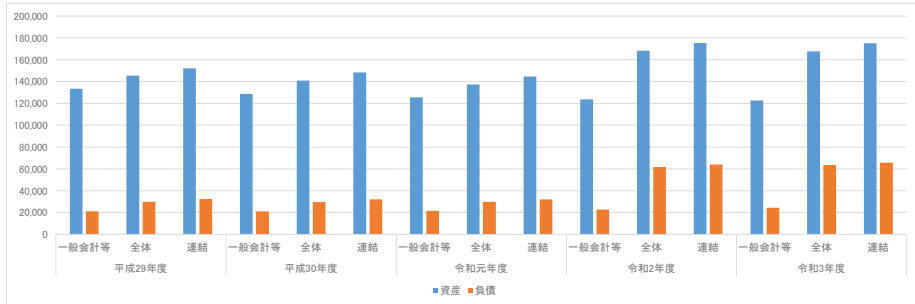
人口	38,818人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320人
面積	243.54k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,140.736千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	2.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	133,521	128,616	125,515	123,807	122,770
	負債	21,157	21,122	21,514	22,874	24,334
全体	資産	145,460	140,875	137,389	168,232	167,627
	負債	29,781	29,580	29,742	61,768	63,515
連結	資産	152,075	148,286	144,551	175,261	175,101
	負債	32,472	32,093	32,162	63,968	65,655

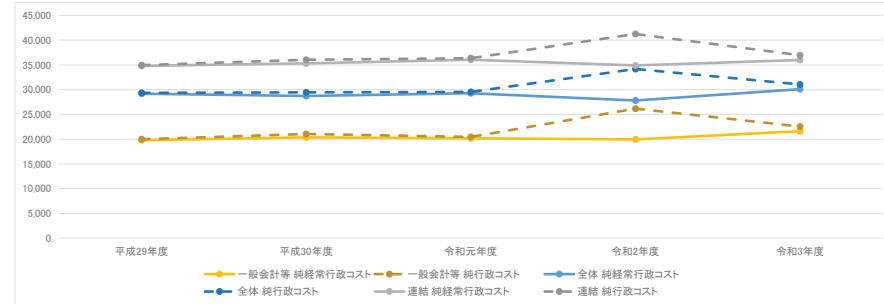


**分析:**  
一般会計等において、令和2年度と比べ、資産合計は約10億4千万円減少、負債合計は約14億6千万円増加し、その結果、純資産合計は約25億2千万円減少した。資産については、学校トイレ空間や木之子中学校教室棟等の施設整備を行っているものの、過去に整備した道路等が減価償却により減少したため、減少した。負債については、辺地債が全て償還完了したものの、平瀬田美術館の新館建設等の大規模事業を実施していることに伴い、地方債の発行額が増加しており、増加した。近年、大規模事業を実施していることに伴い、地方債の発行額が増加しており、負債は増加していくものと考えられるが、事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,789	20,340	20,162	19,936	21,602
	純行政コスト	19,974	21,057	20,454	26,159	22,534
全体	純経常行政コスト	29,193	28,711	29,252	27,803	30,096
	純行政コスト	29,349	29,432	29,559	34,171	31,041
連結	純経常行政コスト	34,793	35,304	36,039	34,877	36,007
	純行政コスト	34,950	36,027	36,346	41,244	36,953

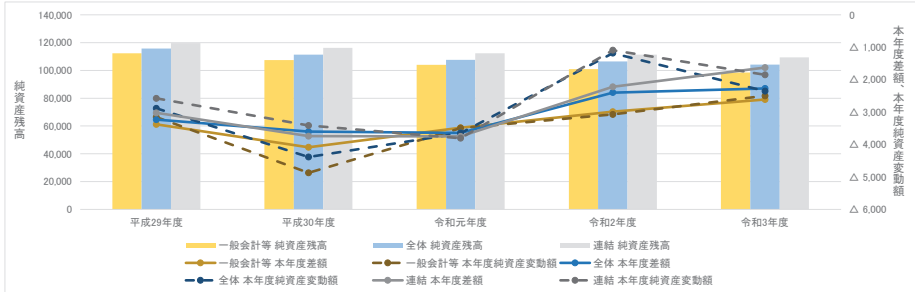


**分析:**  
一般会計等において、令和2年度と比べ、経常費用は約12億6千万円増加、経常収益は約4億1千万円減少、臨時損失は約52億9千万円減少、臨時利益は約2百万円減少しており、これらにより、純経常行政コストは、約16億7千万円増加、純行政コストは約36億3千万円減少した。経常費用については、組合への負担金等の補助金等が増加していることにより増加した。臨時損失については、新型コロナウイルス感染症への対策費等の臨時的な経費が大幅に減少したことにより減少した。今後、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合など、計画的な整備を行っていく必要がある。また施設の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,376	△ 4,084	△ 3,481	△ 2,987	△ 2,611
	本年度純資産変動額	△ 3,156	△ 4,871	△ 3,492	△ 3,068	△ 2,497
	純資産残高	112,364	107,494	104,001	100,933	98,436
全体	本年度差額	△ 3,229	△ 3,509	△ 3,641	△ 2,397	△ 2,270
	本年度純資産変動額	△ 2,884	△ 4,384	△ 3,647	△ 1,183	△ 2,353
	純資産残高	115,879	111,295	107,648	106,464	104,112
連結	本年度差額	△ 3,023	△ 3,738	△ 3,748	△ 2,219	△ 1,626
	本年度純資産変動額	△ 2,575	△ 3,410	△ 3,805	△ 1,092	△ 1,848
	純資産残高	119,603	116,193	112,388	111,293	109,445

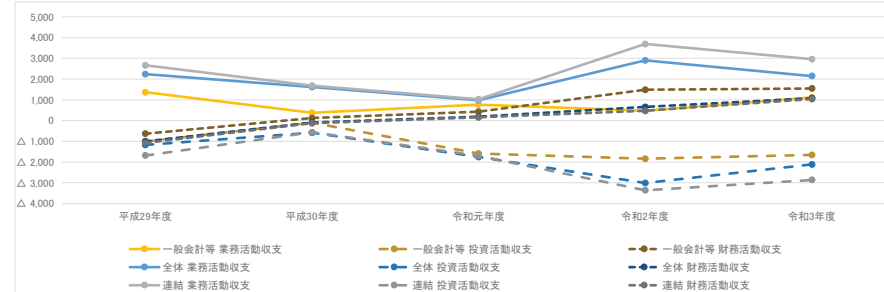


**分析:**  
一般会計等において、令和2年度と比べ、純資産残高は約25億円減少した。道路を主とした過去に整備した有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより純資産額が減少した。純行政コストが減少しているため、本年度差額は改善されましたが、依然として純行政コストを税収等の財源で賄いきれていないため、純資産額が減少した。未利用財産の売却や有効活用、企業誘致、地場企業の育成・支援を推進し、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,371	375	764	472	1,117
	投資活動収支	△ 1,008	△ 104	△ 1,591	△ 1,838	△ 1,656
	財務活動収支	△ 635	121	431	1,485	1,546
全体	業務活動収支	2,236	1,620	1,620	2,902	2,147
	投資活動収支	△ 1,173	△ 584	△ 1,748	△ 3,009	△ 2,108
	財務活動収支	△ 1,005	△ 89	188	661	1,078
連結	業務活動収支	2,669	1,683	1,026	3,693	2,958
	投資活動収支	△ 1,681	△ 561	△ 1,698	△ 3,361	△ 2,860
	財務活動収支	△ 1,077	△ 129	158	471	1,038



**分析:**  
一般会計等において、令和2年度と比べ、業務活動収支は約6億5千万円増加し、投資活動収支は1億8千万円増加し、財務活動収支は6千万円増加した。業務活動収支は、組合への負担金等の補助金等が増加したことにより増加した。投資活動収支は、大規模事業の実施において、基金等の特定財源をより活用したため減少した。財務活動収支は、大規模事業の実施に伴い、地方債の発行額が増加したことにより増加した。行政活動に必要な財源を基金の取崩と地方債の発行収入により確保している状況であり、事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていくことや、未利用財産の売却や有効活用、企業誘致、地場企業の育成・支援を推進し、財源の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,352,100	12,861,596	12,551,547	12,380,707	12,277,018
人口	41,160	40,639	39,912	39,284	38,818
当該値	324.4	316.5	314.5	315.2	316.3
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	269.2

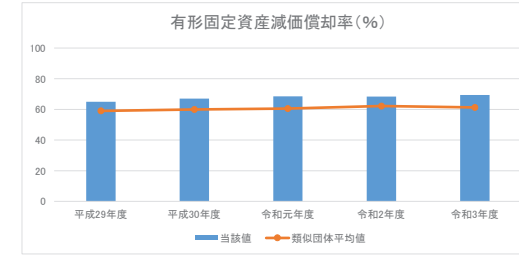
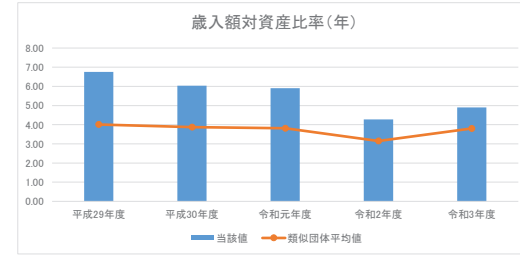
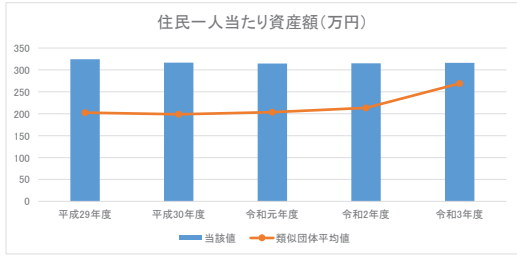
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	133,521	128,616	125,515	123,807	122,770
歳入総額	19,753	21,341	21,261	28,939	25,076
当該値	6.76	6.03	5.90	4.28	4.90
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.80

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	173,779	178,211	182,912	186,416	190,163
有形固定資産 ※1	267,156	266,140	267,066	272,490	274,205
当該値	65.0	67.0	68.5	68.4	69.4
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

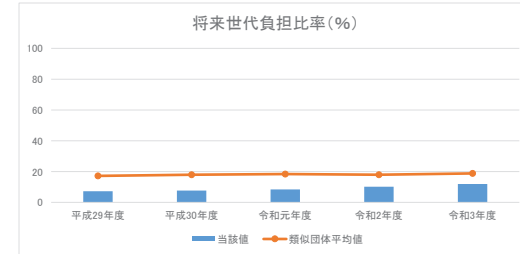
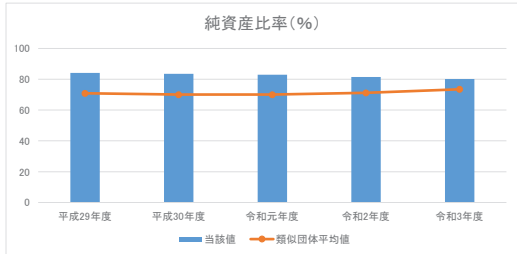
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	112,364	107,494	104,001	100,933	98,436
資産合計	133,521	128,616	125,515	123,807	122,770
当該値	84.2	83.6	82.9	81.5	80.2
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,259	8,455	9,124	10,887	12,605
有形・無形固定資産合計	114,706	110,587	108,384	107,631	106,130
当該値	7.2	7.6	8.4	10.1	11.9
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	18.8

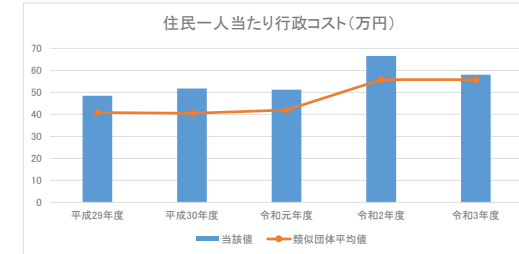
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,997,400	2,105,740	2,045,428	2,615,917	2,253,364
人口	41,160	40,639	39,912	39,284	38,818
当該値	48.5	51.8	51.2	66.6	58.0
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	55.8



4. 負債の状況

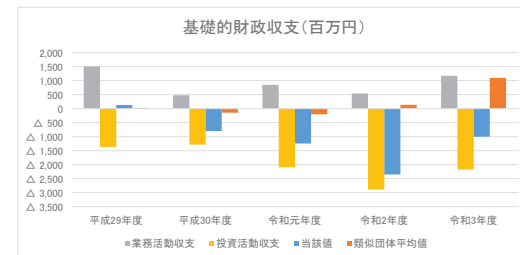
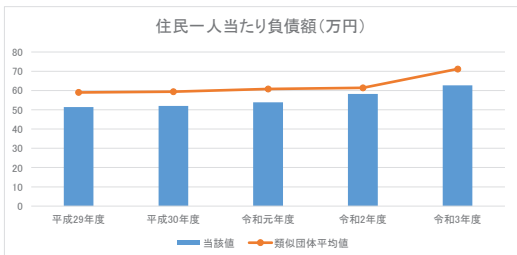
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,115,700	2,112,245	2,151,436	2,287,420	2,433,430
人口	41,160	40,639	39,912	39,284	38,818
当該値	51.4	52.0	53.9	58.2	62.7
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	71.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,500	479	848	539	1,169
投資活動収支 ※2	△ 1,367	△ 1,281	△ 2,089	△ 2,886	△ 2,170
当該値	133	△ 802	△ 1,241	△ 2,347	△ 1,001
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,101.1

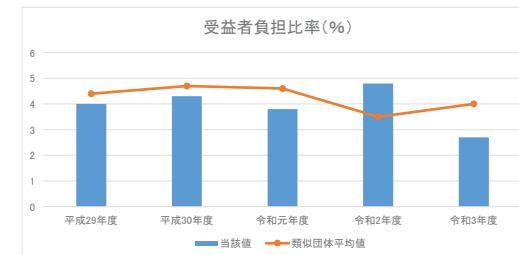
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	826	917	789	1,016	607
経常費用	20,615	21,257	20,951	20,952	22,209
当該値	4.0	4.3	3.8	4.8	2.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析稿:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産や有形固定資産の減価償却率については、平成29年度から令和3年度にかけて大きな変動はない。これは、施設整備を行っているものの、過去に整備した施設が老朽化しているためである。  
 類似団体と比較して、住民一人当たり資産は多くなっている。しかし、老朽化している施設が多く、有形固定資産減価償却率は上回っている。消防施設やスポーツ施設の老朽化が進んでおり、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合など、計画的な整備を行っていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 類似団体と比較して、純資産比率は高く、将来世代負担率は低くなっている。しかし、近年、大規模事業を実施していることに伴い、地方債の発行額が増加しており、将来負担率は増加傾向にある。事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、令和2年度で増加しているが、新型コロナウイルス感染症への対策費等の臨時的な経費が大幅に増加しているためであり、令和3年度では減少した。また、今後は、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合など、計画的な整備を行っていく必要がある。

**4. 負債の状況**  
 類似団体と比較して、住民一人当たり負債額は低くなっている。しかし、近年、公共施設の整備をはじめとした積極的な投資活動を実施していることに伴い、地方債の発行額が増加しており、地方債の残高は増加しているため、事業の選択と集中を図り、地方債の新規発行抑制に努めていく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率については、類似団体が令和2年度に大きく減少していることから、類似団体と比較して上回るようになったが、令和3年度では下回った。これは令和3年度で受益者負担が大きいため池補強にかかる工事を実施したことによるものである。今後は、施設の老朽化に伴う公共施設の維持管理コストに多額の経費を要することが予測されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合など、計画的な整備を行っていく必要がある。また施設の使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県総社市  
団体コード 332089

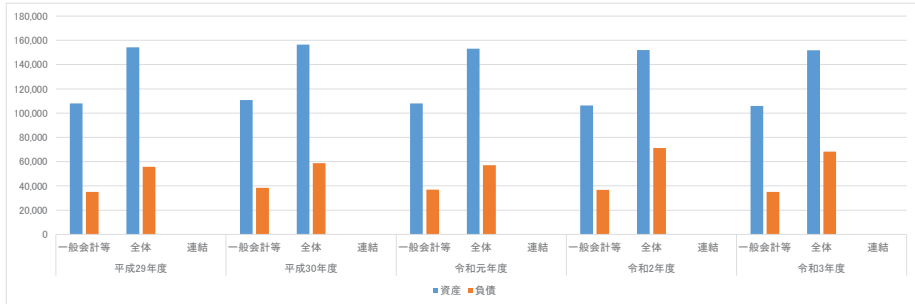
人口	69,837人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521人
面積	211.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,297.437千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	107,939	110,756	107,895	106,212	105,990
	負債	35,105	38,438	37,002	36,686	35,109
全体	資産	154,170	156,517	153,084	152,080	151,821
	負債	55,736	58,668	56,981	71,141	68,308
連結	資産					
	負債					

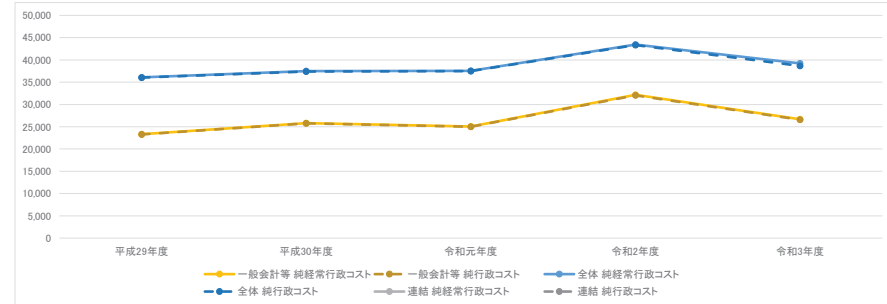


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から222百万円の減少(△0.2%)となった。変動の内訳は、固定資産が1,782百万円減で、流動資産が1,561百万円増であり、流動資産の増加については基金の2,132百万円の増加が主な要因である。一方、負債についても、総額で1,577百万円減少(△4.3%)している。主な内訳では、地方債が230百万円の減、損失補償等引当金が113百万円の減、預り金が1,489百万円の減、地方債については230百万円減少しているが、今後は合併特例債を活用した新庁舎建設事業が予定されており、地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。  
全体会計については、資産総額が前年度末から259百万円(△0.2%)減少しており、内訳では固定資産が1,942百万円減となっている。負債についても、総額では2,833百万円(△4.0%)減少しており、内訳では流動負債が1,702百万円の減額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,329	25,832	25,036	32,175	26,692
	純行政コスト	23,276	25,756	25,009	32,040	26,587
全体	純経常行政コスト	36,091	37,475	37,559	43,449	39,219
	純行政コスト	36,046	37,372	37,516	43,337	38,659
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

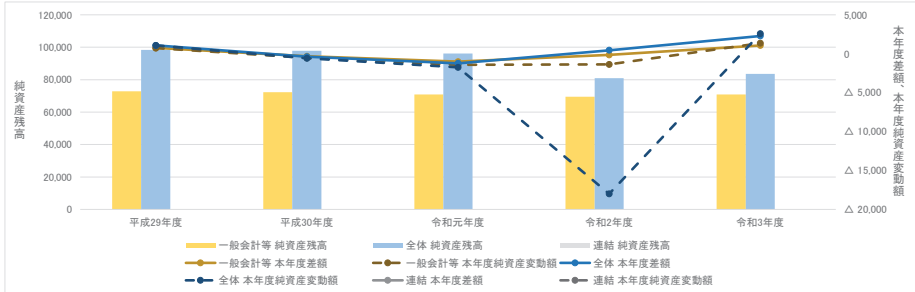


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは26,692百万円となり、前年度比5,483百万円の減(△17.0%)となった。そのうち人件費等の業務費用は16,494百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,296百万円であり、前年度比においては業務費用は575百万円の増で、人件費、物件費ともに増加した。また、移転費用は6,135百万円の減となっており、補助金等が5,079百万円と前年度比6,268百万円減少している。主な要因としては、新型コロナウイルス関連による給付金事業等の減によるものである。  
全体会計では、純経常行政コストは39,219百万円で、前年度から4,230百万円の減(△9.7%)となったが、そのうち業務費用は20,225百万円、移転費用は22,197百万円であり、上記のとおり一般会計等での減が大きく影響した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	759	△319	△1,010	△137	1,060
	本年度純資産変動額	727	△516	△1,424	△1,367	1,356
	純資産残高	72,834	72,318	70,893	69,526	70,882
全体	本年度差額	1,073	△379	△1,237	448	2,278
	本年度純資産変動額	1,078	△585	△1,748	△17,987	2,574
	純資産残高	98,434	97,849	96,103	80,938	83,512
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

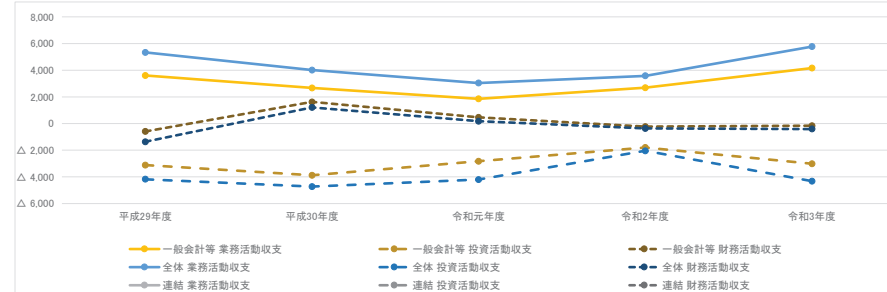


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(27,647百万円)が純行政コスト(26,587百万円)を上回り、本年度の差額は1,060百万円、純資産残高は1,356百万円の増加となった。今後も地方税等の収入増に努めるとともに、国県補助事業の有効活用により財源を確保しつつ事業実施に努める必要がある。  
全体会計でも、税収等の財源(40,937百万円)が純行政コスト(38,659百万円)を上回り、本年度差額は2,278百万円となった。本年度純資産変動額は2,574百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,597	2,675	1,851	2,685	4,157
	投資活動収支	△3,120	△3,878	△2,819	△1,799	△3,012
	財務活動収支	△595	1,625	458	△227	△164
全体	業務活動収支	5,333	4,010	3,037	3,578	5,767
	投資活動収支	△4,175	△4,726	△4,204	△2,041	△4,319
	財務活動収支	△1,364	1,208	182	△365	△408
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,157百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増等により、▲3,012百万円となった。財務活動収支については、▲164百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から981百万円増加し、2,135百万円となった。地方債の発行について、今後の新庁舎建設事業について多額の発行を予定しており、地方債の償還額が増えることにより収支が悪化することが予想されるため税収等の収入増加、活動経費の削減に努めていかなければならない。  
全体会計では、業務活動収支は5,767百万円で、投資活動収支は▲4,319百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲408百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から1,040百万円増加し、4,820百万円となった。  
一般会計等、全体会計のいずれも資金残高が増加している状況であるが、平成30年7月豪雨災害や大型事業による地方債償還の開始により厳しい資金状況となることが考えられるので、今後も行政財政改革に取り組み、慎重な財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,793,879	11,075,577	10,789,523	10,621,213	10,599,039
人口	68,586	69,151	69,338	69,602	69,837
当該値	157.4	160.2	155.6	152.6	151.8
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	177.3

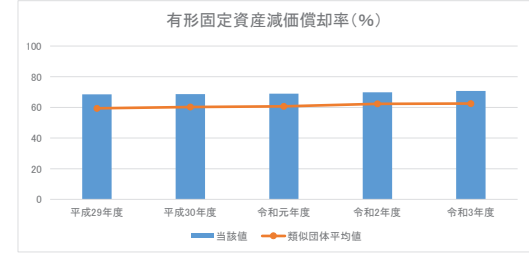
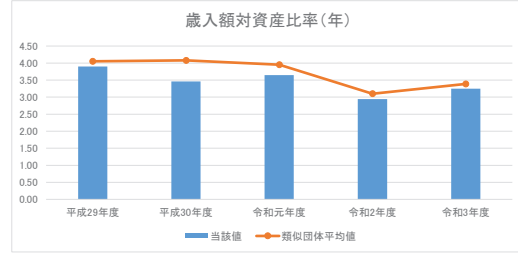
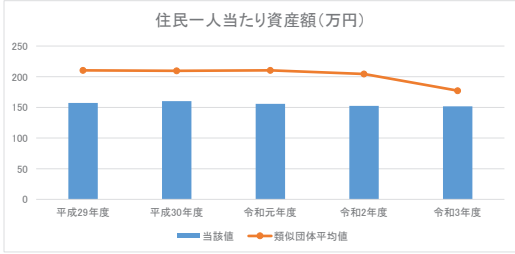
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	107,939	110,756	107,895	106,212	105,990
歳入総額	27,702	32,015	29,567	36,082	32,588
当該値	3.90	3.46	3.65	2.94	3.25
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	127,512	130,049	131,979	134,556	137,215
有形固定資産 ※1	186,235	189,645	191,467	192,447	194,184
当該値	68.5	68.6	68.9	69.9	70.7
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

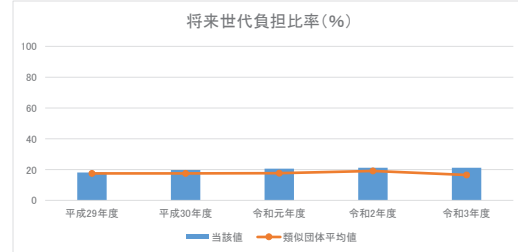
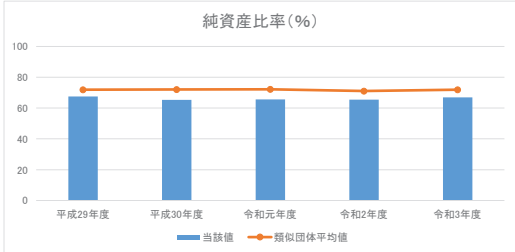
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	72,834	72,318	70,893	69,526	70,882
資産合計	107,939	110,756	107,895	106,212	105,990
当該値	67.5	65.3	65.7	65.5	66.9
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,035	17,663	18,382	18,372	18,172
有形・無形固定資産合計	88,787	89,717	89,151	86,828	85,537
当該値	18.1	19.7	20.6	21.2	21.2
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	16.5

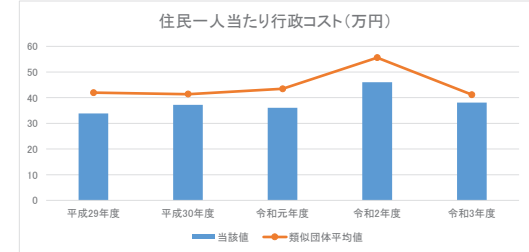
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,327,575	2,575,637	2,500,870	3,203,979	2,658,745
人口	68,586	69,151	69,338	69,602	69,837
当該値	33.9	37.2	36.1	46.0	38.1
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	41.2



4. 負債の状況

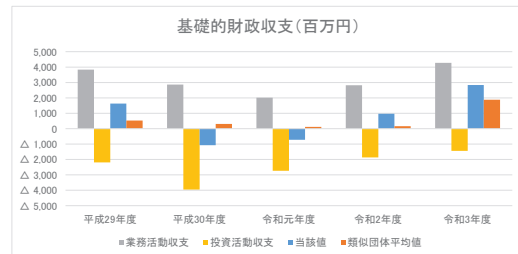
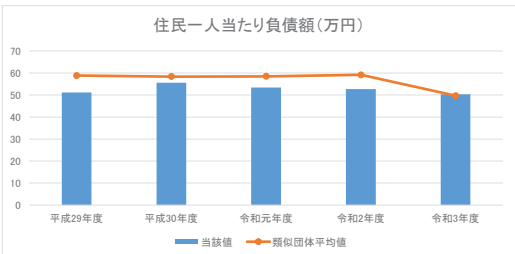
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,510,476	3,843,797	3,700,181	3,668,613	3,510,877
人口	68,586	69,151	69,338	69,602	69,837
当該値	51.2	55.6	53.4	52.7	50.3
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,830	2,871	2,017	2,826	4,273
投資活動収支 ※2	△ 2,195	△ 3,946	△ 2,734	△ 1,861	△ 1,439
当該値	1,635	△ 1,075	△ 717	965	2,834
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,880.4

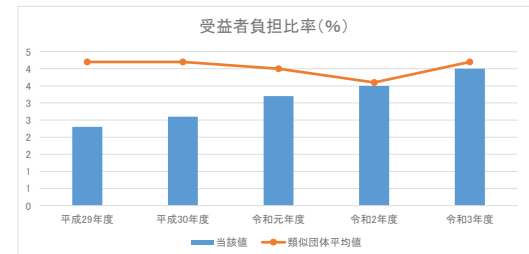
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	557	699	833	1,175	1,098
経常費用	23,886	26,531	25,869	33,351	27,790
当該値	2.3	2.6	3.2	3.5	4.0
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、老朽化した公共施設が多いこと、道路水路等のインフラについて、取得価格不明により備忘簿額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。そのため、単に類似団体との比較のみでは分析が難しい面もあるため、今後の経年推移に注視していく必要がある。あわせて、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化にも取り組む必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 将来世代負担比率は前年度と同数値となり、類似団体平均を上回った。平成30年7月豪雨災害の復旧・復興事業に係る地方債の発行等により地方債残高は増加傾向であったが、前年度比で200百万円減少した。ただし、今後は新庁舎建設事業に係る多額の市債発行が予定されているなど、地方債残高の増加が見込まれるため、計画的な借入れを行うなど将来世代への負担減少に努めていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストも前年度より減少している。内訳では、補助金等が大幅に減少している。これは、新型コロナウイルスの影響による給付金事業費等の減によるものである。類似団体との比較のみでなく、今後の経年推移にも注視しながら、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

**4. 負債の状況**  
 負債合計額は前年度より減少しているが、類似団体平均を上回った。負債額は減少傾向であるが、新庁舎建設といった大型事業の実施より、今後は地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。このような状況を踏まえ、今後も財政状況を見極めた上で適正な市債の発行に努める必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益は前年度から77百万円減少、経常費用も前年度から5,561百万円減少している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県高梁市  
団体コード 332097

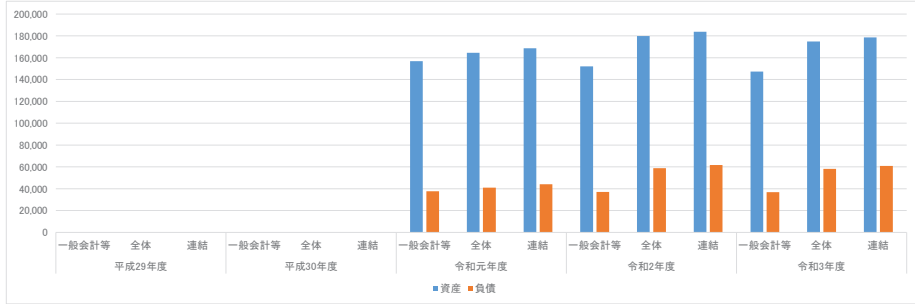
人口	28,466 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	469 人
面積	546.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,324.144 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	70.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産			156,855	152,137	147,415
	負債			37,725	37,078	36,894
全体	資産			164,620	179,927	174,978
	負債			41,099	58,776	58,198
連結	資産			168,635	183,806	178,673
	負債			44,103	61,657	61,002

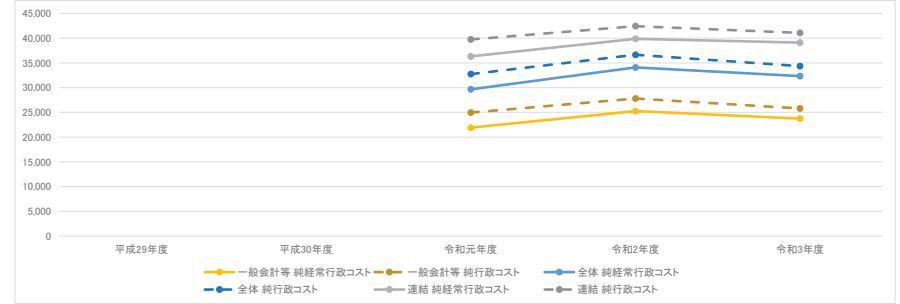


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度末から4,722百万円の減少(△3.1%)となった。内訳として固定資産は、5,383百万円の減少、流動資産は661百万円の増加となっている。  
固定資産の増減要因としては、インフラ資産の工作物における高梁西地区ケーブルテレビ網光化整備で426百万円や市道の改修工事等で174百万円の増加はあったものの、減価償却費の6,503百万円の減額(価値の減少)や元朝霧温泉ゆら施設の売却による688百万円の減額があり、固定資産総額としては減少となった。インフラ設備の老朽化対策・更新について計画的に事業実施していく必要がある。  
流動資産の増加要因としては、減債基金で223百万円の取崩しがあったものの、財政調整基金で301百万円・減債基金で500百万円の積立であり、現金預金についても106百万円の増加となったことで、流動資産総額で662百万円の増加となった。  
負債については、地方債の391百万円減少等により前年度末より184百万円の減少となったが、大型事業も控えており、今後は増加することが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,919	25,262	23,733
	純行政コスト			24,966	27,796	25,776
全体	純経常行政コスト			29,657	34,085	32,343
	純行政コスト			32,731	36,644	34,333
連結	純経常行政コスト			36,319	39,861	39,090
	純行政コスト			39,728	42,421	41,081

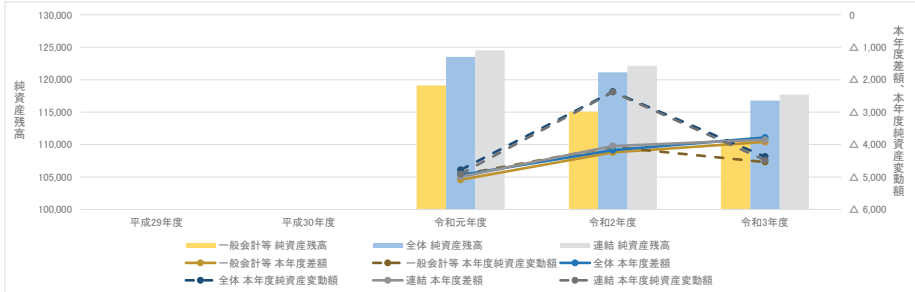


**分析:**  
経常費用の額は24,547百万円となった。内訳として人件費で4,525百万円、物件費等で11,695百万円、その他の業務費用で257百万円、移転費用で8,070百万円となっている。最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの49.3%を占めている。  
経常収益の額は814百万円であり、公民館や駐車場等の使用料は390百万円、雑入等が423百万円となっている。  
以上のことから純経常行政コストは23,733百万円となった。また、解体費用や建物を除却した際の準備部分である資産除売却損が159百万円、災害復旧費が2,009百万円発生したこと等により純粋なコストである純行政コストは25,776百万円となった。  
施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,085	△ 4,240	△ 3,919
	本年度純資産変動額			△ 4,928	△ 4,072	△ 4,538
	純資産残高			119,131	115,059	110,521
全体	本年度差額			△ 4,941	△ 4,174	△ 3,782
	本年度純資産変動額			△ 4,780	△ 2,369	△ 4,371
	純資産残高			123,521	121,152	116,780
連結	本年度差額			△ 4,990	△ 4,043	△ 3,849
	本年度純資産変動額			△ 4,903	△ 2,383	△ 4,479
	純資産残高			124,532	122,149	117,671

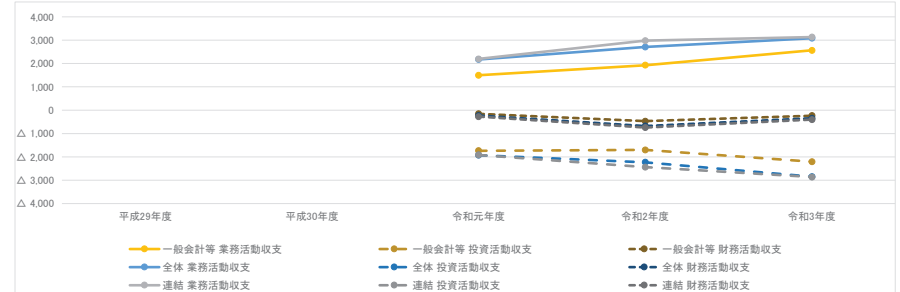


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト25,776百万円から、収収等の財源16,284百万円及び国県等補助金5,573百万円の計21,857百万円を差し引くと令和3年度差額が▲3,919百万円となった。これは、収収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことが表される。また、固定資産の寄附等による無償借換等を加えた本年度純資産変動額が▲4,538百万円となり、純資産額が前年度に比べ減少していることが表されている。  
減価償却を含めたコスト分を賄いきれていない状況となっているので、今ある施設を今後も維持し続けることは困難であり、どの施設を残しどの施設を廃止するか選択と集中を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支			1,498	1,929	2,567
	投資活動収支			△ 1,736	△ 1,700	△ 2,208
	財務活動収支			△ 155	△ 467	△ 233
全体	業務活動収支			2,172	2,709	3,084
	投資活動収支			△ 1,928	△ 2,230	△ 2,848
	財務活動収支			△ 228	△ 679	△ 346
連結	業務活動収支			2,198	2,977	3,133
	投資活動収支			△ 1,919	△ 2,436	△ 2,861
	財務活動収支			△ 274	△ 744	△ 401



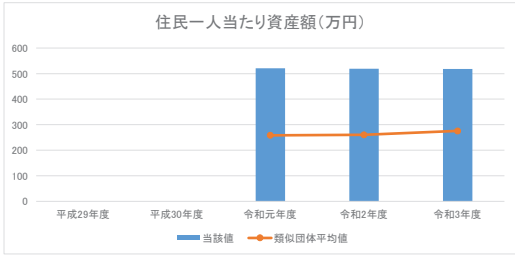
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,567百万円であったが、投資活動収支については、川上総合学習センター整備事業や高梁西地区ケーブルテレビ網光化整備の実施により▲2,208百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲233百万円となり、本年度実質赤字高は1,010百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

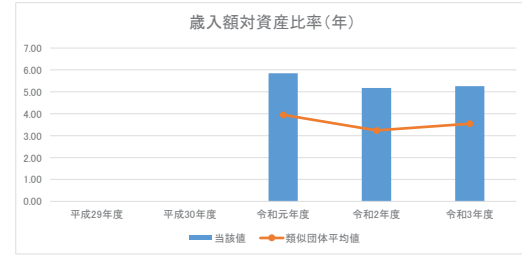
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			15,685,540	15,213,732	14,741,539
人口			30,136	29,305	28,466
当該値			520.5	519.2	517.9
類似団体平均値			258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

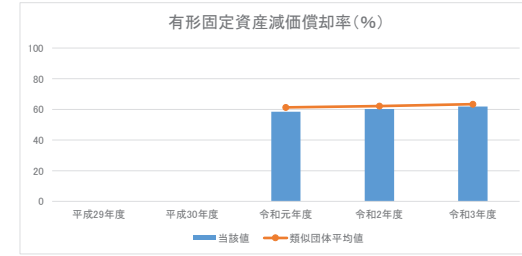
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			156,855	152,137	147,415
歳入総額			26,823	29,398	28,025
当該値			5.85	5.18	5.26
類似団体平均値			3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額			189,283	195,424	201,313
有形固定資産 ※1			323,403	324,747	325,216
当該値			58.5	60.2	61.9
類似団体平均値			61.3	62.2	63.4

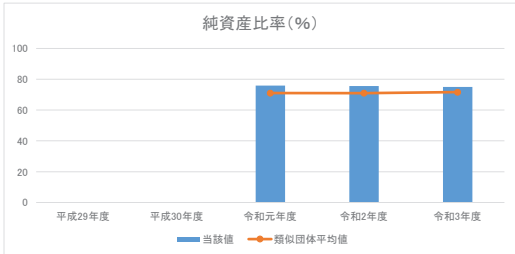
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

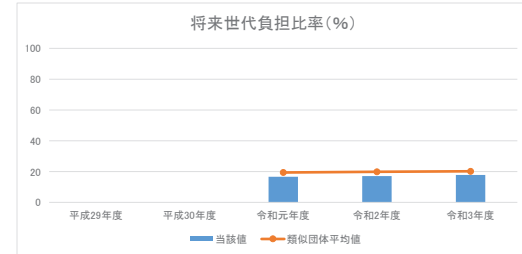
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産			119,131	115,059	110,521
資産合計			156,855	152,137	147,415
当該値			75.9	75.6	75.0
類似団体平均値			71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1			23,973	23,934	23,975
有形・無形固定資産合計			144,819	140,134	134,548
当該値			16.6	17.1	17.8
類似団体平均値			19.4	19.8	20.2

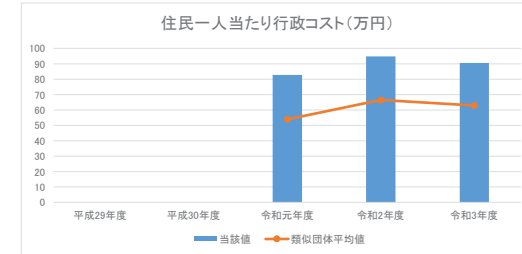
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

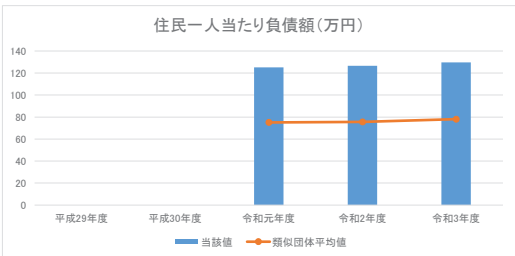
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト			2,496,606	2,779,566	2,577,583
人口			30,136	29,305	28,466
当該値			82.8	94.8	90.5
類似団体平均値			53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

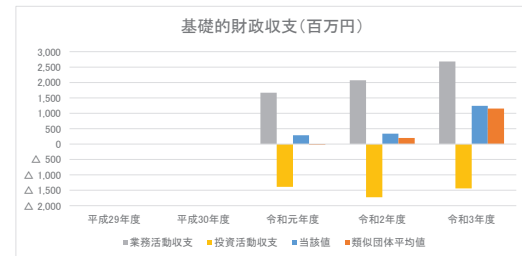
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計			3,772,464	3,707,837	3,689,435
人口			30,136	29,305	28,466
当該値			125.2	126.5	129.6
類似団体平均値			75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1			1,670	2,070	2,679
投資活動収支 ※2			△1,386	△1,730	△1,438
当該値			284	340	1,241
類似団体平均値			△25.4	196.6	1,154.6

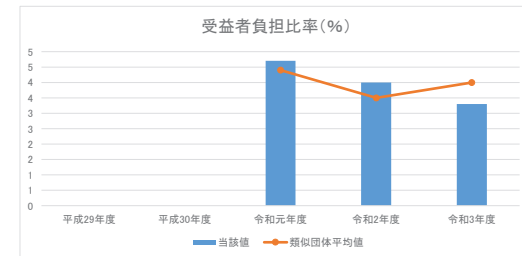
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益			1,079	1,083	814
経常費用			22,998	26,235	24,547
当該値			4.7	4.0	3.3
類似団体平均値			4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を上回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をわずかに下回っている。  
本市は、旧1市4町が合併しており、広大な面積ゆえ、保有する資産も多し類似団体平均を上回っているものと考えられる。  
資産が多いことは、住民の福祉の増進やインフラサービスの寄与することにはなるが、一方で、維持補修などのコストも発生するものである。そのため、将来の予測人口などのデータを基礎として、施設の集約化や効率化など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同程度であり、将来世代負担比率は類似団体平均をやや下回る結果となっている。  
しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。今後、少子高齢化や人口減少の進行により、地方債等の負債の増加は将来世代への負担を過重にする恐れがあるため、世代間のバランスに配慮しながら公共施設等の整備を慎重に行っていくことが重要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。  
特に、純行政コストのうち物件費等が49.3%を占め、そのうち減価償却費が55.6%(6,503百万円)である。施設の廃止・統合に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
また、臨時費の災害復旧費で2,009百万円の計上が大きいため、引き続きの防災対策を進めるとともに、今後の人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値を上回っているが、近年のスポーツ公園整備事業、図書館整備事業及び庁舎整備事業等、大型事業に係る起債発行が影響しているものと考えられる。来年度以降も、起債発行を伴う大型事業が予定されており、負債額の増加が見込まれる。前年度と比較して、3.1%の増加となっているが、これは負債額の減少割合よりも、人口の減少割合の方が大きかったことに起因している。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字内に収まり、1,241百万円の黒字となっている。これは、施設などの投資よりも基金の積立等を積極的に行ったことと考えられる。  
今後も、地方債残高等の状況を鑑みて、地方債の発行抑制や、将来の資産更新に備えた資金の確保が重要と考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度まで類似団体平均値を上回る数値であったが、本年度は下回る結果となった。  
類似団体平均値と同程度の数値となるよう、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県新見市  
団体コード 332101

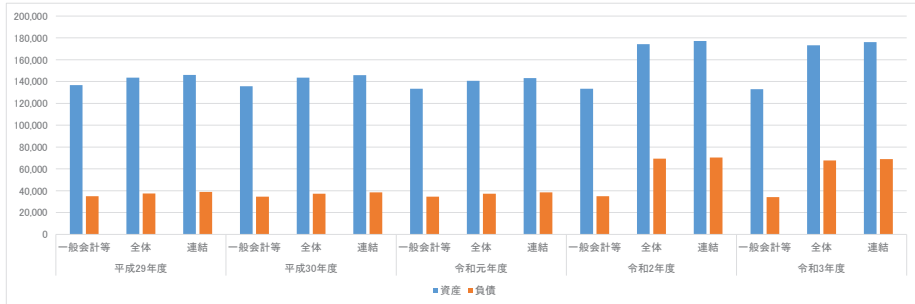
人口	27,833 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	479 人
面積	793.29 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,254.314 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	136,691	135,726	133,418	133,430	132,992
	負債	35,078	34,564	34,613	34,935	34,096
全体	資産	143,614	143,535	140,654	174,371	173,202
	負債	37,525	37,237	37,375	69,415	67,689
連結	資産	146,047	145,942	143,279	177,091	176,215
	負債	38,897	38,518	38,500	70,510	69,058

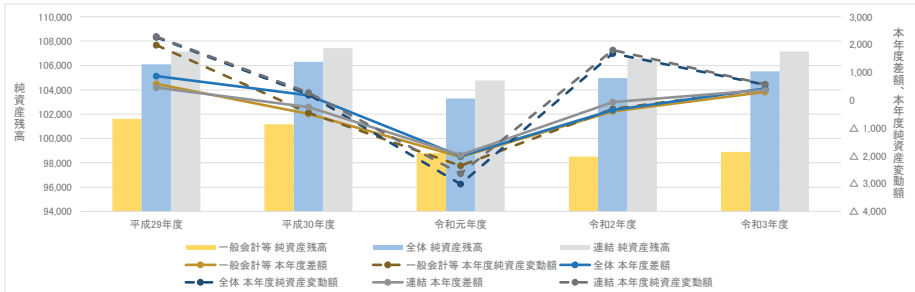


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から438百万円の減少となった。これは、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったためである。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、負債総額が前年度末から839百万円の減少となった。これは、地方債の発行抑制と繰上償還により、地方債残高が減少したことによるものである。  
全体では、資産総額が前年度末から1,169百万円の減少(△0.7%)、負債総額が1,726百万円(△2.5%)の減少となっている。これは、一般会計とほぼ同様の理由によるものである。  
土地開発公社、公立大学法人新見公立大学等を加えた連結では、資産総額が前年度末から876百万円の減少(△0.5%)となった。負債総額は、土地開発公社の借入金等があることから、一般会計等より34,962百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	589	△ 492	△ 2,039	△ 400	295
	本年度純資産変動額	1,984	△ 452	△ 2,357	△ 310	402
	純資産残高	101,613	101,162	98,805	98,495	98,897
全体	本年度差額	869	175	△ 2,011	△ 354	421
	本年度純資産変動額	2,283	209	△ 3,018	1,678	557
	純資産残高	106,089	106,298	103,279	104,957	105,514
連結	本年度差額	455	△ 247	△ 1,971	△ 72	369
	本年度純資産変動額	2,287	274	△ 2,645	1,802	576
	純資産残高	107,150	107,424	104,779	106,581	107,157

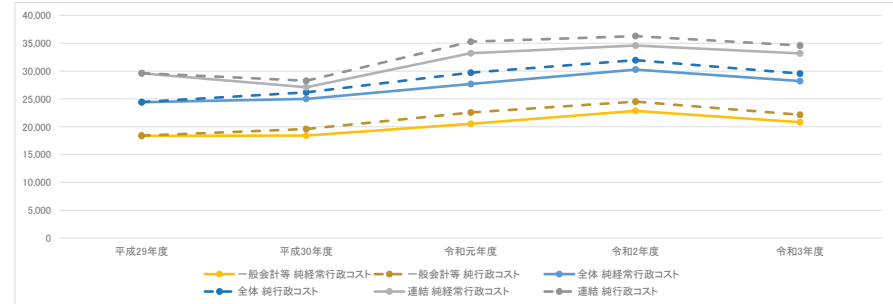


**分析:**  
一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源(22,448百万円)が純行政コスト(22,154百万円)を上回ったことから、本年度差額は295百万円(前年度比+695百万円)となり、純資産残高は402百万円の増加となった。税収等は前年度に比べ742百万円増加しており、引き続き地方税の徴収業務の強化等により自主財源の確保に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,948百万円、本年度差額が126百万円多くなっており、前年度と比べて純資産残高は557百万円の増加となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や公立大学の授業料等収入が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等・国県等補助金の財源が12,492百万円多く、本年度差額も441百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,366	18,421	20,536	22,844	20,807
	純行政コスト	18,403	19,594	22,561	24,512	22,154
全体	純経常行政コスト	24,405	24,987	27,673	30,262	28,194
	純行政コスト	24,442	26,161	29,707	31,963	29,557
連結	純経常行政コスト	29,604	27,092	33,224	34,592	33,175
	純行政コスト	29,639	28,263	35,289	36,278	34,571

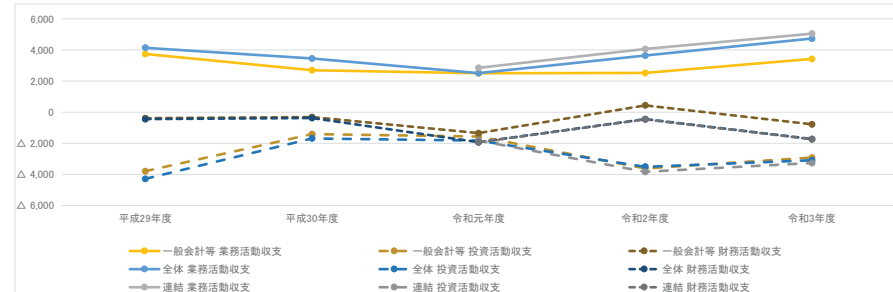


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度23,422百万円に対し、21,359百万円となり、2,063百万円減(△8.8%)であった。これは、特別定額給付金の削減が主な要因である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,118百万円、前年度比+381百万円)であり、純行政コストの36.6%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなっており、一般会計等と比べて純行政コストが7,403百万円多くなっている。  
連結では、連結対象団体の事業収益を計上していることから、一般会計等と比べて経常収益が1,982百万円多くなっているが、経常費用も14,351百万円多くなっているため、純行政コストは12,417百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,745	2,697	2,504	2,525	3,422
	投資活動収支	△ 3,792	△ 1,408	△ 1,564	△ 3,616	△ 2,911
	財務活動収支	△ 380	△ 311	△ 1,342	437	△ 783
全体	業務活動収支	4,144	3,453	2,512	3,640	4,735
	投資活動収支	△ 4,285	△ 1,688	△ 1,829	△ 3,504	△ 3,086
	財務活動収支	△ 446	△ 375	△ 1,927	△ 446	△ 1,724
連結	業務活動収支			2,850	4,058	5,047
	投資活動収支			△ 1,829	△ 3,829	△ 3,264
	財務活動収支			△ 1,930	△ 462	△ 1,738



**分析:**  
一般会計等については、業務活動収支は3,422百万円であったが、投資活動収支については、道路橋りょう等の災害復旧事業や千屋温泉いぶきの里リニューアル事業などを行ったことから、△2,911百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△783百万円となり、本年度末資金残高は前年度から272百万円減少し、1,236百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、水道事業会計及び下水道事業会計の使用料等が税収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計よりも1,313百万円多くなっている。  
連結では、公立大学の授業料等収入や株式会社井意洞の入洞料等が税収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計よりも1,625百万円多くなっている。

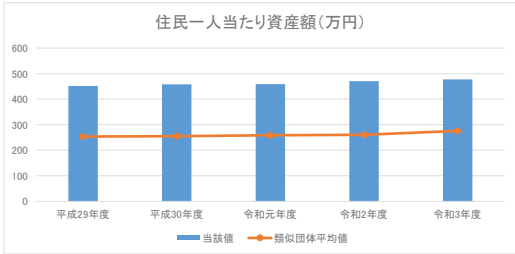


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

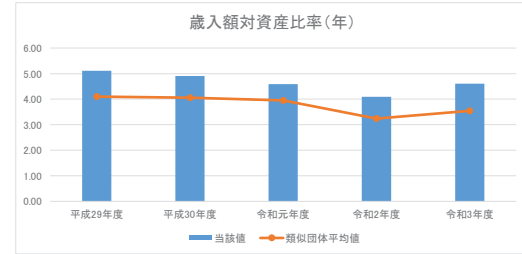
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,669,137	13,572,597	13,341,783	13,342,987	13,299,234
人口	30,236	29,624	29,069	28,396	27,833
当該値	452.1	458.2	459.0	469.9	477.8
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

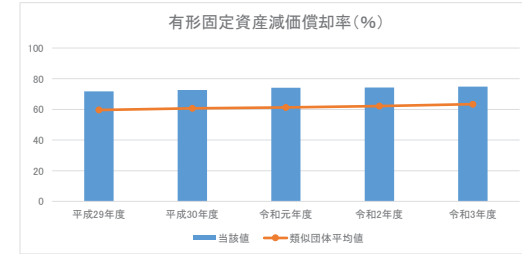
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	136,691	135,726	133,418	133,430	132,992
歳入総額	26,746	27,645	29,072	32,620	28,877
当該値	5.11	4.91	4.59	4.09	4.61
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	128,943	131,936	134,171	137,065	140,102
有形固定資産 ※1	179,585	181,568	181,079	184,763	187,092
当該値	71.8	72.7	74.1	74.2	74.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

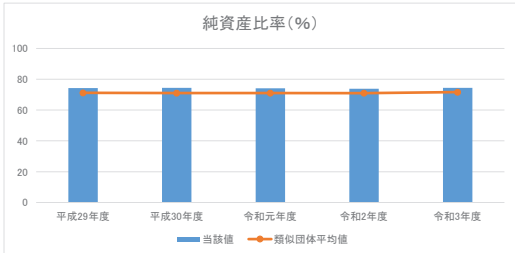
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

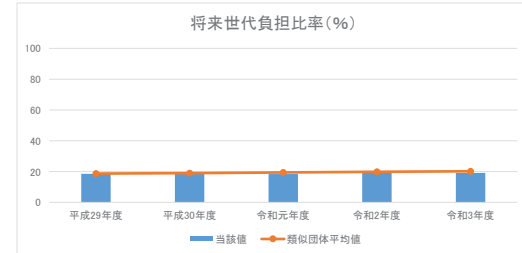
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	101,613	101,162	98,805	98,495	98,897
資産合計	136,691	135,726	133,418	133,430	132,992
当該値	74.3	74.5	74.1	73.8	74.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,279	22,318	21,670	22,593	22,219
有形・無形固定資産合計	120,515	119,729	117,812	117,770	116,595
当該値	18.5	18.6	18.4	19.2	19.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

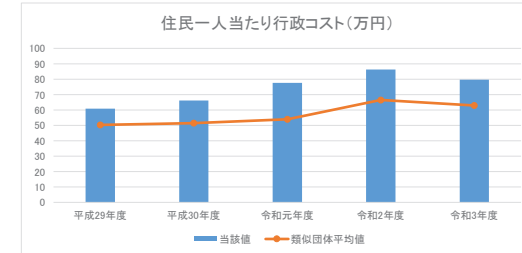
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

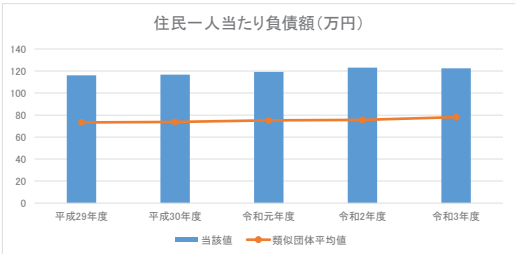
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,840,338	1,959,404	2,256,133	2,451,201	2,215,368
人口	30,236	29,624	29,069	28,396	27,833
当該値	60.9	66.1	77.6	86.3	79.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

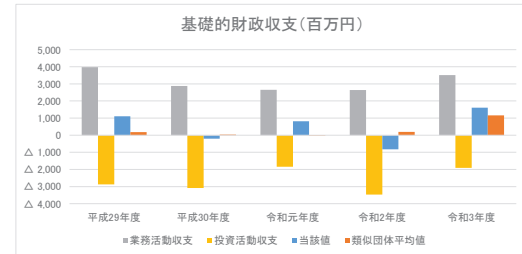
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,507,803	3,456,429	3,461,268	3,493,535	3,409,566
人口	30,236	29,624	29,069	28,396	27,833
当該値	116.0	116.7	119.1	123.0	122.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,979	2,883	2,654	2,643	3,516
投資活動収支 ※2	△ 2,869	△ 3,087	△ 1,836	△ 3,468	△ 1,905
当該値	1,110	△ 204	818	△ 825	1,611
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

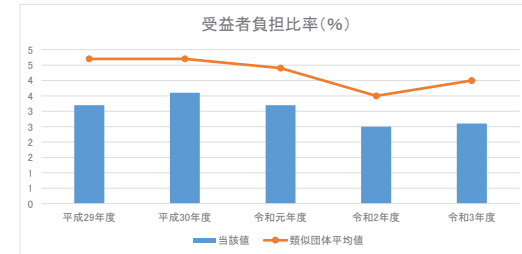
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	606	691	689	578	553
経常費用	18,972	19,112	21,225	23,422	21,359
当該値	3.2	3.6	3.2	2.5	2.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、令和3年度においては、477.8万円となり、令和2年度と比較すると7.9万円高くなっている。これは、分子である資産合計が建物等の減価償却により減少したことによる影響よりも、分母である人口が減少したことによる影響が大きいためである。  
 歳入額対資産比率は、令和3年度においては、4.6年となり、令和2年度と比較すると、0.5年高くなっている。これは、分子である資産合計が減少したことによる影響よりも、特別定額給付金給付事務費等に係る国庫等補助金の減少などにより分母である歳入総額が減少したことによる影響が大きいためである。  
 有形固定資産減価償却率は、74.9%となり、類似団体と比較すると、11.5ポイント高い数値を示している。これは、広大な市場を有するため保有する施設数が多く、その多くが老朽化しているためである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合・集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、令和3年度においては、74.4%となり、令和2年度と比較すると、0.6ポイント高くなっており、現世代への負担が増えていることを表している。また、類似団体と比較すると、2.7ポイント高い数値を示しているため、類似団体と比べ、現世代への負担割合が大きいことを示している。今後、資産の老朽化が進んだ場合、純資産比率は低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。  
 将来世代負担比率は、令和3年度においては、19.1%となっている。令和2年度と比較すると、0.1ポイント減少しており、将来世代への負担が減少していることを表している。また、類似団体と比較すると、1.1ポイント低い数値を示しているため、類似団体と比べ、将来世代への負担が小さいことを示している。少子高齢化に伴う人口減少を考慮した場合、将来世代への負担を小さくしていくことが望ましいため、公共施設の更新計画の策定と同時に、地方債の発行収入と償還支出のバランスを考慮する必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、令和3年度においては、79.6万円となり、令和2年度と比較すると、6.7万円低くなっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に関する補助金等が減少したことなどの影響により純行政コストが減少したことによるものである。また、類似団体と比較すると、16.7万円高い数値となっているため、類似団体と比べ、住民一人に対する1年間の行政サービスにかかるコストが高いことを示している。今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業別行政評価等を行い、コストをどのように抑えるかについて検討が必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人あたり負債額は、令和3年度においては、122.5万円となり、令和2年度と比較すると、0.5万円低くなっている。これは、人口の減少による影響よりも、償還額が発行額を上回ったことによる地方債残高の減少の影響が大きいためである。また、類似団体と比較すると、44.4万円高い数値になっているため、類似団体に比べ、住民一人に対する負債が大きいことを示している。  
 基礎的財政収支は、令和3年度においては、1,611百万円となり、令和2年度と比較すると、2,436百万円高くなっている。令和3年度はプラスの数値を示しており、資産の形成などによる投資活動収支のマイナス額を業務活動収支が上回ったことを表している。  
 引き続き、住民サービスを低下させず、地方債償還の財源を確保するとともに、将来の資産更新に備えて、集中的に投資すべき事業とそうでない事業の取捨選択に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、令和3年度においては、2.6%となり、令和2年度と比較すると、0.1ポイント高くなっており、サービスの受益者である住民の負担が増加している。また、類似団体と比較すると、1.4ポイント低い数値となっているため、類似団体と比べ、行政サービスに対する受益者の負担は小さいことを示している。  
 今後は、減価償却費も含めたコストに基づいて、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等により、施設ごとの受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県備前市  
団体コード 332119

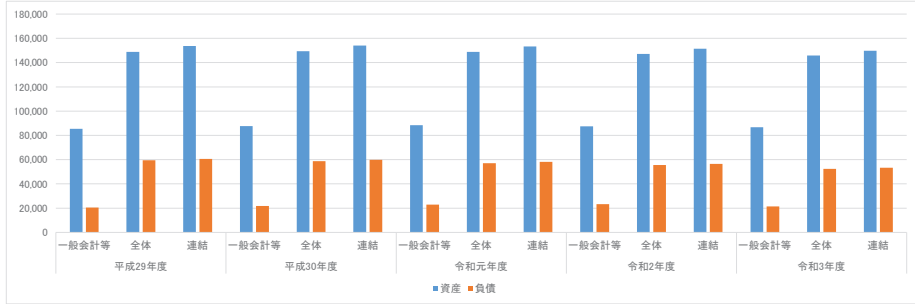
人口	32,667 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367 人
面積	258.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,533.511 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	85,397	87,621	88,426	87,469	86,629
	負債	20,544	21,803	22,959	23,213	21,501
全体	資産	148,740	149,307	148,803	147,221	145,829
	負債	59,514	58,764	57,099	55,604	52,343
連結	資産	153,630	154,038	153,309	151,500	149,805
	負債	60,680	59,843	58,120	56,563	53,248

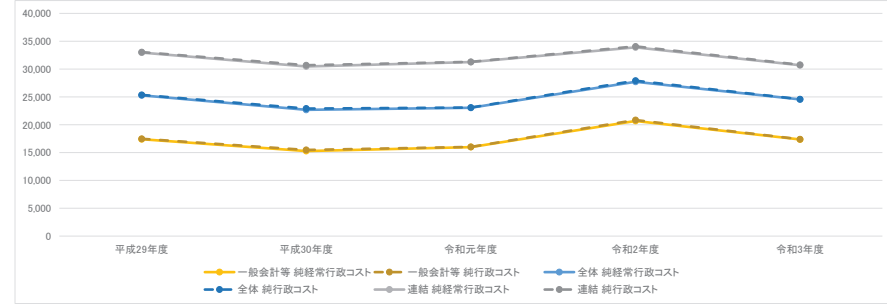


**分析:**  
一般会計等の資産の総額は86,629百万円、負債の総額は21,501百万円で、資産に対する負債の割合は24.8%となっている。資産の部では、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が72,369百万円と資産全体の83.5%を占めている。出資金、長期延滞債権、基金などの投資その他の資産7,339百万円(8.5%)、現金預金、未収金、財政調整基金や減価基金などの流動資産が6,888百万円(8.0%)となっている。  
負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が19,763百万円と負債全体の91.9%を占めている。地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は24,486百万円である。また、職員が本年度末で全員普通退職した場合に想定される退職金1,220百万円を将来負担として退職手当引当金で計上している。前年度と比較して一般会計、全体会計及び連結会計のすべてにおいて負債は資産に対して減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,394	15,274	15,997	20,677	17,374
	純行政コスト	17,470	15,475	16,026	20,847	17,407
全体	純経常行政コスト	25,271	22,681	23,037	27,716	24,553
	純行政コスト	25,371	22,906	23,102	27,912	24,608
連結	純経常行政コスト	32,977	30,464	31,250	33,903	30,685
	純行政コスト	33,049	30,692	31,305	34,078	30,754

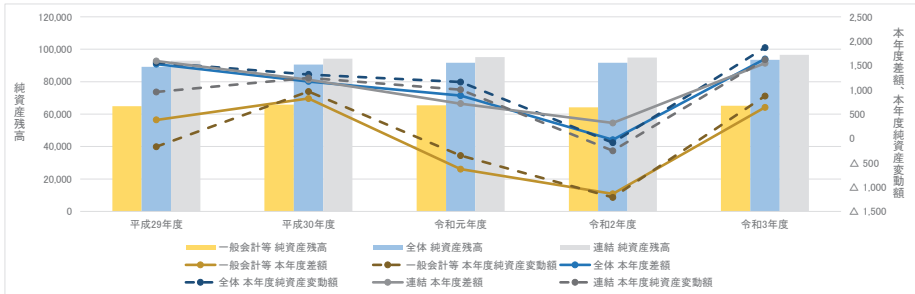


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は17,987百万円となり、前年度から3,237百万円減少した。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,007百万円、前年度比+158百万円)であり、純経常行政コストの34.6%を占めている。令和2年度からの減少要因は、新型コロナウイルス関連連絡付金の減少により、補助金等が減少したことである。公共施設等の統廃合や集約・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に取組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	381	822	△ 630	△ 1,139	641
	本年度純資産変動額	△ 168	965	△ 351	△ 1,211	872
	純資産残高	64,852	65,818	65,467	64,256	65,128
全体	本年度差額	1,526	1,172	883	△ 27	1,635
	本年度純資産変動額	1,562	1,316	1,162	△ 87	1,868
	純資産残高	89,226	90,543	91,705	91,618	93,486
連結	本年度差額	1,591	1,208	716	319	1,546
	本年度純資産変動額	956	1,245	1,003	△ 252	1,620
	純資産残高	92,950	94,195	95,189	94,937	96,557

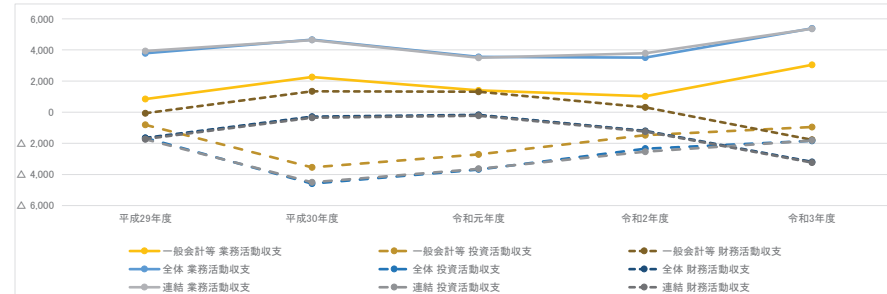


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(18,048百万円)が純行政コスト(17,407百万円)を上回ったことから641百万円の黒字で、純資産残高は65,128百万円となった。今後も物件費、補助金等の節減とともに、税金等の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	843	2,267	1,406	1,026	3,043
	投資活動収支	△ 812	△ 3,545	△ 2,715	△ 1,475	△ 948
	財務活動収支	△ 72	1,343	1,315	313	△ 1,774
全体	業務活動収支	3,783	4,662	3,552	3,508	5,386
	投資活動収支	△ 1,653	△ 4,589	△ 3,679	△ 2,341	△ 1,844
	財務活動収支	△ 1,648	△ 283	△ 171	△ 1,201	△ 3,189
連結	業務活動収支	3,929	4,638	3,500	3,790	5,362
	投資活動収支	△ 1,740	△ 4,505	△ 3,635	△ 2,536	△ 1,818
	財務活動収支	△ 1,721	△ 357	△ 228	△ 1,250	△ 3,237

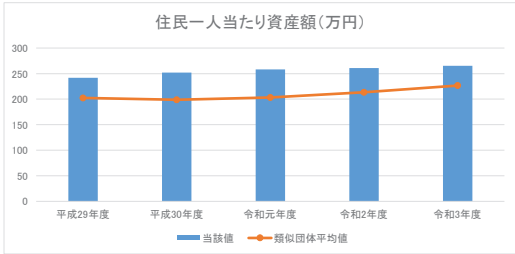


**分析:**  
一般会計、全体会計及び連結会計のすべてにおいて、業務活動収支が黒字となっている(前年比+2,017百万円)。投資活動収支については、昨年度より数値は改善したものの、赤字となっている。これは、市債の繰上償還に基金を充当したためである。(前年比+527百万円)また、財務活動収支については、赤字となっている。(前年比△2,087百万円)これは、大幅な繰上償還を行い、償還額が借入額を上回ったことによる影響が大きい。

1. 資産の状況

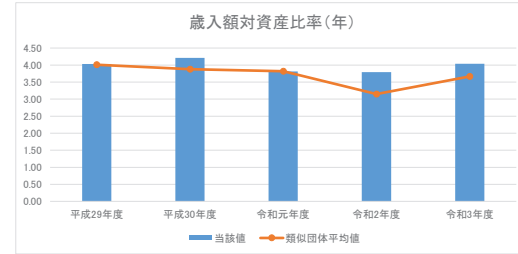
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,539,692	8,762,102	8,842,620	8,746,855	8,662,922
人口	35,293	34,781	34,265	33,527	32,667
当該値	242.0	251.9	258.1	260.9	265.2
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

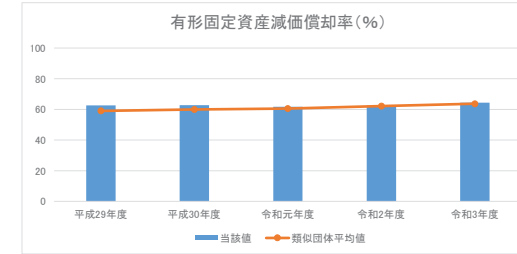
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	85,397	87,621	88,426	87,469	86,629
歳入総額	21,199	20,792	23,185	23,074	21,432
当該値	4.03	4.21	3.81	3.79	4.04
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	57,643	59,460	61,261	61,927	64,120
有形固定資産 ※1	92,047	94,898	99,347	99,065	99,704
当該値	62.6	62.7	61.7	62.5	64.3
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

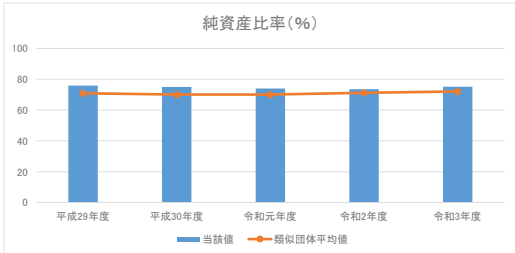
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

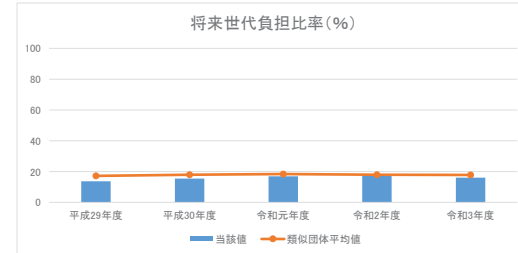
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,852	65,818	65,467	64,256	65,128
資産合計	85,397	87,621	88,426	87,469	86,629
当該値	75.9	75.1	74.0	73.5	75.2
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,739	11,077	12,581	13,069	11,582
有形・無形固定資産合計	70,862	71,794	74,372	73,412	72,402
当該値	13.7	15.4	16.9	17.8	16.0
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

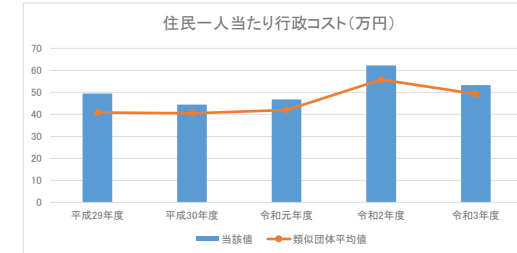
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

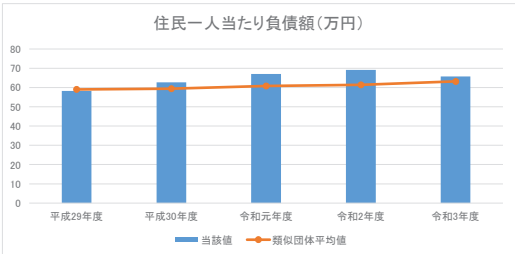
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,747,037	1,547,515	1,602,614	2,084,658	1,740,706
人口	35,293	34,781	34,265	33,527	32,667
当該値	49.5	44.5	46.8	62.2	53.3
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

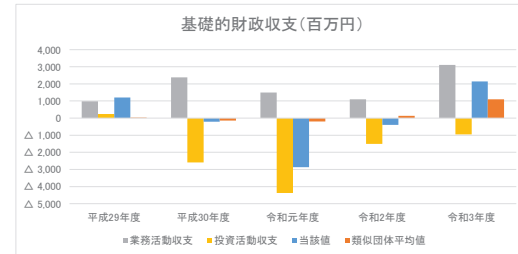
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,054,448	2,180,310	2,295,947	2,321,251	2,150,123
人口	35,293	34,781	34,265	33,527	32,667
当該値	58.2	62.7	67.0	69.2	65.8
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	976	2,379	1,501	1,105	3,105
投資活動収支 ※2	233	△ 2,591	△ 4,375	△ 1,506	△ 955
当該値	1,209	△ 212	△ 2,874	△ 401	2,150
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

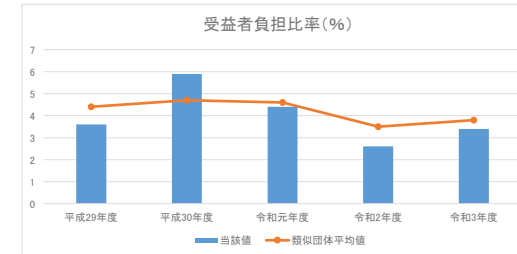
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	645	962	731	548	614
経常費用	18,039	16,236	16,728	21,225	17,987
当該値	3.6	5.9	4.4	2.6	3.4
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、増加しており、類似団体平均を上回っている。これは、新型コロナウイルス関連給付金に対する国庫支出金の減少や地方債発行額の減少による歳入総額が減少したことによる影響が大きい。有形固定資産減価償却率は、高い状況で推移し、全体的に老朽化した施設が多く、更新や再編の検討が必要である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合や集約・複合化を進め、普通会計で所管する公共施設の床面積40%削減を目標に施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

平成16年度の市町村合併後の約10年間投資的経費の財源としての地方債発行抑制に努めたことから、純資産比率は類似団体平均を上回っている。また、負債に関して、こども園・新庁舎の建設、防災行政無線の整備など大規模事業のための借入れは実施してきたものの、適宜の繰り上げ償還などにより、負債総額が増えすぎないよう調整してきた。このことから、将来世代負担比率においても類似団体を下回るものとなっている。今後備前焼窯ミュージアムの建設、旧アルファビゼンの減築改修、新図書館整備の大型事業による起債借入が予定されているが、これまで同様の取組は継続する一方で、公施設の統合や機能の集約など効率的なものとなるよう取組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和2年度からの△89千円は、新型コロナウイルス関連給付金の減少により、補助金等が減少したことが影響している。資産が多いため毎年の減価償却費及び維持補修費が高額になっていることや下水道事業等への繰入金による移転費用が高止まり、人口減なども要因となっている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組む、行政コストに基づいた行政改革をする必要がある。

4. 負債の状況

新庁舎やこども園の建設、防災行政無線の整備などに地方債の借入が行われてきたものの、令和3年度は発行額より償還額が大きいことにより、負債額は減少している。一方で、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、人口減少による影響が大きいと考えられる。今後、公共施設等の統廃合や集約・複合化にあたっては、将来世代に過度の負担を強いることがないよう計画を進めていく必要がある。また、基礎的財政収支が黒字となった要因は、投資活動収支、業務活動収支がともに改善したことである。今後は、新規事業については優先度の高いものに限定するなどの取組を継続していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、行政サービスに対する受益者の負担は大きくなっている。これは、経常費用について新型コロナウイルス関連給付金に関する補助金等が減少したためである。受益者負担の水準については、今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理して、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県瀬戸内市  
団体コード 332127

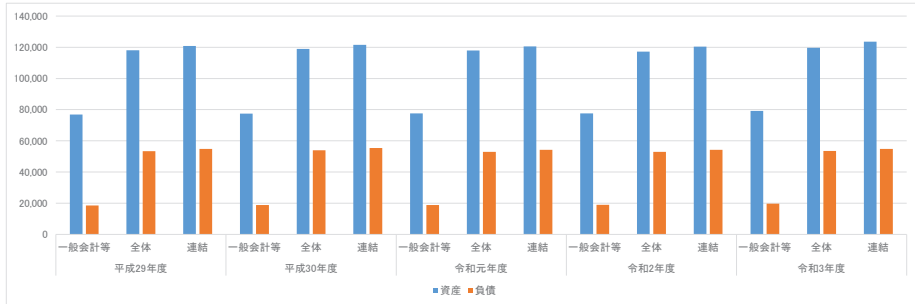
人口	36,667 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	125.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,947,090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	18.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	76,931	77,387	77,578
	負債	18,564	18,875	18,868	19,026	19,752
全体	資産	118,112	118,885	117,969	117,202	119,627
	負債	53,438	54,011	52,990	52,980	53,571
連結	資産	120,807	121,497	120,534	120,433	123,526
	負債	54,856	55,368	54,303	54,243	54,810

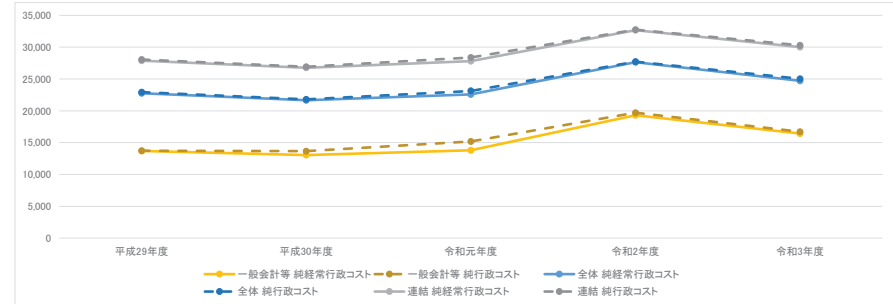


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から1,576百万円の増加となった。これは、事業用資産の増加や基金の積み立て等が要因である。行幸小学校校舎大規模改修工事、中央公民館外壁等大規模改修工事、道路を中心とした改良工事などにより、事業用資産は前年度に比べ増加となった。負債は、前年度より726百万円増加した。特別会計と公営企業会計を含めた全体では、資産総額は前年度に比べ2,425百万円の増加となった。負債については、前年度と比べ591百万円増加しているが、これは地方債の増加が影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	13,696	13,050	13,790
	純行政コスト	13,728	13,671	15,187	19,710	16,728
全体	純経常行政コスト	22,778	21,666	22,572	27,646	24,726
	純行政コスト	22,948	21,804	23,135	27,728	25,022
連結	純経常行政コスト	27,882	26,765	27,825	32,675	30,009
	純行政コスト	28,055	26,926	28,389	32,758	30,303

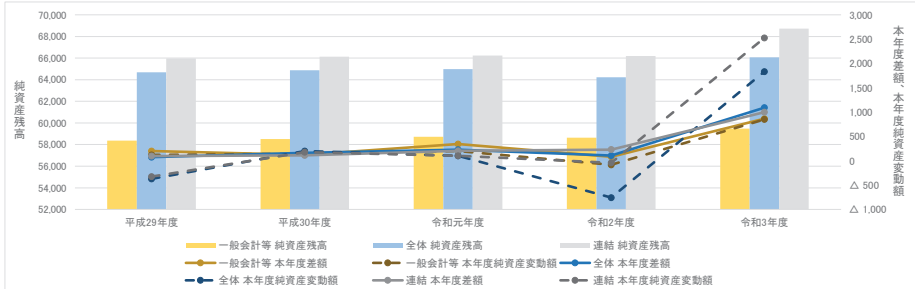


**分析:**  
一般会計等においては、業務費用が10,594百万円、移転費用が7,028百万円となり、経常費用は17,622百万円であった。経常費用は、前年度と比べ2,662百万円減少しており、これは維持補修費や補助金などの減少が要因となっている。この経常費用の減少に伴い、純行政コストも前年度より2,982百万円の減少となっている。全体では、水道料金等の使用料が加算されるため経常収益が多くなっているが、物件費等も増加している。補助金等の減少により、純行政コストは前年度より2,706百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	198	123	343
	本年度純資産変動額	122	145	198	△ 82	850
	純資産残高	58,967	58,512	58,710	58,628	59,478
全体	本年度差額	75	164	227	107	1,092
	本年度純資産変動額	△ 374	200	104	△ 756	1,833
	純資産残高	64,874	64,874	64,979	64,222	66,056
連結	本年度差額	97	112	206	230	999
	本年度純資産変動額	△ 325	178	103	△ 42	2,528
	純資産残高	65,951	66,128	66,231	66,189	68,716

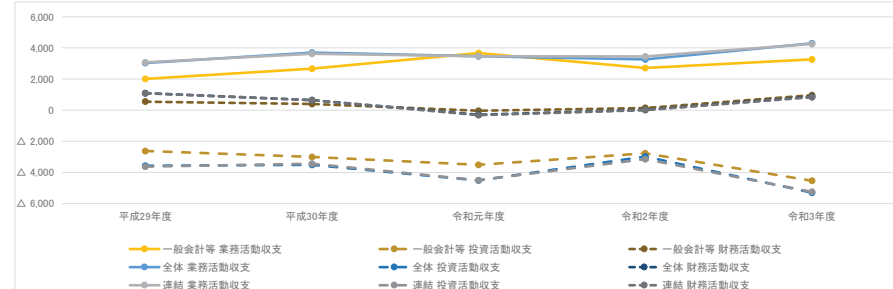


**分析:**  
一般会計等においては、国県等補助金などの財源の増加割合が大きかったため、財源(17,594百万円)が純行政コスト(16,728百万円)を上回り、本年度差額は865百万円となり、純資産変動額は850百万円、純資産残高は59,478百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,308百万円多くなっており、本年度差額は1,092百万円となり、純資産残高は66,056百万円となった。連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県支出金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が13,708百万円多くなっており、本年度差額は999百万円となり、純資産残高は68,716百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	2,012	2,674	3,675
	投資活動収支	△ 2,620	△ 3,002	△ 3,513	△ 2,786	△ 4,534
	財務活動収支	553	397	△ 34	145	965
全体	業務活動収支	3,032	3,695	3,471	3,266	4,299
	投資活動収支	△ 3,574	△ 3,508	△ 4,520	△ 2,980	△ 5,298
	財務活動収支	1,098	652	△ 289	24	961
連結	業務活動収支	3,075	3,633	3,470	3,447	4,259
	投資活動収支	△ 3,631	△ 3,438	△ 4,499	△ 3,143	△ 5,248
	財務活動収支	1,087	642	△ 321	14	837



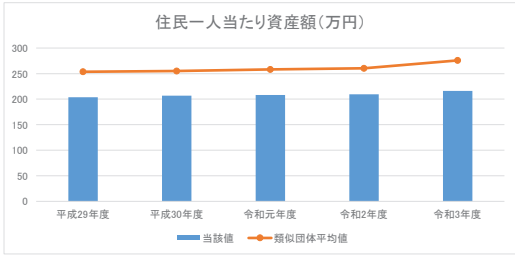
**分析:**  
一般会計等においては、業務支出の補助金等の支出が減少したことにより、業務活動収支が3,265百万円となり、前年度と比べて558百万円増加した。投資活動収支は、基金取崩収入が減少したことにより、△4,534百万円となり、前年度と比べて1,768百万円減少した。全体会計においては、病院事業会計の税込収入等収入が増加したこと等により、業務活動収支が1,033百万円増加している。投資活動収支では、水道・病院事業会計による公共施設等整備費の減少により2,318百万円減少している。財務活動収支は、地方債発行収入が増加したことにより、837百万円増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

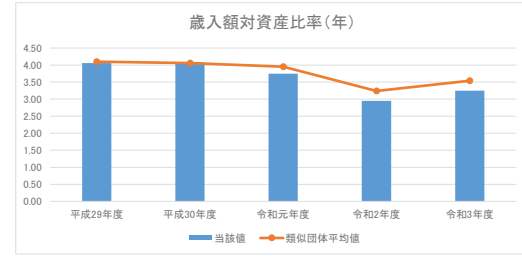
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,693,124	7,738,725	7,757,819	7,765,366	7,923,041
人口	37,741	37,411	37,268	37,049	36,667
当該値	203.8	206.9	208.2	209.6	216.1
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

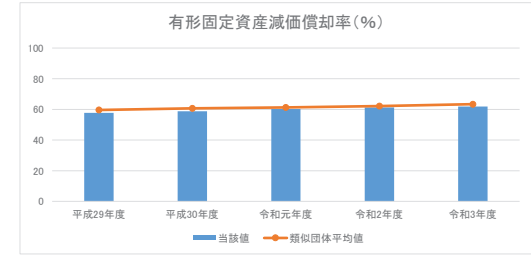
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	76,931	77,387	77,578	77,654	79,230
歳入総額	18,941	18,967	20,689	26,319	24,397
当該値	4.06	4.08	3.75	2.95	3.25
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	60,887	62,971	64,915	67,025	69,057
有形固定資産 ※1	105,368	107,095	107,828	109,370	111,481
当該値	57.8	58.8	60.2	61.3	61.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

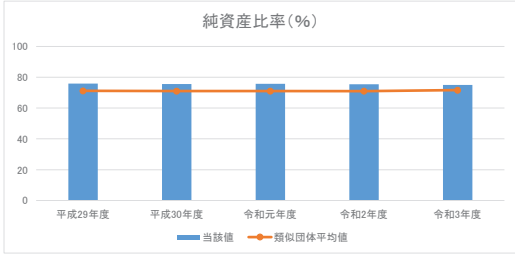
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

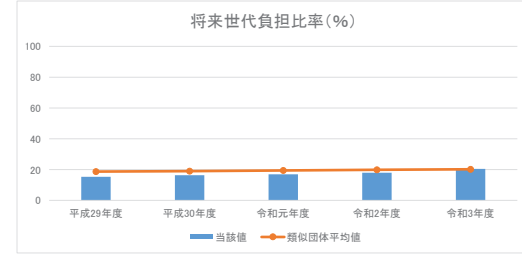
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	58,367	58,512	58,710	58,628	59,478
資産合計	76,931	77,387	77,578	77,654	79,230
当該値	75.9	75.6	75.7	75.5	75.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,145	9,650	9,872	10,484	12,072
有形・無形固定資産合計	59,957	59,367	58,528	58,559	59,271
当該値	15.3	16.3	16.9	17.9	20.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

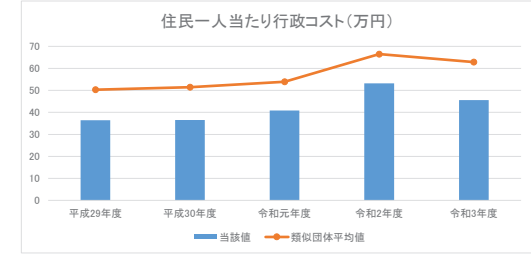
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

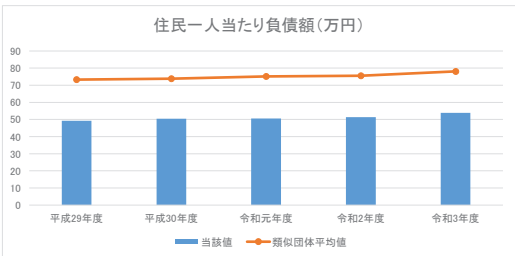
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,372,834	1,367,116	1,518,719	1,970,987	1,672,820
人口	37,741	37,411	37,268	37,049	36,667
当該値	36.4	36.5	40.8	53.2	45.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

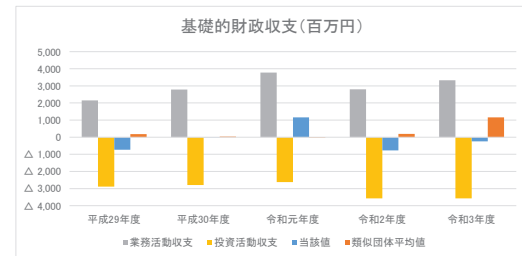
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,856,440	1,887,491	1,886,776	1,902,565	1,975,246
人口	37,741	37,411	37,268	37,049	36,667
当該値	49.2	50.5	50.6	51.4	53.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,148	2,792	3,779	2,798	3,334
投資活動収支 ※2	△ 2,883	△ 2,788	△ 2,617	△ 3,575	△ 3,569
当該値	△ 735	4	1,162	△ 777	△ 235
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

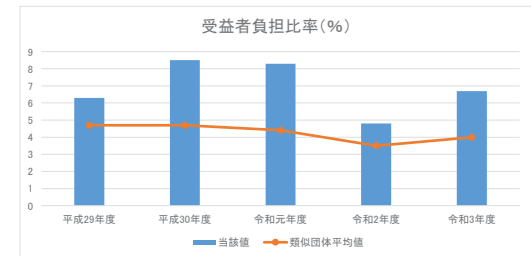
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	915	1,216	1,245	978	1,184
経常費用	14,611	14,266	15,035	20,284	17,622
当該値	6.3	8.5	8.3	4.8	6.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度時点で2,096千円となっており、令和3年度は2,161千円とやや増加した。この要因としては、施設建設費の増加と、分母となる人口の減少が挙げられる。

歳入額対資産比率は、令和3年度時点で3.25年となっており、前年度と比較して増加した。これは、資産額の増加と、特別給付金事業費補助金等の減少に伴って歳入総額が減少したことが要因となっている。

有形固定資産減価償却率は、令和3年度は前年度より0.6%高くなっている。年々上昇傾向にあり、施設などの老朽化が進んでいることを表している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化や長寿命化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度は前年度に比べ、0.4%減少している。令和2年度時点と比べて資産額は増加しているが、地方債を主とした負債額の増加額も大きかったため、資産額に対する負債の割合が増加したことが影響している。

将来世代負担比率は、類似団体の平均と比較するとやや高い水準となっている。有形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が高いことを表しており、令和3年度は、地方債残高の増加により2.5%上昇している。

人口の減少とともに、税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されるため、普通交付税への算入がある有利な市債の有効活用、繰上償還などにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度は、前年度に比べ76千円減少している。令和3年度は、補助金等が大きく減少していることが特徴として挙げられる。

類似団体の平均と比較して低い水準を保っている。今後も引き続き人員費の削減や収入増加等の対策を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度時点で539千円となっており、類似団体と比較すると大幅に低くなっている。令和3年度は、地方債発行額が増加したことにより、前年度と比べて25千円増加している。大幅な人口増加が困難な現在においては、人口減少を防ぎ、また、将来世代に過大な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮していく必要がある。

基礎的財政収支は、令和3年度は▲235百万円となっており、赤字となっている。これは、水道事業及び下水道事業への出資金支出が減少したことが影響している。

継続的にプラスの数値になるよう、業務支出や投資支出を抑え、財源を地方債の償還に充てることにより、地方債残高の減少を図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度は6.7%となっており、令和2年度と比較すると増加している。

これは、分母となる経常費用の、補助金等や既存資産の維持補修費が減少したことが要因となっている。

今後も、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県赤磐市  
団体コード 332135

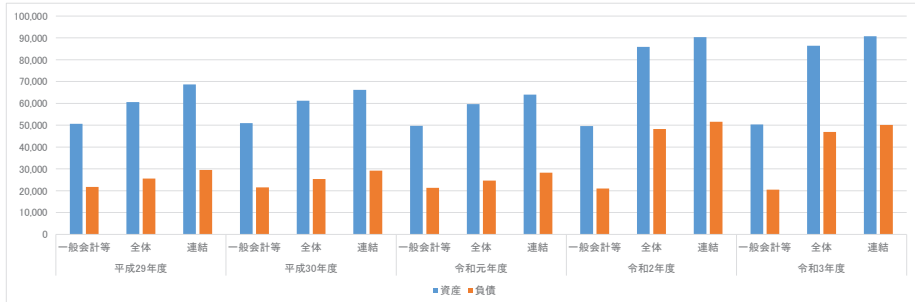
人口	43,602人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	414人
面積	209.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,104.072千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	50,696	50,989	49,779	49,640	50,390
	負債	21,725	21,536	21,347	20,985	20,514
全体	資産	60,644	61,198	59,645	85,866	86,398
	負債	25,537	25,407	24,696	48,234	46,951
連結	資産	68,687	66,214	64,039	90,399	90,746
	負債	29,537	29,232	28,250	51,606	50,160

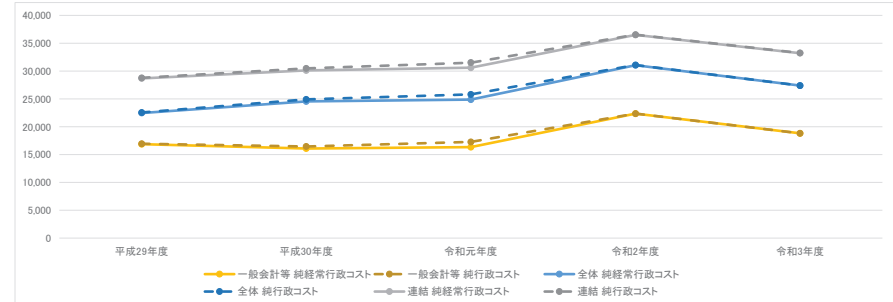


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から750百万円の増加となった。減価償却が進んだことにより既存の有形固定資産額は減少しているものの、それ以上に新たな取得として、学校施設耐震補強事業や学校施設空調設備整備事業等により有形固定資産が増加したことや財政調整基金等の基金残高が増加したことが要因である。負債総額は前年度末から471百万円減少しており、地方債の償還が進んだことが要因として挙げられる。  
特別会計、公営企業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から632百万円増加し、一般会計等の地方債額の減少に加え、下水道事業会計、水道事業会計の企業債の償還が進んだことにより負債総額が前年度末から1,283百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,872	16,087	16,342	22,358	18,821
	純行政コスト	16,959	16,454	17,268	22,363	18,829
全体	純経常行政コスト	22,461	24,568	24,868	31,051	27,397
	純行政コスト	22,564	24,936	25,793	31,090	27,405
連結	純経常行政コスト	28,681	30,121	30,594	36,499	33,228
	純行政コスト	28,789	30,501	31,521	36,538	33,239

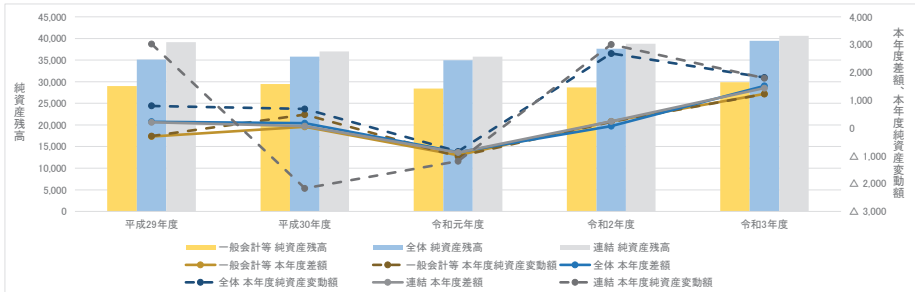


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は19,230百万円となり、前年度比3,514百万円の減少となった。これは新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の減少が要因である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費含む物件費等(6,218百万円)であり、純行政コストの約33%を占めている。引き続き、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,771百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,629百万円多くなり、純行政コストは8,576百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 908	44	△ 978	236	1,228
	本年度純資産変動額	△ 290	482	△ 1,022	223	1,221
	純資産残高	28,971	29,453	28,432	28,655	29,876
全体	本年度差額	227	175	△ 868	70	1,515
	本年度純資産変動額	797	684	△ 842	2,683	1,816
	純資産残高	35,107	35,791	34,949	37,632	39,447
連結	本年度差額	209	67	△ 880	239	1,438
	本年度純資産変動額	3,024	△ 2,168	△ 1,193	3,005	1,793
	純資産残高	39,150	36,982	35,789	38,794	40,587

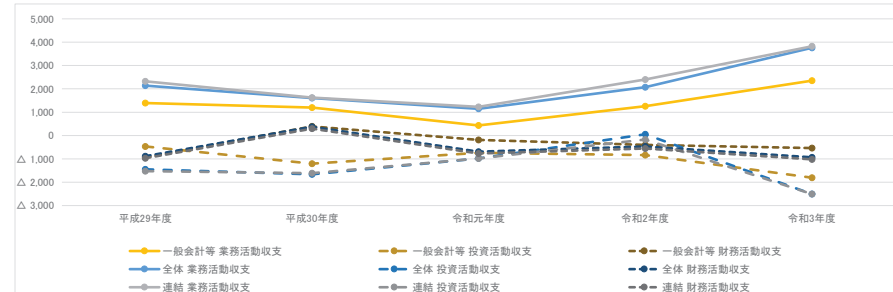


**分析:**  
一般会計等においては、収税等の財源(20,057百万円)が純行政コスト(18,829百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,228百万円となり、純資産残高は1,221百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が3,338百万円多くっており、本年度差額は1,515百万円となり、純資産残高は1,816百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,391	1,196	433	1,258	2,351
	投資活動収支	△ 467	△ 1,204	△ 741	△ 837	△ 1,806
	財務活動収支	△ 933	390	△ 190	△ 405	△ 535
全体	業務活動収支	2,141	1,606	1,145	2,089	3,760
	投資活動収支	△ 1,445	△ 1,683	△ 978	63	△ 2,507
	財務活動収支	△ 889	375	△ 692	△ 469	△ 933
連結	業務活動収支	2,324	1,625	1,229	2,397	3,823
	投資活動収支	△ 1,525	△ 1,815	△ 983	△ 171	△ 2,507
	財務活動収支	△ 970	295	△ 772	△ 559	△ 1,020



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支については、収税等収入の地方交付税の増加から、1,093百万円増加し、2,351百万円となった。投資活動収支については、基金取崩収入が減少したため△1,806百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△535百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、399百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より409百万円多い3,760百万円となっている。投資活動収支では、基金取崩収入の減少に加え、国民健康保険特別会計(佐伯北・堤里診療施設勘定)や下水道事業会計の公共施設等整備費支出が増加したことから、△2,507百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△933百万円となり、本年度末資金残高は前年度から320百万円増加し、4,395百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,069,570	5,098,929	4,977,891	4,964,036	5,038,973
人口	44,461	44,303	44,177	43,925	43,602
当該値	114.0	115.1	112.7	113.0	115.6
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

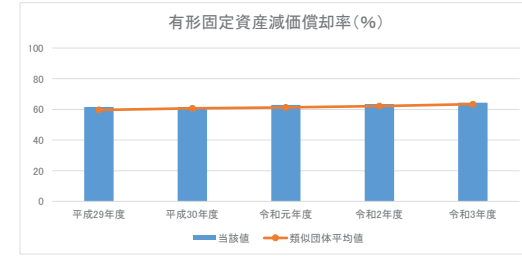
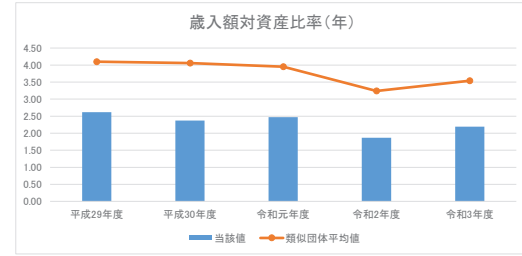
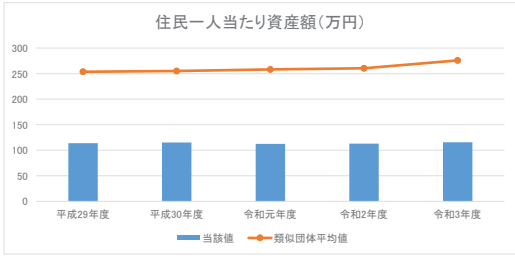
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,696	50,989	49,779	49,640	50,390
歳入総額	19,371	21,558	20,161	26,605	23,049
当該値	2.62	2.37	2.47	1.87	2.19
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,737	40,630	41,735	43,056	44,429
有形固定資産額	64,615	65,966	66,339	67,754	69,026
当該値	61.5	61.6	62.9	63.5	64.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

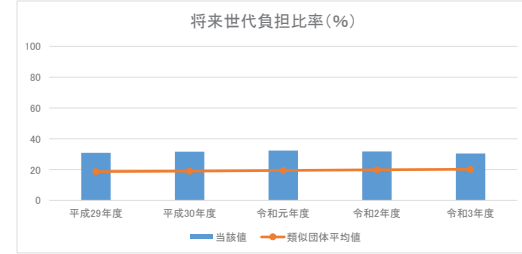
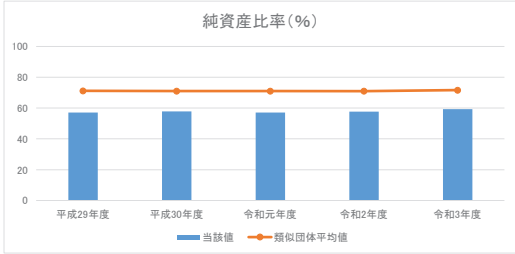
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,971	29,453	28,432	28,655	29,876
資産合計	50,696	50,989	49,779	49,640	50,390
当該値	57.1	57.8	57.1	57.7	59.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,713	11,199	11,256	11,085	10,665
有形・無形固定資産合計	34,702	35,461	34,786	34,929	34,947
当該値	30.9	31.6	32.4	31.7	30.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

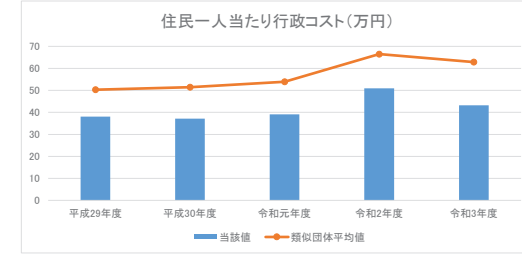
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,695,904	1,645,418	1,726,766	2,236,290	1,882,917
人口	44,461	44,303	44,177	43,925	43,602
当該値	38.1	37.1	39.1	50.9	43.2
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

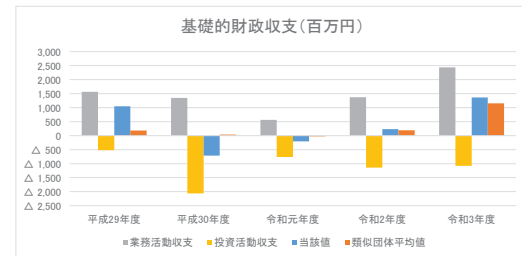
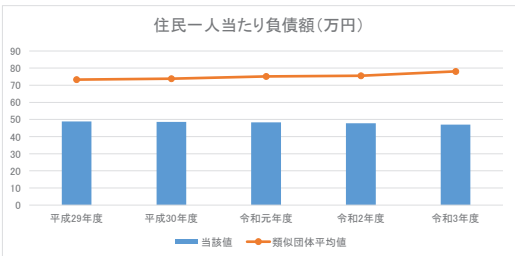
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,172,452	2,153,593	2,134,727	2,098,524	2,051,388
人口	44,461	44,303	44,177	43,925	43,602
当該値	48.9	48.6	48.3	47.8	47.0
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,566	1,345	564	1,370	2,443
投資活動収支 ※2	△ 520	△ 2,060	△ 764	△ 1,137	△ 1,076
当該値	1,046	△ 715	△ 200	233	1,367
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

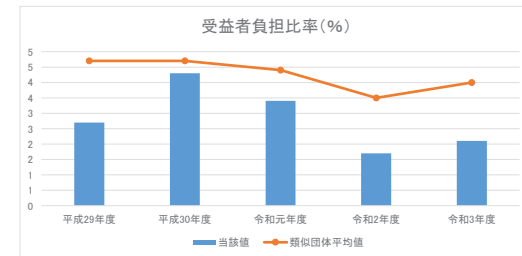
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	473	724	568	385	409
経常費用	17,344	16,811	16,910	22,744	19,230
当該値	2.7	4.3	3.4	1.7	2.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が、類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、新築に発行する地方債の多くが、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。  
 有形固定資産減価償却比率については、当市は老朽化した施設が多く、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度から減少したが、新型コロナウイルス感染症緊急対策に関する補助金が減少したことが要因であるため、引き続き、事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。人口の減少は進んでいるものの、地方債の償還により、それ以上に負債が減少したことが要因である。  
 基礎的財政収支は、地方交付税の増加により業務活動収支の黒字額が増加し、公共施設等整備費支出の減少により投資活動収支の赤字額が減少し、投資活動収支の赤字額を業務活動収支の黒字額が上回ったことから、1,367百万円の黒字となっている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度から増加した要因としては、新型コロナウイルスに関する補助金等の減少により、経常費用が前年度から3,513百万円減少し、雑入の増加により、経常収益が増加したことが挙げられる。引き続き、施設使用料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県真庭市  
団体コード 332143

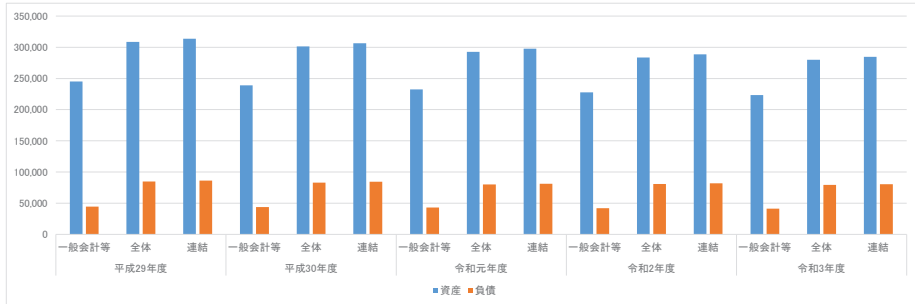
人口	43,424人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	616人
面積	828.53 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,297,053千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	10.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	244,990	239,104	232,507	227,590	223,344
	負債	44,370	43,946	43,250	41,910	41,288
全体	資産	308,476	301,457	292,692	283,743	279,801
	負債	84,758	83,120	80,083	80,892	79,498
連結	資産	313,559	306,405	297,806	288,732	284,723
	負債	86,079	84,321	81,273	81,930	80,544

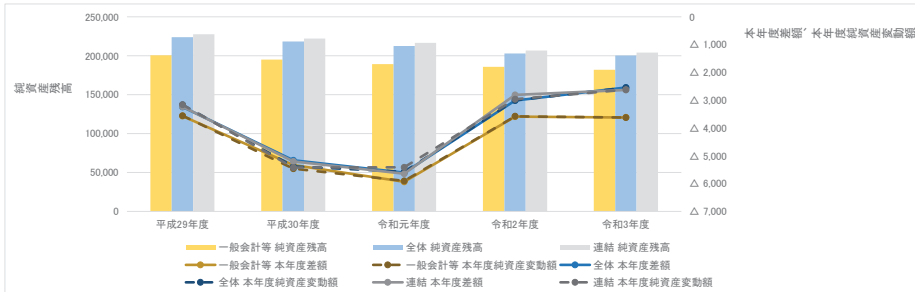


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和2年度と比較し、4,246百万円減少(△1.9%)した。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、過去に整備した道路等の減価償却による資産の減少が、新規整備による資産の増加を上回ったことから、6,044百万円減少した。  
資産総額のうちインフラ資産(132,162百万円)の占める割合が59.2%と高いが、本市は広大な市域や点在する集落などの地理的条件により、道路等のインフラ資産の所有量が比較的多く、今後も長期に渡り、過去に整備されたインフラ資産の減価償却に伴う減少が予想される。  
また、基金については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化・除却等へ向けた備えとして「公共施設整備等基金」への積み立て等により、固定資産中基金額が1,380百万円増加している。  
負債では、新たに発行した地方債が償還額を下回ったことと、将来の公債費抑制を目的とした繰上償還の実施により、令和2年度と比較し、負債総額が622百万円減少(△1.5%)し、起債残高が減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,568	△ 5,334	△ 5,934	△ 3,587	△ 3,618
	本年度純資産変動額	△ 3,554	△ 5,462	△ 5,901	△ 3,578	△ 3,624
	純資産残高	200,620	195,158	189,258	185,680	182,056
全体	本年度差額	△ 3,240	△ 5,161	△ 5,605	△ 3,014	△ 2,542
	本年度純資産変動額	△ 3,165	△ 5,392	△ 5,572	△ 3,007	△ 2,548
	純資産残高	223,719	218,337	212,609	202,851	200,303
連結	本年度差額	△ 3,231	△ 5,204	△ 5,643	△ 2,803	△ 2,631
	本年度純資産変動額	△ 3,155	△ 5,422	△ 5,410	△ 2,966	△ 2,622
	純資産残高	227,481	222,084	216,533	206,801	204,179

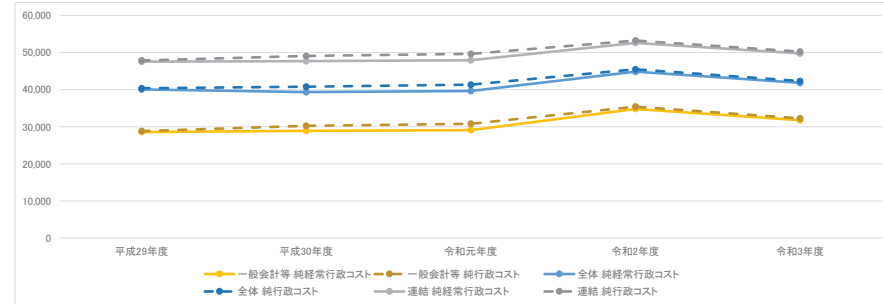


**分析:**  
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金からなる財源(28,617百万円)が、純行政コスト(32,235百万円)を下回ったことから、差額が△3,618百万円となり、本年度純資産変動額は△3,624百万円となった。本年度純資産変動額の内、固定資産等形成成分の変動額が△4,518百万円を占めることから、前述の道路等の減価償却による資産の減少が、純資産残高減少の主要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,554	28,873	29,081	34,774	31,771
	純行政コスト	28,810	30,242	30,783	35,393	32,235
全体	純経常行政コスト	40,073	39,332	39,634	44,834	41,818
	純行政コスト	40,367	40,767	41,336	45,472	42,283
連結	純経常行政コスト	47,535	47,655	47,935	52,582	49,741
	純行政コスト	47,844	49,090	49,637	53,219	50,206

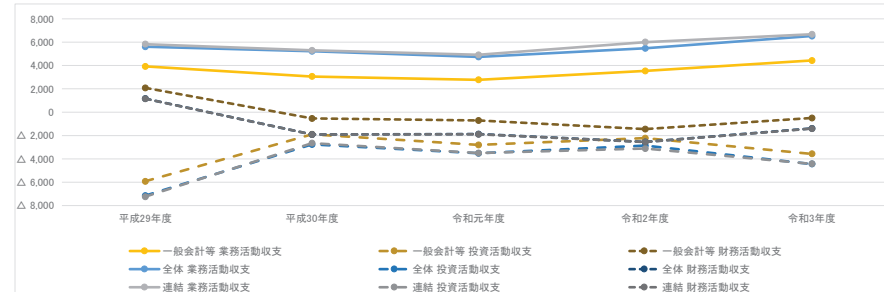


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が33,271百万円となり、前年度比2,936百万円の減(△8.1%)となった。最も金額が大きいのは、減価償却費(8,951百万円)であり、純行政コストの約28%を占めていることから、行政サービスの提供のために、多数の施設・設備を所有している現状がうかがえる。しかし、今後は社会保障給付等の移転費用についても、高齢化の進展等により増加が見込まれることから、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
また、移転費用中補助金等については、令和2年度に実施した「特別定額給付金」事業の影響により、令和3年度の補助金等は4,953百万円と、前年度比4,317百万円の大増減(△46.6%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,928	3,063	2,773	3,541	4,435
	投資活動収支	△ 5,918	△ 1,897	△ 2,799	△ 2,224	△ 3,569
	財務活動収支	2,087	△ 539	△ 709	△ 1,447	△ 497
全体	業務活動収支	5,604	5,224	4,737	5,478	6,531
	投資活動収支	△ 7,148	△ 2,759	△ 3,515	△ 2,882	△ 4,441
	財務活動収支	1,164	△ 1,909	△ 1,878	△ 2,547	△ 1,395
連結	業務活動収支	5,835	5,303	4,921	6,011	6,679
	投資活動収支	△ 7,237	△ 2,654	△ 3,500	△ 3,106	△ 4,422
	財務活動収支	1,155	△ 1,916	△ 1,887	△ 2,557	△ 1,404



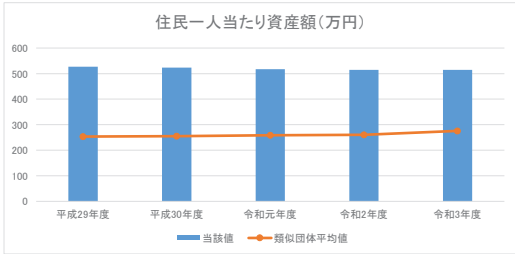
**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度の業務活動収支は4,435百万円であり、この業務活動収支の余剰が投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係である。  
投資活動収支は△3,569百万円であり、基金積立金支出が基金取崩を上回ったことから、将来に備えた基金の積み立てが行われている。  
財務活動収支は△497百万円であり、償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、起債残高が減少し、負債の減少につながっている。  
本年度資金収支額は+369百万円であり、これは令和3年度決算と令和2年度決算の歳入歳出差引額の差である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

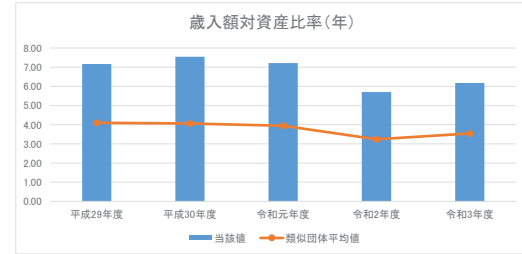
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,499,008	23,910,392	23,250,749	22,759,008	22,334,421
人口	46,482	45,682	44,978	44,245	43,424
当該値	527.1	523.4	516.9	514.4	514.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

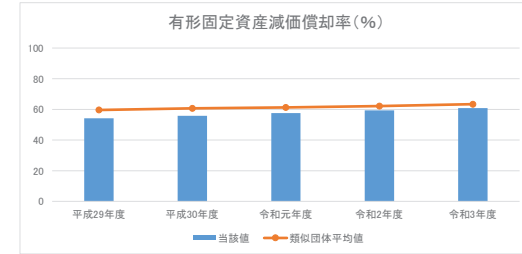
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	244,990	239,104	232,507	227,590	223,344
歳入総額	34,192	31,660	32,232	29,843	36,137
当該値	7.17	7.55	7.21	5.71	6.18
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	229,134	236,352	244,718	252,851	260,867
有形固定資産 ※1	423,100	423,670	424,577	425,403	428,862
当該値	54.2	55.8	57.6	59.4	60.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

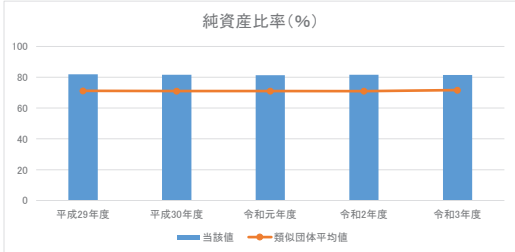
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

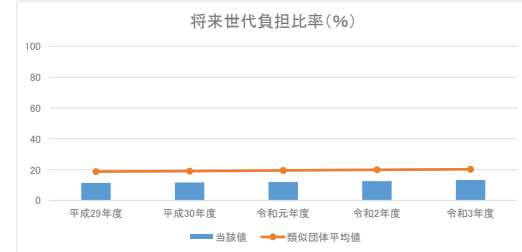
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	200,620	195,158	189,258	185,680	182,056
資産合計	244,990	239,104	232,507	227,590	223,344
当該値	81.9	81.6	81.4	81.6	81.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,484	24,186	23,997	24,239	24,885
有形・無形固定資産合計	214,089	206,952	199,764	194,492	188,706
当該値	11.4	11.7	12.0	12.5	13.2
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

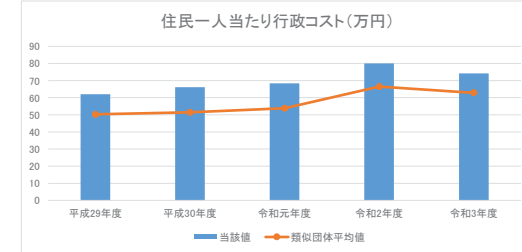
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

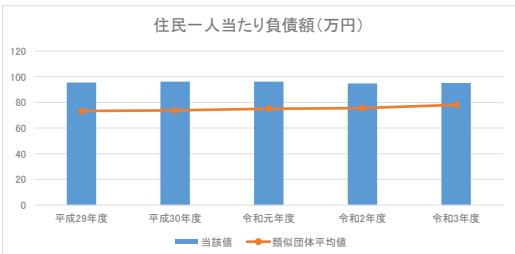
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,880,976	3,024,162	3,078,297	3,539,265	3,223,527
人口	46,482	45,682	44,978	44,245	43,424
当該値	62.0	66.2	68.4	80.0	74.2
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

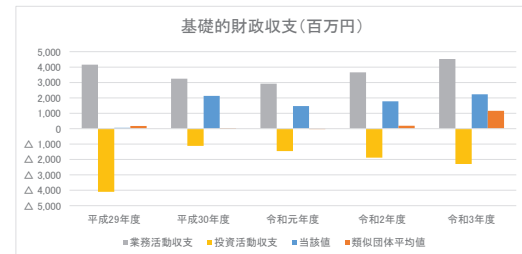
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,436,964	4,394,579	4,324,993	4,191,047	4,128,828
人口	46,482	45,682	44,978	44,245	43,424
当該値	95.5	96.2	96.2	94.7	95.1
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,155	3,250	2,924	3,663	4,526
投資活動収支 ※2	△ 4,094	△ 1,120	△ 1,452	△ 1,889	△ 2,291
当該値	691	2,130	1,472	1,774	2,235
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

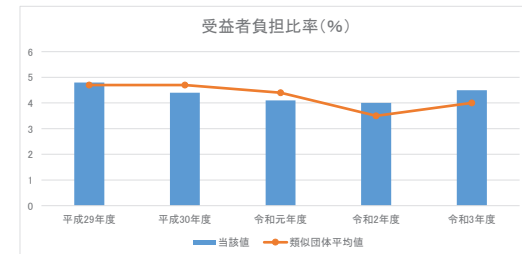
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,445	1,334	1,247	1,433	1,500
経常費用	29,999	30,207	30,328	36,207	33,271
当該値	4.8	4.4	4.1	4.0	4.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は514.3万円と、類似団体平均を大きく上回っている。広大な地域や点在する集落を特徴とする本市では、道路等のインフラ資産の所有量が多いことが原因と考えられる。  
 また、歳入額対資産比率も6.18年と類似団体平均を上回っており、人口規模・歳入規模両面から見ても、資産規模が他団体と比較して大きい。  
 なお、令和2年度における歳入額対資産比率の減少は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う国庫支出金等の歳入増によるものである。  
 有形固定資産減価償却率は60.8%と、類似団体と比較して老朽化が抑えられていると言えるものの、年々上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。  
 このため、利用者の極端に少ない施設や、多額の財政出動を要する施設等については、再編・整理に向けた検討が必要である。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は81.5%で、令和2年度と比較してほぼ同等(△0.1ポイント)であり、類似団体と比較しても高い水準を保っている。  
 将来世代負担比率は13.2%と類似団体平均を下回っている。  
 合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であるが、今後もこれらの指標を注視しながら、計画的な事業実施が必要である。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは74.2万円と、類似団体平均を大きく上回っている。これは、広大な地域(828km<sup>2</sup>)等の地理的条件により、行政サービスを展開する際のコストが高くなっていることが原因と考えられる。  
 人口減少や高齢化の進展、社会保障の充実に加えて、物価高騰の影響により、今後も増加が見込まれる。  
 なお、令和2年度の増加は特別定額給付金事業の影響によるものである。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は95.1万円と、類似団体と比較して高い水準にあるが、これは、前述した地理的条件による資産所有量の多さが原因であると考えられる。なお、住民一人当たり資産額が514.3万円であり、負債額の約5.4倍の資産を保有している。  
 合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であり、これらの有利な地方債を有効に活用した結果とも言えるが、将来負担軽減のため、地方債の繰上償還等を検討する必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は4.5%となり、類似団体平均を上回っている。これは、令和2年度より開始した学校給食会計化の影響により、経常収益が増加したためと考えられる。  
 また、令和2年度の特別定額給付金事業終了に伴い、令和3年度の経常費用は減少し、受益者負担比率を引き上げる要因となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県美作市  
団体コード 332151

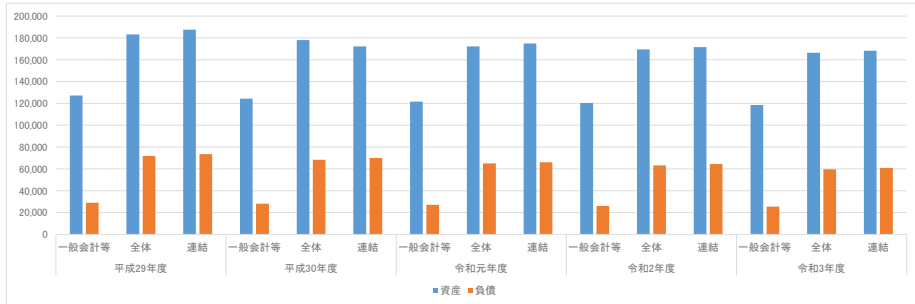
人口	26,531 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	429.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,285.179 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	127,155	124,353	121,579	120,323	118,600
	負債	28,997	28,141	27,149	26,165	25,368
全体	資産	183,213	177,933	172,116	169,522	166,486
	負債	71,889	68,402	64,983	63,145	59,746
連結	資産	187,514	172,178	174,895	171,630	168,220
	負債	73,474	70,023	66,128	64,496	60,924

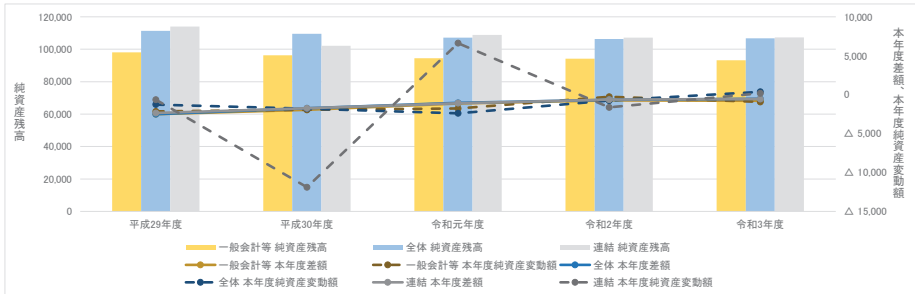


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,723百万円の減少(▲1.4%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、保育園の統合に伴う園舎の解体や老朽化した市営住宅の解体等により1,215百万円減少し、インフラ資産については道路を中心とした減価償却累計額の増加により3,043百万円減少した。負債総額は前年度末から797百万円の減少(▲3.0%)となった。金額の変動の大きいものは固定負債における地方債であり、償還額が発行額を上回ったことから684百万円減少した。  
 ・国民健康保険特別会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,036百万円の減少(▲1.8%)し、負債総額は3,399百万円の減少(▲5.4%)となった。資産総額は、下水道事業等の公営企業に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて47,886百万円多く増えており、負債総額についても、公営企業に係るハード事業に地方債を充当していることなどから、34,378百万円多くなっている。  
 ・美作市土地開発公社、岡山県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、全体に比べて、資産総額は1,734百万円多くなっており、負債総額は1,178百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,511	△ 1,933	△ 1,141	△ 731	△ 780
	本年度純資産変動額	△ 2,145	△ 1,947	△ 1,782	△ 272	△ 926
	純資産残高	98,159	96,212	94,430	94,158	93,232
全体	本年度差額	△ 2,506	△ 1,749	△ 1,043	△ 657	△ 528
	本年度純資産変動額	△ 1,284	△ 1,793	△ 2,398	△ 756	362
	純資産残高	111,323	109,531	107,133	106,377	106,739
連結	本年度差額	△ 2,358	△ 1,749	△ 1,092	△ 643	△ 546
	本年度純資産変動額	△ 631	△ 11,885	6,811	△ 1,833	162
	純資産残高	114,040	102,155	108,766	107,134	107,296

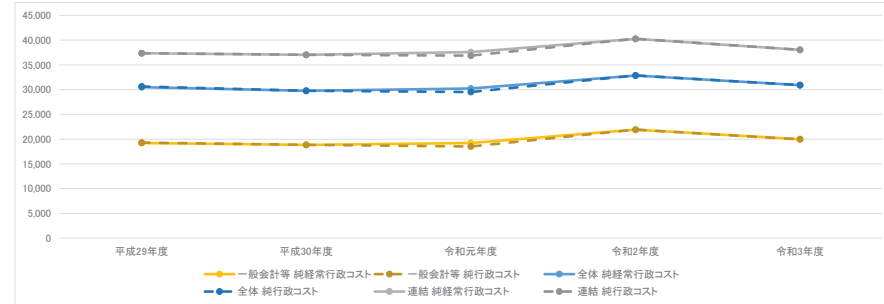


**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(税金等15,349百万円+国県等補助金3,833百万円=19,182百万円)が純行政コスト(19,961百万円)を下回っており、本年度差額は▲780百万円となった。徴収率の向上など、財源の確保に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等が財源に含まれることなどから、一般会計等に比べて、財源が11,187百万円多くなり、30,369百万円(税金等20,848百万円+国県等補助金9,521百万円)となっているが、純行政コスト(30,897百万円)を下回っており、本年度差額は▲528百万円となった。  
 ・連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることなどから、全体に比べて、財源が7,117百万円多くなり、37,486百万円(税金等25,625百万円+国県等補助金11,860百万円)となっているが、純行政コスト(38,031百万円)を下回っており、本年度差額は▲546百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,195	18,836	19,213	21,911	19,968
	純行政コスト	19,318	18,833	18,506	21,923	19,961
全体	純経常行政コスト	30,491	29,767	30,224	32,845	30,897
	純行政コスト	30,617	29,767	29,518	32,866	30,897
連結	純経常行政コスト	37,359	37,034	37,575	40,259	38,028
	純行政コスト	37,358	37,035	36,869	40,284	38,031

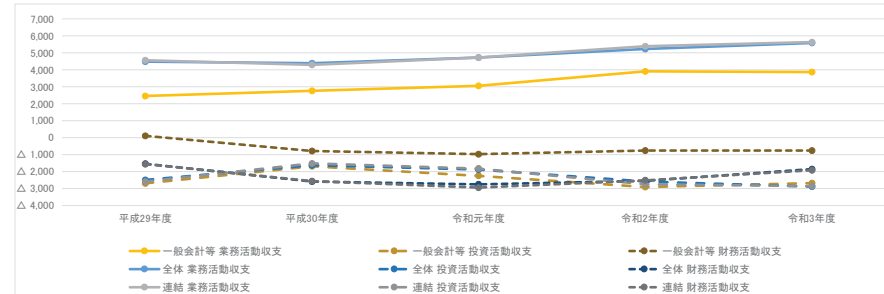


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は20,977百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は13,001百万円、補助金等や社会保障給付費などの移転費用は7,976百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,058百万円)であり、経常経費の43.2%を占めている。公共施設等の適正管理に取り組みなど、経費の削減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が2,318百万円多くなる一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費を補助金等に計上していることなどにより、経常経費が13,246百万円多くなり、結果、純経常行政コストは10,929百万円多くなっている。臨時損益を考慮した純行政コストは、一般会計等より10,936百万円多い30,897百万円となった。  
 ・連結では、全体に比べて、連結対象企業の事業収益等を計上していることなどから、経常収益が795百万円多くなる一方、移転費用が6,538百万円多くなるなど、経常経費が7,928百万円多くなり、結果、純経常行政コストは7,131百万円多くなった。純行政コストは、全体より7,134百万円多い38,031百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,456	2,757	3,054	3,907	3,871
	投資活動収支	△ 2,697	△ 1,687	△ 2,246	△ 2,907	△ 2,684
	財務活動収支	108	△ 787	△ 970	△ 765	△ 760
全体	業務活動収支	4,477	4,386	4,723	5,229	5,578
	投資活動収支	△ 2,498	△ 1,623	△ 1,879	△ 2,580	△ 2,885
	財務活動収支	△ 1,539	△ 2,590	△ 2,752	△ 2,544	△ 1,854
連結	業務活動収支	4,554	4,289	4,715	5,389	5,630
	投資活動収支	△ 2,589	△ 1,514	△ 1,820	△ 2,746	△ 2,854
	財務活動収支	△ 1,554	△ 2,564	△ 2,941	△ 2,512	△ 1,914



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,871百万円となり、地方債を発行し建設事業に充当していることなどから、投資活動収支は▲2,684百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲780百万円となった。結果、本年度末資金残高は1,724百万円(前年度比+426百万円)となった。  
 ・全体では、水道料金等の収入があることなどから、業務収入は一般会計等より9,553百万円多い29,470百万円となっており、業務活動収支は5,578百万円となった。投資活動収支では、地方債を発行して下水道施設更新事業等に充当していることなどから、▲2,885百万円となっている。財務活動収支は、▲1,854百万円となった。結果、本年度末資金残高は5,885百万円(前年度比+839百万円)となった。  
 ・連結では、連結対象企業の業務収入を含むことなどから、業務収入は全体より5,917百万円多い35,387百万円となっており、業務活動収支は5,630百万円となった。投資活動収支は▲2,854百万円、財務活動収支は▲1,914百万円であり、結果、本年度末資金残高は6,275百万円(前年度比+862百万円)となった。

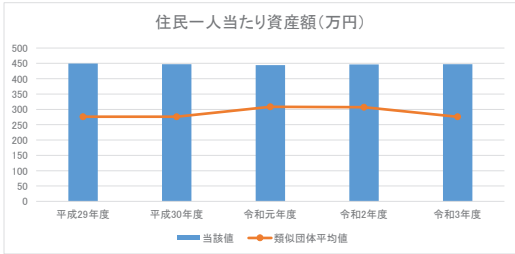


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

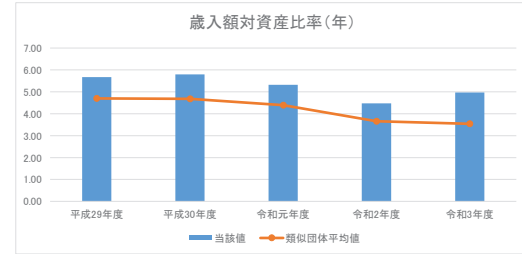
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,715,530	12,435,343	12,157,933	12,032,266	11,859,967
人口	28,292	27,816	27,359	26,924	26,531
当該値	449.4	447.1	444.4	446.9	447.0
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	275.8



②歳入額対資産比率(年)

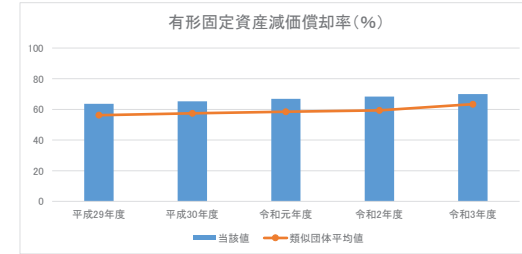
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	127,155	124,353	121,579	120,323	118,600
歳入総額	22,418	21,457	22,859	26,882	23,851
当該値	5.67	5.80	5.32	4.48	4.97
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	155,478	160,272	164,816	169,899	173,736
有形固定資産 ※1	244,039	245,834	246,419	248,833	248,151
当該値	63.7	65.2	66.9	68.3	70.0
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	63.4

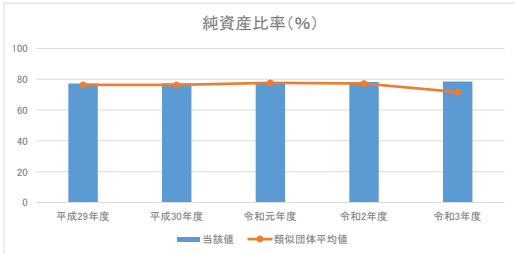
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

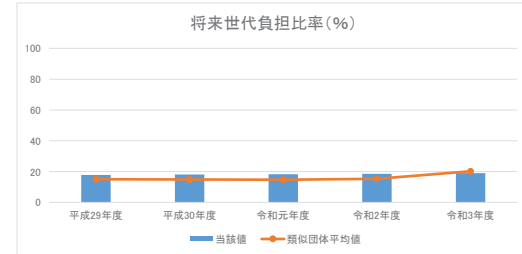
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	98,159	96,212	94,430	94,158	93,232
資産合計	127,155	124,353	121,579	120,323	118,600
当該値	77.2	77.4	77.7	78.3	78.6
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,786	17,417	16,867	16,597	16,232
有形・無形固定資産合計	100,091	96,387	92,461	89,738	85,309
当該値	17.8	18.1	18.2	18.5	18.0
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	20.2

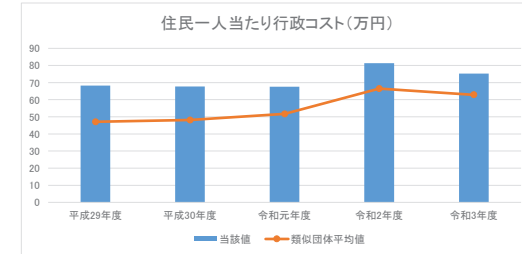
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

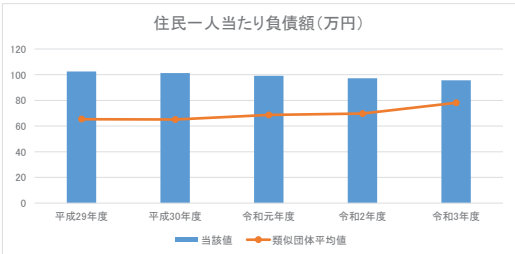
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,931,760	1,893,254	1,850,630	2,192,260	1,996,142
人口	28,292	27,816	27,359	26,924	26,531
当該値	68.3	67.7	67.6	81.4	75.2
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

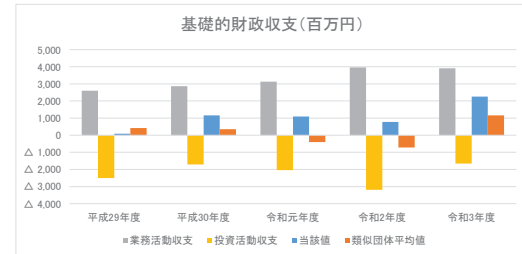
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,899,657	2,814,139	2,714,937	2,616,509	2,536,807
人口	28,292	27,816	27,359	26,924	26,531
当該値	102.5	101.2	99.2	97.2	95.6
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,600	2,868	3,134	3,964	3,913
投資活動収支 ※2	△ 2,507	△ 1,703	△ 2,042	△ 3,187	△ 1,653
当該値	93	1,165	1,092	777	2,260
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,154.6

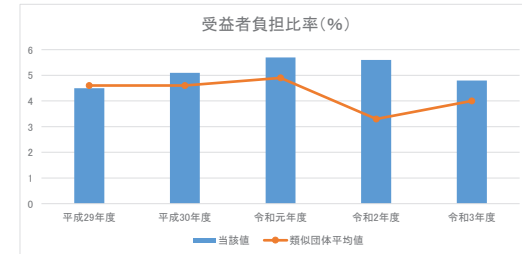
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	904	1,016	1,156	1,298	1,009
経常費用	20,100	19,852	20,369	23,209	20,977
当該値	4.5	5.1	5.7	5.6	4.8
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村において整備した公共施設があることなどから、人口一人当たりの公共施設延床面積が大きく、類似団体平均を上回っている。将来の修繕や更新に係る財源負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取組む。

・有形固定資産減価償却率については、昨年度から1.7ポイント増の70.0%となった。類似団体平均を上回る結果となっている。整備後30年を経過する施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を進め、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は若干の差はあるものの、類似団体平均と同水準で推移している。本年度も、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は昨年度と比べ926百万円減少した。引き続き、行政コストの削減に努める必要がある。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回る結果となった。地方債の繰上償還を計画的に実施するなどして地方債残高を縮小し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。その大きな要因としては、下水道会計への補助金等が挙げられる。企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、昨年度から1.6万円減少し、95.6万円となった。これは、固定負債の大半を占める地方債の残高が昨年度から減少したためである。大規模事業を控えており、負債額の増加は懸念されるが、今後も、地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字(3,913百万円)が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字(▲1,653百万円)を上回ったため、2,260百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、昨年度から0.8ポイント減少して4.8%となり、昨年度同様、類似団体平均を上回る結果となった。経常費用のうち維持補修費の増加割合が大きいため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県浅口市  
団体コード 332160

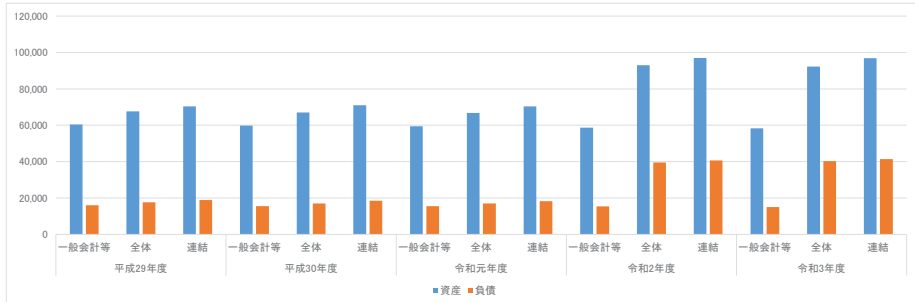
人口	33,607 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	66.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,839,003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	60,372	59,775	59,374	58,730	58,314
	負債	15,967	15,473	15,495	15,385	15,081
全体	資産	67,677	67,071	66,712	66,712	66,712
	負債	17,664	17,079	17,049	39,548	40,316
連結	資産	70,408	70,980	70,409	70,409	96,850
	負債	18,830	18,551	18,235	40,692	41,409

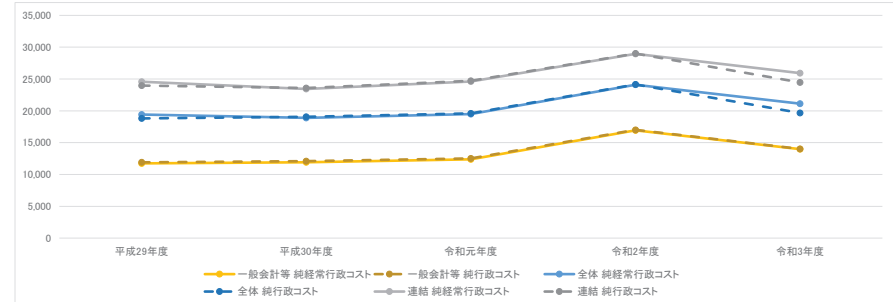


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から4億1千6百万円の減少(△0.7%)となりました。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却等により、4億3千3百万円減少しました。負債総額は前年度末から3億4百万円減少(△2.0%)となりました。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、前年度に引き続き地方債償還額が発行額を上回ったため、3億9千万円減少しました。  
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から8億6千2百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から7億6千8百万円増加(1.9%)しました。上水道管を活用しているため、252億3千5百万円多くなっています。  
岡山県西部衛生施設組合、岡山県西南水道企業団等を加えた連結では、ごみ処理施設等の事業用資産、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産額が385億3千6百万円多くなりますが、負債額も資産形成に係る地方債を活用しているため、263億2千8百万円多くなっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,743	11,933	12,380	16,937	13,993
	純行政コスト	11,907	12,085	12,511	17,015	14,013
全体	純経常行政コスト	19,408	18,896	18,978	24,100	21,125
	純行政コスト	18,807	19,050	19,610	24,147	19,668
連結	純経常行政コスト	24,574	23,437	24,607	28,956	25,927
	純行政コスト	23,964	23,589	24,707	29,003	24,469

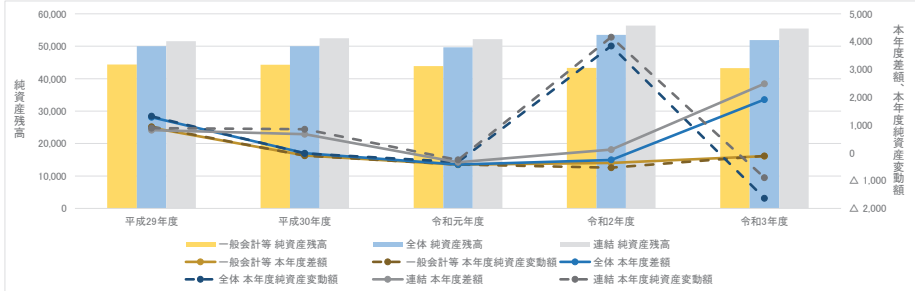


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は144億4百万円となり、前年度比28億4百万円の減少(△16.3%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は65億8千1百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は78億2千3百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。最も金額が大きいのは補助金等(48億5千3百万円、前年度比△26億9千6百万円)であり、純行政コストの34.6%と高い割合を占めています。これは新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等によるものです。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9億6千4百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療費等負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が57億7千2百万円多くなり、純行政コストは56億5千5百万円多くなっています。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が31億2千6百万円多くなっている一方、補助金等が106億6百万円、物件費等が26億9千7百万円多くなっているなど、経常費用が150億5千9百万円多くなり、純行政コストは104億5千6百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	903	△ 93	△ 426	△ 364	△ 118
	本年度純資産変動額	938	△ 103	△ 423	△ 534	△ 112
	純資産残高	44,405	44,302	43,879	43,345	43,232
全体	本年度差額	1,278	△ 16	△ 423	△ 254	1,917
	本年度純資産変動額	1,317	△ 21	△ 329	3,844	△ 1,631
	純資産残高	50,013	49,992	49,663	53,507	51,876
連結	本年度差額	818	668	△ 340	119	2,487
	本年度純資産変動額	888	850	△ 254	4,163	△ 895
	純資産残高	51,578	52,429	52,174	56,337	55,442

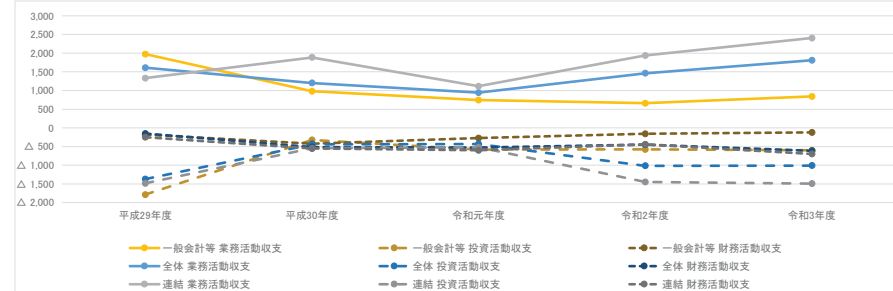


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(138億9千5百万円)が純行政コスト(140億1千3百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1億1千8百万円(前年度比2億4千6百万円)となり、純資産残高は1億1千3百万円の減少となりました。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が32億2千7百万円多くなっており、本年度差額は19億1千7百万円となり、純資産残高は16億3千1百万円の減少となりました。  
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が130億6千1百万円多くなっており、本年度差額は24億8千7百万円となり、純資産残高は、8億9千5百万円の減少となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,976	982	746	662	840
	投資活動収支	△ 1,786	△ 324	△ 581	△ 575	△ 601
	財務活動収支	△ 180	△ 424	△ 275	△ 156	△ 121
全体	業務活動収支	1,610	1,203	1,463	944	1,811
	投資活動収支	△ 1,372	△ 439	△ 433	△ 1,015	△ 1,009
	財務活動収支	△ 151	△ 512	△ 527	△ 446	△ 614
連結	業務活動収支	1,333	1,887	1,117	1,937	2,407
	投資活動収支	△ 1,485	△ 546	△ 518	△ 1,447	△ 1,493
	財務活動収支	△ 250	△ 549	△ 599	△ 442	△ 699



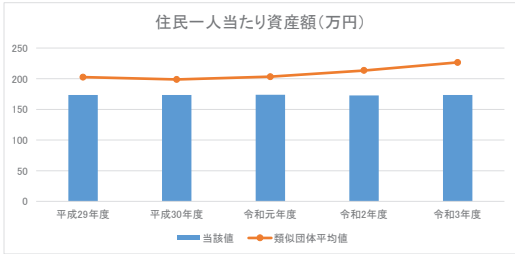
**分析:**  
一般会計等において、補助金等支出が減少したことから、業務活動収支は8億4千万円となっています。投資活動収支については、減価基金への積立を行ったことから、△6億1百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△1億2千1百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億1千8百万円増加し、7億2百万円となっています。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より8億8千4百万円多いものの、社会保障給付支出があることなどから、業務支出も一般会計等より8億4千6百万円多く、業務活動収支は18億1千1百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△6億1千4百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億8千8百万円増加し、30億6千7百万円となっています。  
連結では、後期高齢者医療保険料、ごみ処理施設の処理手数料等が業務収入に含まれることから、業務収入は一般会計等より155億9千9百万円多いものの、補助金等支出があることなどから、業務支出も一般会計等より137億6千5百万円多く、業務活動収支は24億7百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△6億9千9百万円となっており、本年度末資金残高は36億1千2百万円となっています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

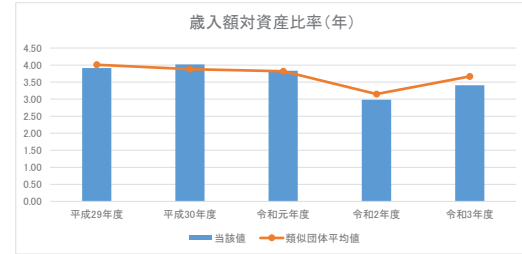
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,037,240	5,977,468	5,937,417	5,872,972	5,831,370
人口	34,806	34,498	34,182	33,965	33,607
当該値	173.5	173.3	173.7	172.9	173.5
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

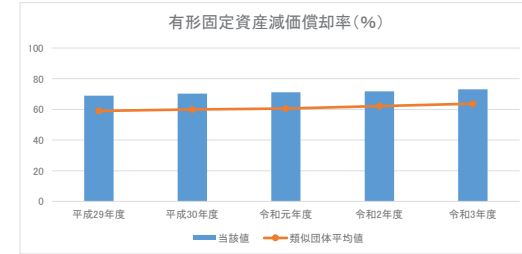
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	60,372	59,775	59,374	58,730	58,314
歳入総額	15,422	14,861	15,511	19,699	17,115
当該値	3.91	4.02	3.83	2.98	3.41
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,647	47,744	48,753	49,819	50,865
有形固定資産額	67,640	67,907	68,477	69,370	69,590
当該値	69.0	70.3	71.2	71.8	73.1
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

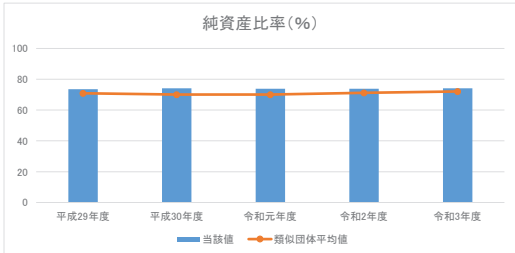
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

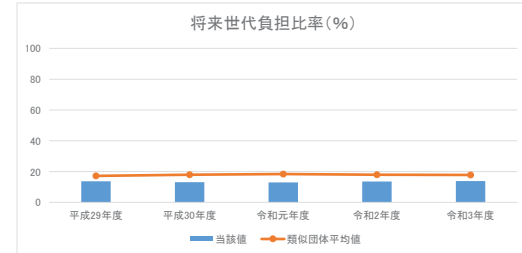
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,405	44,302	43,879	43,345	43,232
資産合計	60,372	59,775	59,374	58,730	58,314
当該値	73.6	74.1	73.9	73.8	74.1
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,432	6,062	6,002	6,117	6,162
有形・無形固定資産合計	46,786	46,227	46,126	45,432	44,783
当該値	13.7	13.1	13.0	13.5	13.8
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

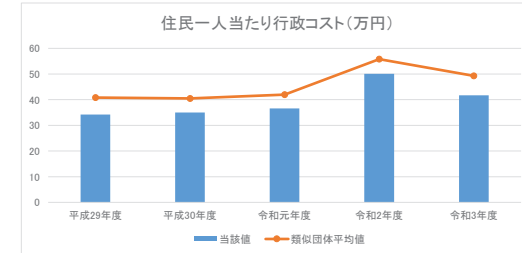
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

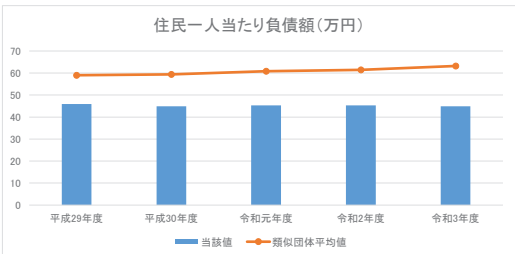
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,190,711	1,208,530	1,251,131	1,701,485	1,401,271
人口	34,806	34,498	34,182	33,965	33,607
当該値	34.2	35.0	36.6	50.1	41.7
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

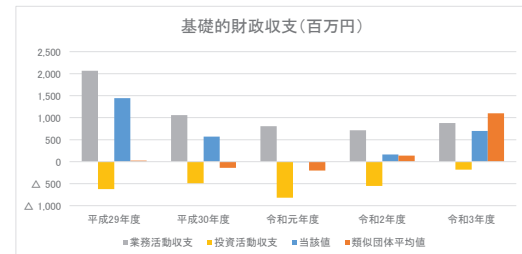
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,596,720	1,547,282	1,549,523	1,538,510	1,508,145
人口	34,806	34,498	34,182	33,965	33,607
当該値	45.9	44.9	45.3	45.3	44.9
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,066	1,056	806	713	878
投資活動収支 ※2	△ 624	△ 488	△ 820	△ 551	△ 181
当該値	1,442	568	△ 14	162	697
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

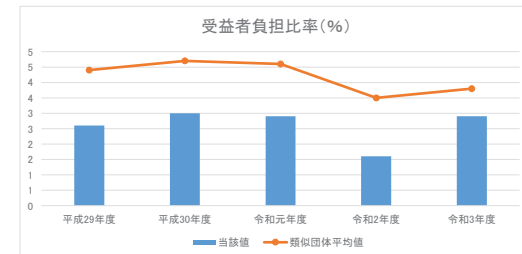
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	316	367	371	271	411
経常費用	12,059	12,299	12,752	17,208	14,404
当該値	2.6	3.0	2.9	1.6	2.9
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回ってしまいが、これは本市が岡山県内15市中面積最小の市であり、類似団体と比べ道路の延長が短い等のためです。

歳入額対資産比率は類似団体と比較し、低くなっていますが、新型コロナウイルス感染症対策等による補助金収入額が減少したため、前年度より0.43年増加しています。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあります。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等が減少したため、前年度より8.4万円減少しています。今後も高齢化や障害者支援対策等による社会保障給付の増や施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれます。引き続き事務事業の見直し等により経費の削減を図っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。今後も地方債発行の抑制と交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、地方債残高の縮小に努めます。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、6億9千7百万円となっていますが、黒字額が類似団体を下回っています。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して移動系防災行政無線整備事業など公共施設等の整備を行ったためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。また新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等・社会保障給付の減少により経常費用が減少したため、前年度に比べ1.3ポイント増加しています。経常収益も増加しています。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山市和気町  
 団体コード 333468

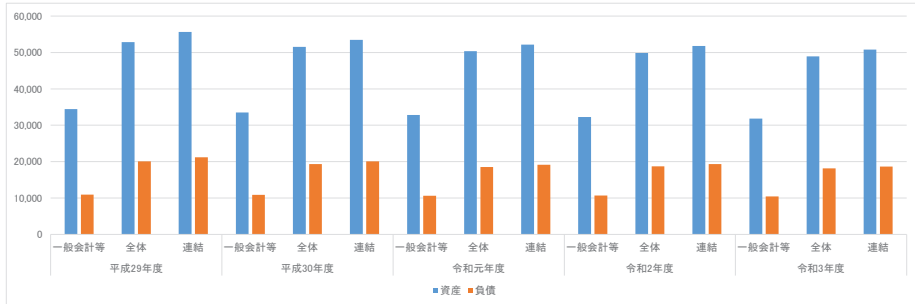
人口	13,689 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	144.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,671.011 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅲ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	34.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,436	33,507	32,795	32,247	31,830
	負債	10,908	10,866	10,640	10,701	10,432
全体	資産	52,816	51,545	50,333	49,880	48,942
	負債	20,046	19,345	18,533	18,729	18,141
連結	資産	55,637	53,451	52,140	51,777	50,782
	負債	21,187	20,053	19,141	19,302	18,670

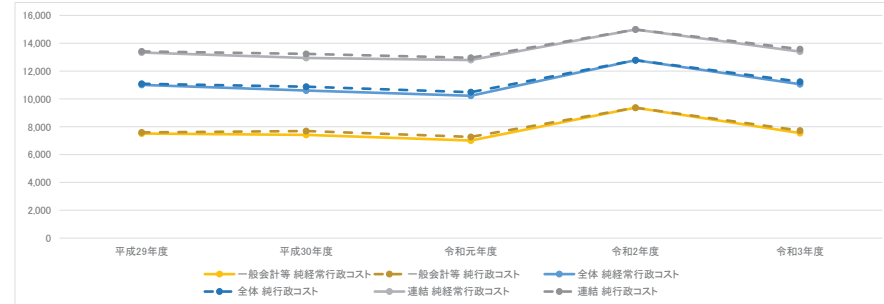


**分析:**  
 一般会計等においては、総資産額が318億円(前年度比△4億円)で、資産のうち約81%(前年度比△2%)は有形固定資産が占めている。一方負債額は104億円(前年度比△3億円)で、約33%(前年度比±0%)が将来世代への負担、約67%が現役世代への負担で形成されており、負債全体の79%(前年度比±0%)が地方債で占められている。  
 全体会計においては総資産額489億円(前年度比△9億円)、うち83%(前年度比△3%)が有形固定資産が占めている。負債額は181億円(前年度比△6億円)で、約37%(前年度比△1%)が将来世代への負担、約63%が現役世代への負担となっており、負債全体の81%(前年度比±0%)が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。  
 連結会計においては、総資産額508億円(前年度比△10億円)、うち84%(前年度比△1%)が有形固定資産が占めている。負債額は187億円(前年度比△6億円)で、約37%(前年度比±0%)が将来世代への負担、約63%が現役世代への負担となっており、負債全体の79%(前年度比±0%)が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。  
 全体・連結会計ともに地方債の額が一般会計等の2倍弱となっているが、これは昭和60年頃から着手したインフラ整備事業に係る下水道事業債が原因であり、段階的に完済を迎えるため、問題視する必要はないと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,505	7,409	7,010	9,370	7,552
	純行政コスト	7,595	7,697	7,270	9,369	7,729
全体	純経常行政コスト	11,001	10,593	10,225	12,782	11,054
	純行政コスト	11,091	10,883	10,482	12,782	11,230
連結	純経常行政コスト	13,335	12,944	12,944	14,985	13,391
	純行政コスト	13,411	13,236	12,955	14,985	13,569

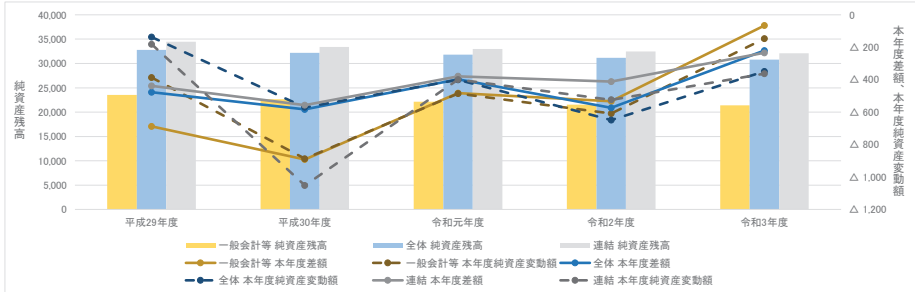


**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストが76億円(前年度比△18億円)で、経常費用の業務費用43億円のうち人件費15億円、物件費が27億円、移転費用36億円のうち、他会計への繰出金が12億円、補助金等が15億円、社会保障給付が10億円となっている。他会計への繰出金は下水道事業会計、国民健康保険事業へ繰り入れられており、補助金等については、内訳の半数を福祉が占めている。  
 全体会計の純経常行政コストは111億円(前年度比△17億円)で、連結会計は134億円(前年度比△16億円)となっており、それぞれ業務費用が61億円(前年度比△3億円)、68億円(前年度比△2億円)で、下水道施設等の維持補修費等のため物件費等が一般会計等の物件費を約1.5倍上回った。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 868	△ 892	△ 483	△ 533	△ 66
	本年度純資産変動額	△ 386	△ 887	△ 486	△ 609	△ 147
	純資産残高	23,528	22,641	22,155	21,546	21,399
全体	本年度差額	△ 477	△ 583	△ 397	△ 574	△ 220
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 570	△ 400	△ 649	△ 349
	純資産残高	32,771	32,200	31,800	31,151	30,801
連結	本年度差額	△ 438	△ 557	△ 379	△ 412	△ 234
	本年度純資産変動額	△ 181	△ 1,052	△ 399	△ 524	△ 363
	純資産残高	34,450	33,398	32,999	32,475	32,112

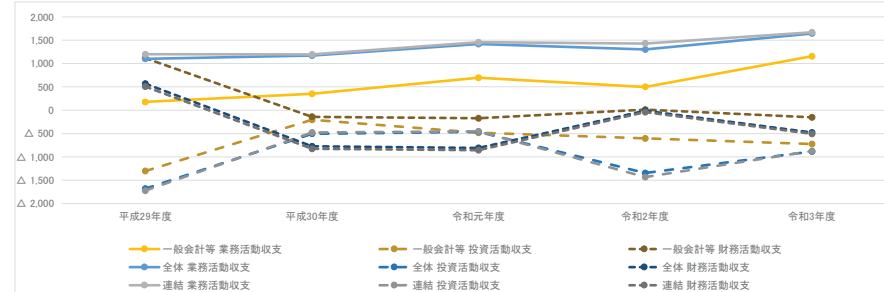


**分析:**  
 一般会計等における本年度差額は△1億円(前年度比+4億円)であり、本年度純資産残高は214億円(前年度比△1億円)となった。全体会計における本年度差額は△2億円(前年度比+4億円)、連結会計における本年度差額は△2億円(前年度比+2億円)であり、それぞれ本年度純資産残高は308億円(前年度比△4億円)と321億円(前年度比△4億円)となった。税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	178	353	697	499	1,156
	投資活動収支	△ 1,304	△ 205	△ 484	△ 603	△ 723
	財務活動収支	1,116	△ 141	△ 172	12	△ 153
全体	業務活動収支	1,100	1,416	1,416	1,302	1,643
	投資活動収支	△ 1,681	△ 504	△ 464	△ 1,347	△ 885
	財務活動収支	569	△ 774	△ 809	△ 13	△ 479
連結	業務活動収支	1,198	1,195	1,457	1,430	1,669
	投資活動収支	△ 1,723	△ 479	△ 453	△ 1,433	△ 875
	財務活動収支	506	△ 828	△ 857	△ 43	△ 505



**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支が12億円(前年度比+7億円)、投資活動収支は△7億円(前年度比△1億円)となり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△2億円(前年度比△1.6億円)となっている。  
 全体会計における業務活動収支は16億円(前年度比+3億円)、連結会計17億円(前年度比+2億円)で、投資活動収支はそれぞれ△9億円(前年度比+5億円)、△9億円(前年度比+6億円)となった。財務活動収支は、全体会計・連結会計ともに地方債の償還額が発行額を上回った。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,443,644	3,350,700	3,279,500	3,224,725	3,183,045
人口	14,452	14,284	14,089	13,867	13,689
当該値	238.3	234.6	232.8	232.5	232.5
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3

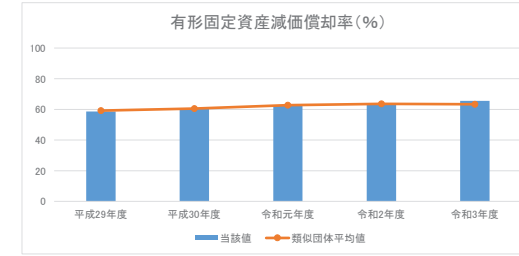
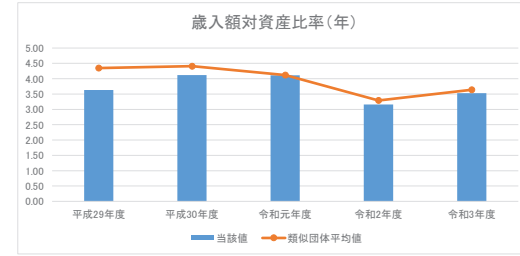
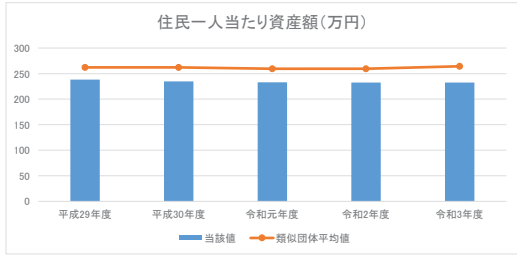
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,436	33,507	32,795	32,247	31,830
歳入総額	9,484	8,138	7,973	10,197	9,009
当該値	3.63	4.12	4.11	3.16	3.53
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,568	31,739	32,926	34,038	34,992
有形固定資産 ※1	52,121	52,589	52,782	53,329	53,413
当該値	58.6	60.4	62.4	63.8	65.5
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,528	22,641	22,155	21,546	21,399
資産合計	34,436	33,507	32,795	32,247	31,830
当該値	68.3	67.6	67.6	66.8	67.2
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

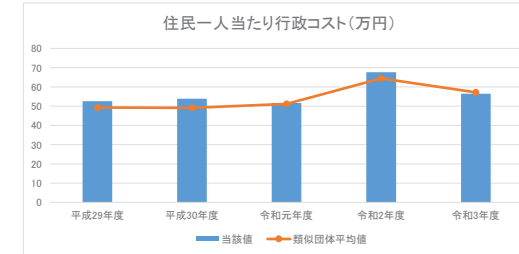
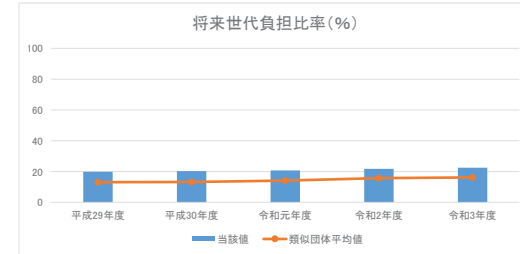
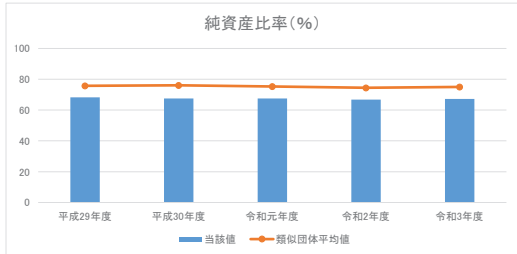
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,784	5,704	5,671	5,820	5,762
有形・無形固定資産合計	28,997	28,123	27,342	26,719	25,633
当該値	19.9	20.3	20.7	21.8	22.5
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	759,509	769,700	727,000	936,871	772,854
人口	14,452	14,284	14,089	13,867	13,689
当該値	52.6	53.9	51.6	67.6	56.5
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,090,823	1,086,600	1,064,000	1,070,096	1,043,163
人口	14,452	14,284	14,089	13,867	13,689
当該値	75.5	76.1	75.5	77.2	76.2
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

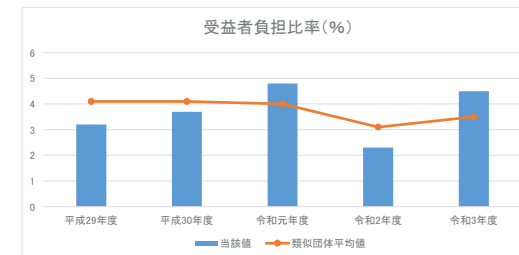
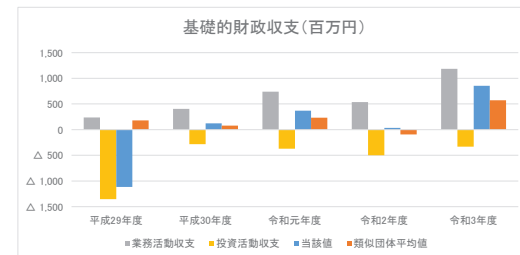
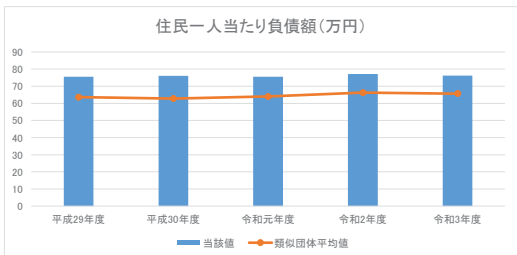
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	238	406	742	537	1,187
投資活動収支 ※2	△ 1,354	△ 283	△ 372	△ 500	△ 333
当該値	△ 1,116	123	370	37	854
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	250	287	350	225	358
経常費用	7,755	7,695	7,361	9,595	7,910
当該値	3.2	3.7	4.8	2.3	4.5
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率で類似団体と比べてやや低くなっている。和氣町でも資産老朽化が問題となっており、対策を講じる必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っており、純資産比率は類似団体よりもやや低いのが概ね同じ比率といえる。今後資産の老朽化が進めばさらに比率は低下していくため、人口減少や少子高齢化という課題を考慮しながら、資産の更新や形成等の対策を講じる必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは56.5%と類似団体と下回ったが、今後もさらなる効率的な行政サービスの提供を行っていく必要があると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支の状況は類似団体と比べ良いが、住民一人あたりの負債額については、前年度と比べ、類似団体との差がわずかに小さくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体より高くなっているが、これは退職給付引当金の戻入があったための一時的なものであり、今後は世代間の公平性を考慮していく必要がある。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県早島町  
団体コード 334235

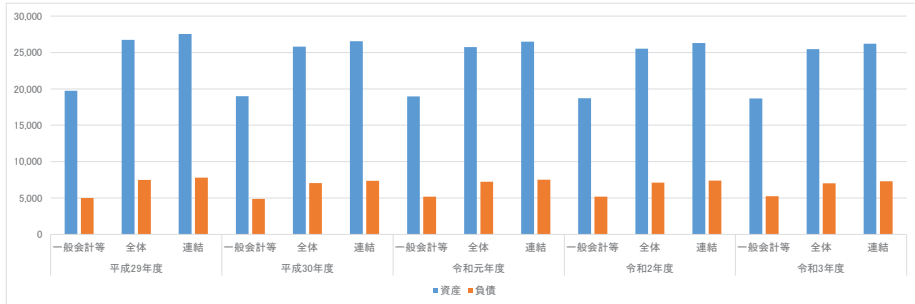
人口	12,726 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	7.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,593,405 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,749	18,999	18,956	18,702	18,668
	負債	5,012	4,865	5,200	5,194	5,252
全体	資産	26,740	25,795	25,733	25,524	25,464
	負債	7,489	7,068	7,247	7,128	7,036
連結	資産	27,549	26,557	26,497	26,292	26,208
	負債	7,789	7,353	7,532	7,406	7,302

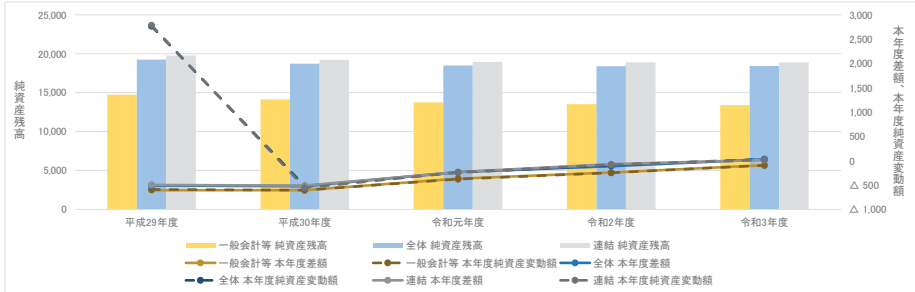


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から34百万円の減少となった。有形固定資産は減価償却等による資産の減少額が新規取得等による資産の増加額を上回ったことにより減少(△375百万円)し、基金は公共施設の老朽化等に備えるため公共施設等整備基金への積み増しや臨時財政対策債分を減価基金に積み立てたこと等により、増加(342百万円)した。また、負債総額は前年度末から58百万円の増加となった。金額の変動が最も大きかったのは地方債(固定負債)であり、地方債の新規発行額が地方債償還額を上回ったことから106百万円増加した。  
全体では、資産総額は前年度末から60百万円減少し、負債総額は92百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,796百万円多くなるが、負債総額は上下水道のインフラ整備の財源として地方債を充当していることから、1,784百万円多くなっている。下水道の新規整備時に借り入れた地方債の償還が進み、負債総額は前年度末から92百万円減少した。  
連結では、一般会計等に比べて、資産総額は7,940百万円、負債総額は2,050百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 605	△ 602	△ 366	△ 240	△ 91
	本年度純資産変動額	△ 592	△ 604	△ 378	△ 247	△ 93
	純資産残高	14,738	14,134	13,756	13,508	13,416
全体	本年度差額	△ 511	△ 522	△ 234	△ 113	30
	本年度純資産変動額	2,766	△ 523	△ 242	△ 90	32
	純資産残高	19,251	18,728	18,486	18,396	18,428
連結	本年度差額	△ 495	△ 510	△ 234	△ 63	17
	本年度純資産変動額	2,785	△ 557	△ 238	△ 79	18
	純資産残高	19,760	19,203	18,965	18,886	18,905

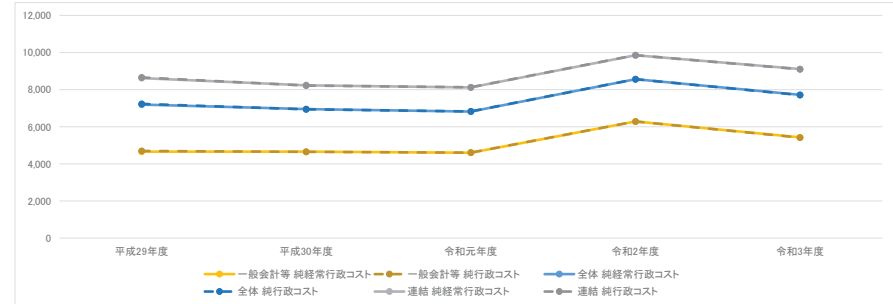


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(5,322百万円)が純行政コスト(5,413百万円)を下回ったことから、本年度差額は△91百万円となり、純資産残高は93百万円の減少となった。純行政コストが財源を上回る状況が続いていることから、自主財源の確保や経常支出の削減に取り組み、純資産残高の減少に歯止めをかけるよう努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における保険税・保険料が収支等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収支等の財源が△2,420百万円多くなっており、本年度差額は30百万円となり、純資産残高は32百万円の増加となった。  
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が3,793百万円多くなっており、本年度差額は17百万円となり、純資産残高は18百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,653	4,654	4,599	6,285	5,422
	純行政コスト	4,690	4,645	4,605	6,284	5,413
全体	純経常行政コスト	7,195	6,948	6,818	8,561	7,720
	純行政コスト	7,232	6,940	6,825	8,562	7,712
連結	純経常行政コスト	8,623	8,237	8,119	9,853	9,105
	純行政コスト	8,653	8,217	8,127	9,857	9,098

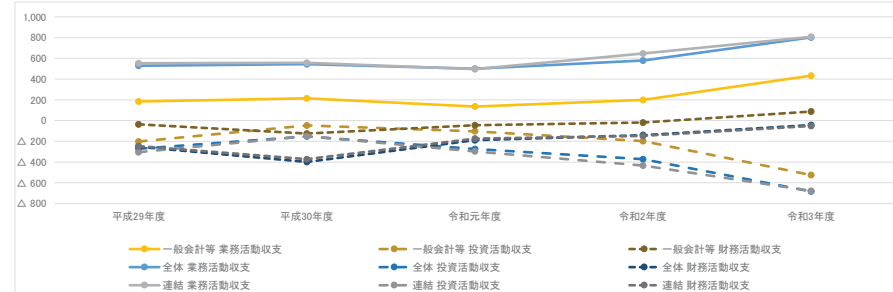


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,608百万円となり、前年度比847百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,527百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,081百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多くなっている。業務費用中最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,539百万円、前年比324百万円)であり、純行政コストの46.8%を占めている。施設の老朽化等に伴い物件費等のさらなる増加が想定されるため、維持管理等に要する経費等の削減に努める必要がある。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、經常収益が427百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が2,097百万円多くなり、純行政コストは2,299百万円多くなっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べて經常収益が1,002百万円多くなっている一方、補助金等が3,788百万円多くなっているなど、經常費用が4,685百万円多くなり、純行政コストは3,684百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	183	215	135	200	433
	投資活動収支	△ 203	△ 47	△ 103	△ 198	△ 525
	財務活動収支	△ 37	△ 125	△ 45	△ 19	87
全体	業務活動収支	544	500	544	579	802
	投資活動収支	△ 271	△ 153	△ 275	△ 372	△ 893
	財務活動収支	△ 252	△ 399	△ 190	△ 140	△ 43
連結	業務活動収支	553	557	496	647	808
	投資活動収支	△ 305	△ 150	△ 297	△ 434	△ 678
	財務活動収支	△ 246	△ 372	△ 173	△ 148	△ 52

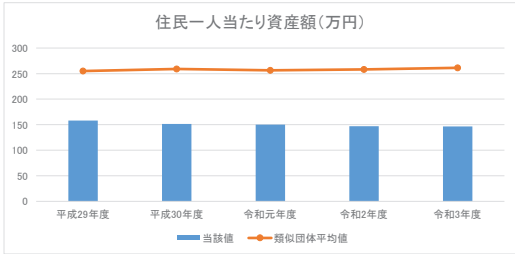


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は433百万円であったが、投資活動収支については町道改良事業や学校施設防災対策事業等による公共施設整備等の実施と基金積立により△525百万円となっている。財務活動収支については主に臨時財政対策債発行額増加により地方債の発行収入が償還額を上回ったことから87百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し213百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より369百万円多い802百万円となっている。投資活動収支は上水道管、下水道管の更新事業等のため、△893百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△43百万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、719百万円となった。  
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合の補助金収入等があり、業務活動収支が一般会計より375百万円多い808百万円、投資活動収支は△678百万円、財務活動収支は△52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し853百万円となった。

1. 資産の状況

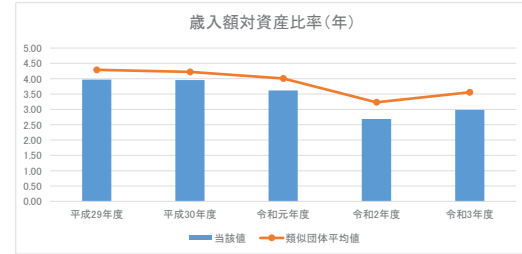
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,974,929	1,899,875	1,895,559	1,870,247	1,866,756
人口	12,490	12,550	12,610	12,721	12,726
当該値	158.1	151.4	150.3	147.0	146.7
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

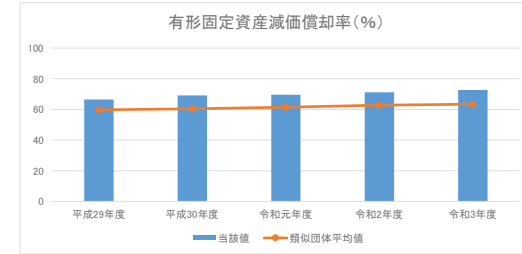
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,749	18,999	18,956	18,702	18,668
歳入総額	4,978	4,799	5,241	6,965	6,257
当該値	3.97	3.96	3.62	2.69	2.98
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,829	20,669	21,197	21,748	22,298
有形固定資産 ※1	29,833	29,919	30,439	30,607	30,731
当該値	66.5	69.1	69.6	71.1	72.6
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

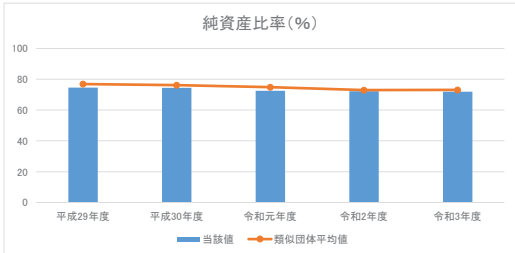
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

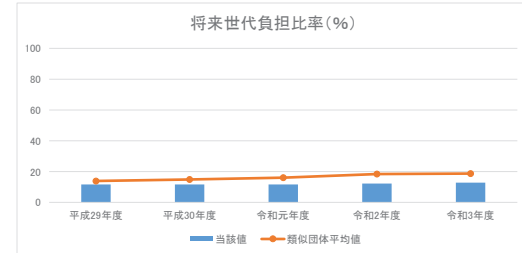
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,738	14,134	13,756	13,508	13,416
資産合計	19,749	18,999	18,956	18,702	18,668
当該値	74.6	74.4	72.6	72.2	71.9
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,011	1,912	1,935	1,993	2,046
有形・無形固定資産合計	17,293	16,544	16,579	16,354	15,979
当該値	11.6	11.6	11.7	12.2	12.8
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

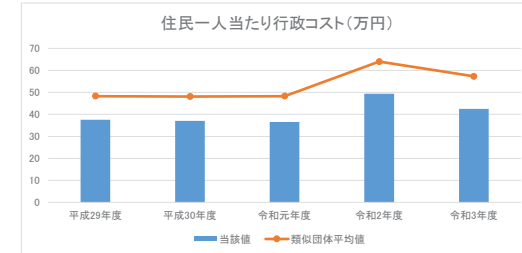
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

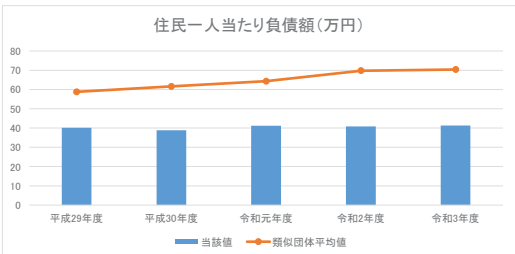
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	469,008	464,505	460,469	628,363	541,320
人口	12,490	12,550	12,610	12,721	12,726
当該値	37.6	37.0	36.5	49.4	42.5
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

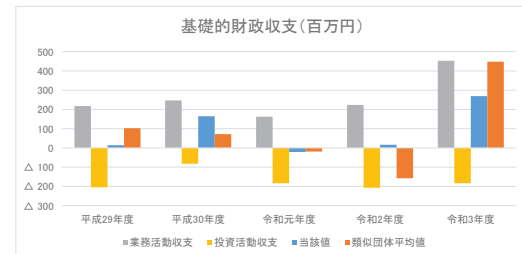
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	501,156	486,505	520,049	519,398	525,192
人口	12,490	12,550	12,610	12,721	12,726
当該値	40.1	38.8	41.2	40.8	41.3
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	218	247	162	223	452
投資活動収支 ※2	△204	△82	△183	△207	△183
当該値	14	165	△21	16	269
類似団体平均値	101.8	71.3	△18.4	△157.7	448.1

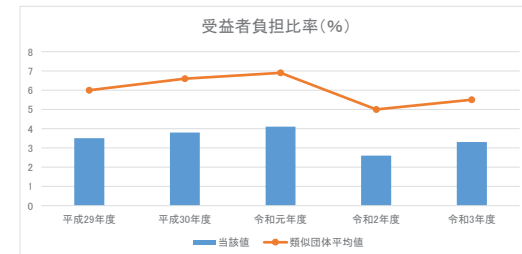
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	170	186	199	170	186
経常費用	4,823	4,840	4,798	6,455	5,608
当該値	3.5	3.8	4.1	2.6	3.3
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は146.7万円であり、前年度と比べて0.3万円減少している。減少の要因としては、人口増加に加えて、公共施設の更新による公共設備投資を減価償却費が上回ったことによる。歳入額対資産比率は2.98年で類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は72.6%で類似団体平均を上回っている。  
 これらの指標から公共施設等資産が相対的に老朽化していることがうかがえるため、施設の長寿命化の推進等、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は71.9%と類似団体平均より低く、前年度から0.3%減少しており、将来世代負担比率は12.8%で前年度から0.6%増加したが、類似団体平均を下回っている。  
 現時点では将来世代への負担が相対的に低くなっているが、今後、老朽化した施設の更新が必要となることから、将来世代の負担のバランスを考慮しながら今後の施設整備の方針を定めていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは42.5万円であり、前年度から6.9万円減少しているが、今後、公共施設等資産の老朽化に伴う維持補修費等の増加や高齢化等に伴う社会保障給付の増加が想定され、住民一人当たりの行政コストも増加すると考えられるため、経常的な支出の縮減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は41.3万円であり、前年度と比べて0.5万円増加している。  
 基礎的財政収支は、収支等の増加により業務活動収支の黒字額が前年度から229百万円増加、投資活動収支の赤字額が前年度より24百万円減少したことから253百万円増の269百万円となったが、類似団体平均は下回った。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は3.3%で、前年度と比べて0.7%高くなっているが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の負担の割合は相対的に低くなっている。  
 受益者負担の適正化を図るため、公共施設等の使用料、手数料の見直しを検討するとともに、施設の維持管理等に要する経常経費の削減に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県里庄町  
団体コード 334456

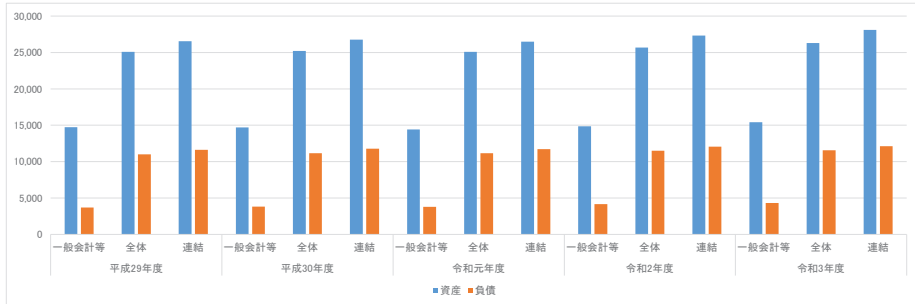
人口	11,062 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	12.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,243.899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,738	14,696	14,434	14,858	15,413
	負債	3,694	3,812	3,801	4,159	4,311
全体	資産	25,094	25,209	25,086	25,675	26,299
	負債	10,987	11,154	11,143	11,506	11,571
連結	資産	26,530	26,765	26,494	27,314	28,108
	負債	11,636	11,789	11,729	12,067	12,121

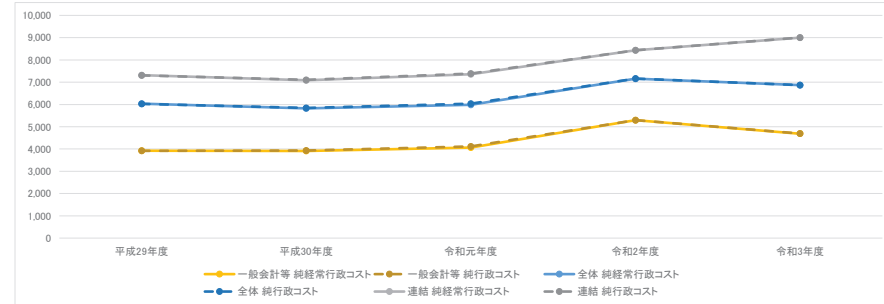


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から556百万円増加し15,413百万円となった。資産総額のうち有形固定資産は11,636百万円で、資産総額の75.5%を占めており、これらには将来の維持管理・更新等の支出を伴う建物や工作物を含んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める必要がある。負債総額は4,311百万円となっており、地方債(一年内償還予定地方債含む)は3,756百万円で全体の87.1%を占めている。なお、地方債の3分の2を占めているのは、臨時財政対策債で、地方交付税の不足を補うため特例的に発行しており元利償還金の全額が交付税算入される予定である。  
下水道事業会計、水道事業会計等を加えた一般会計等の資産総額は26,299百万円で、下水道管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて10,886百万円増えている。また、負債額が一般会計等に比べ増えている主な理由は、下水道事業の地方債等である。  
一部事務組合等を加えた連結会計は、一部事務組合等に関連する資産・負債が少額のため、全体会計に近い数値となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,922	3,912	4,068	5,295	4,690
	純行政コスト	3,918	3,933	4,116	5,297	4,694
全体	純経常行政コスト	6,032	5,825	5,985	7,158	6,867
	純行政コスト	6,029	5,845	6,032	7,161	6,873
連結	純経常行政コスト	7,314	7,087	7,356	8,432	9,000
	純行政コスト	7,308	7,107	7,388	8,435	9,005

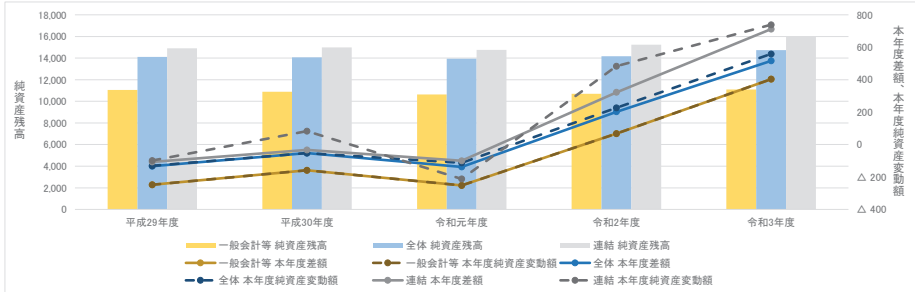


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,804百万円で、人件費や物件費を含む業務費用が2,078百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は2,727百万円で、移転費用の割合の方が上回っている。  
全体会計は、一般会計等に比べて水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が360百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が1,907百万円多くなり、純行政コストは2,179百万円多くなっている。  
連結会計では、一般会計等に比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が659百万円多くなり、また、人件費も290百万円多くなっているなど、経常費用が2,792百万円多くなり、純行政コストは2,132百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 248	△ 159	△ 252	67	403
	本年度純資産変動額	△ 248	△ 159	△ 252	67	403
	純資産残高	11,043	10,884	10,632	10,699	11,103
全体	本年度差額	△ 133	△ 53	△ 138	202	516
	本年度純資産変動額	△ 131	△ 52	△ 112	226	559
	純資産残高	14,107	14,055	13,943	14,169	14,728
連結	本年度差額	△ 107	△ 33	△ 100	322	712
	本年度純資産変動額	△ 99	83	△ 212	483	739
	純資産残高	14,894	14,977	14,765	15,247	15,987

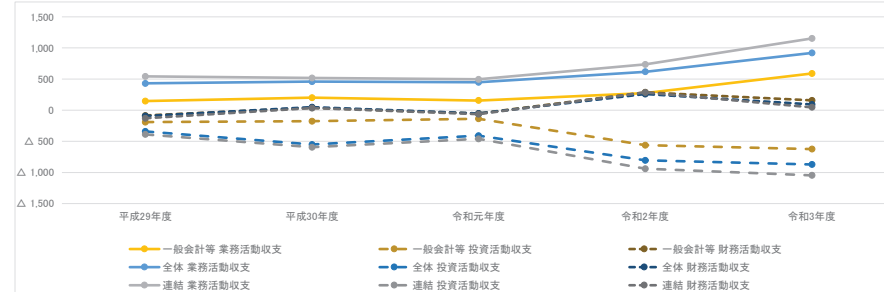


**分析:**  
一般会計等においては、税金等・国庫等補助金の財源(5,097百万円)が純行政コスト(4,694百万円)を上回ったことから、本年度の差額は403百万円となり、本年度末純資産残高は11,103百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,076百万円多くなり、本年度差額は516百万円となり、純資産残高は14,728百万円となった。  
連結では、一部事務組合等の国庫補助金等の財源が含まれることから、全体会計に比べ財源が2,328百万円多くなり、本年度差額は712百万円となり、純資産残高は15,987百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	147	203	156	274	590
	投資活動収支	△ 191	△ 178	△ 138	△ 561	△ 625
	財務活動収支	△ 84	40	△ 54	287	157
全体	業務活動収支	432	461	450	618	920
	投資活動収支	△ 341	△ 550	△ 408	△ 806	△ 872
	財務活動収支	△ 94	50	△ 52	260	92
連結	業務活動収支	542	519	497	737	1,153
	投資活動収支	△ 389	△ 596	△ 460	△ 941	△ 1,047
	財務活動収支	△ 130	36	△ 64	286	47



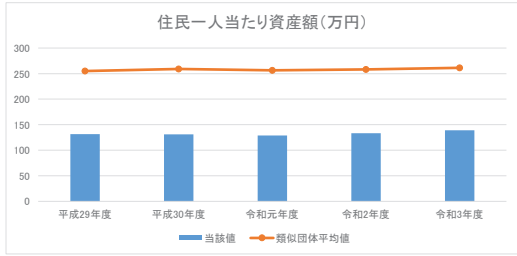
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は590百万円であったが、投資活動収支については、支出が収入を上回り△625百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから157百万円となり、本年度末資金残高は416百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革により歳入の確保と歳出の抑制を強く推進する必要がある。  
全体では国民健康保険税や介護保険料が税金収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より300百万円多い920百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業の実施等により、△872百万円となった。  
財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから92百万円となり、本年度末資金残高は1,037百万円となった。  
一部事務組合を含む連結では、業務活動収支は1,153百万円、投資活動収支は△1,047百万円、財務活動収支は47百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

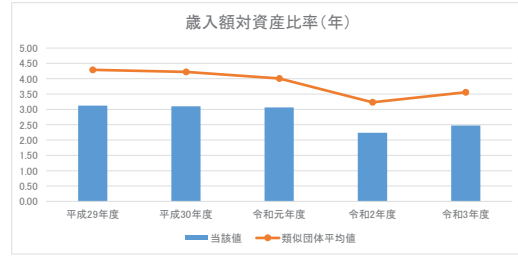
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,473,755	1,469,627	1,443,380	1,485,796	1,541,342
人口	11,195	11,193	11,205	11,149	11,062
当該値	131.6	131.3	128.8	133.3	139.3
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

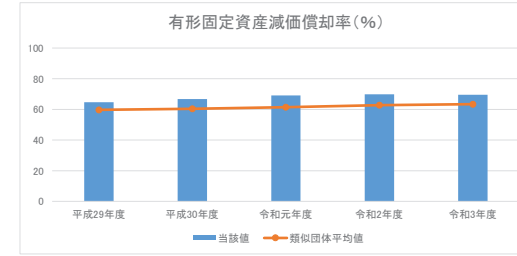
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,738	14,696	14,434	14,858	15,413
歳入総額	4,718	4,741	4,710	6,627	6,241
当該値	3.12	3.10	3.06	2.24	2.47
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,893	8,302	8,723	8,963	9,208
有形固定資産 ※1	12,218	12,452	12,616	12,829	13,248
当該値	64.6	66.7	69.1	69.9	69.5
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

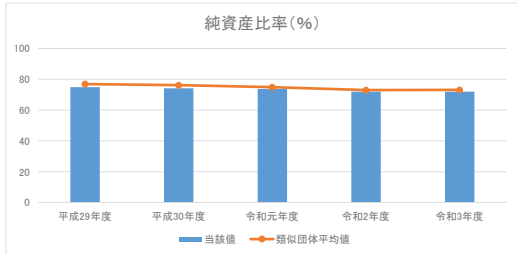
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

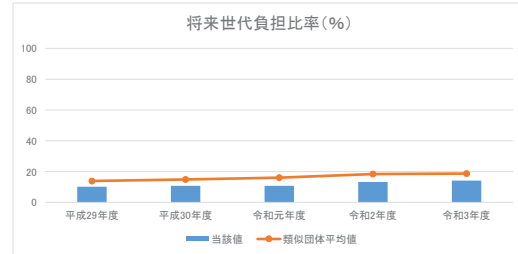
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,043	10,884	10,632	10,699	11,103
資産合計	14,738	14,696	14,434	14,858	15,413
当該値	74.9	74.1	73.7	72.0	72.0
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,174	1,228	1,208	1,524	1,640
有形・無形固定資産合計	11,589	11,426	11,172	11,502	11,640
当該値	10.1	10.7	10.8	13.3	14.1
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

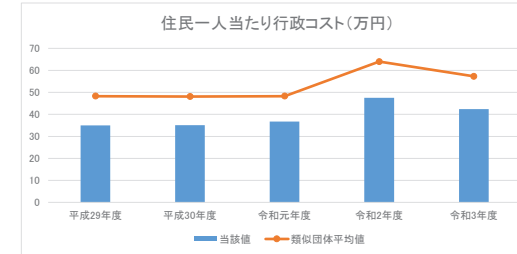
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

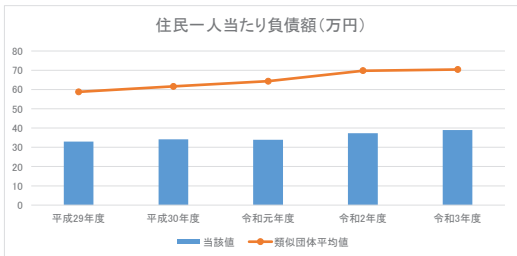
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	391,804	393,297	411,559	529,705	469,380
人口	11,195	11,193	11,205	11,149	11,062
当該値	35.0	35.1	36.7	47.5	42.4
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

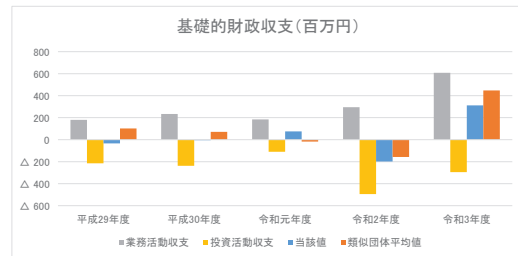
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	369,405	381,208	380,133	415,857	431,082
人口	11,195	11,193	11,205	11,149	11,062
当該値	33.0	34.1	33.9	37.3	39.0
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	181	233	184	295	607
投資活動収支 ※2	△ 215	△ 238	△ 109	△ 494	△ 296
当該値	△ 34	△ 5	75	△ 199	311
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

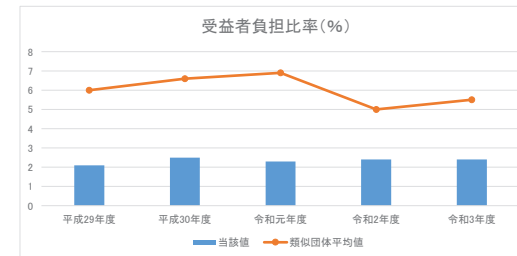
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	86	102	97	130	115
経常費用	4,008	4,015	4,165	5,425	4,805
当該値	2.1	2.5	2.3	2.4	2.4
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当市では、道路等のインフラ資産のうち取得価額が不明なものは備忘価格1円で評価しており、そうした資産が大半を占めているため、住民1人当たりの資産額が低い値となっている。歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回る結果となったが、算出のベースとなる資産について、備忘価格1円の資産が多く含まれていることが大きな要因と考えている。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えており、類似団体と比べると老朽化がわずかに進んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を若干下回っており、これは、地方公共団体の資産として計上されない県道整備などの県事業へ負担金を支出しているが、当該事業は当市の資本形成には計上されず、負債のみが増加し、純資産を減少させた要因とされている。将来世代負担比率は、類似団体をわずかに下回っている。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体を下回っており、これは職員数の抑制により人件費を低く抑えているため、類似団体に比べて住民1人当たり行政コストが低くなったと分析している。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体を大きく下回っており、また、地方債残高の約3分の2は地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債である。負債額が類似団体に比べ低い値となっているのは、交付税算入のない起債は原則として借入していないためである。一方でここ数年は基金に依存した財政運営が続いているため、事業の見直し等により赤字分の縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。厳しい財政状況の中で歳入を確保する必要があり、また、類似団体に比べ受益者負担が低いことから、各種使用料等の見直しを行い受益者負担の適正に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県矢掛町  
団体コード 334618

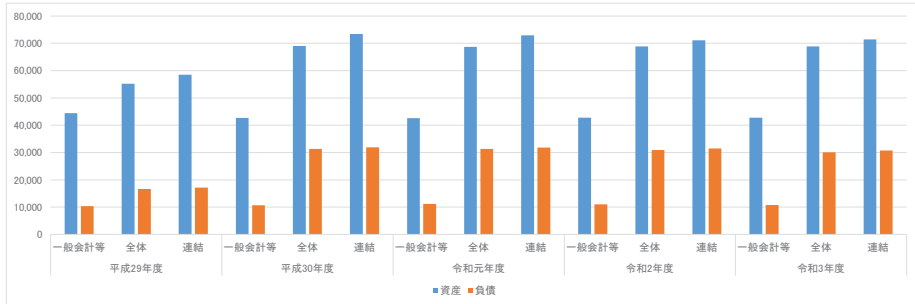
人口	13,698 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	90.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,684,687 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,444	42,701	42,630	42,765	42,749
	負債	10,359	10,704	11,217	11,037	10,796
全体	資産	55,163	69,077	68,716	68,875	68,863
	負債	16,649	31,346	31,314	30,902	30,099
連結	資産	58,502	73,425	72,970	71,123	71,417
	負債	17,121	31,882	31,812	31,472	30,722

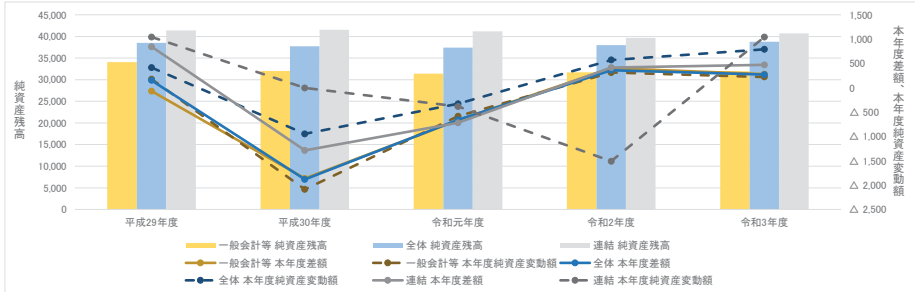


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から16百万円(0.04%)減の427億49百万円となっている。主な内訳は固定資産では事業用資産が△321百万円、インフラ資産が△74百万円、基金(その他)が+162百万円、流動資産では現金預金+28百万円、基金(財政調整基金及び減価基金)が+207百万円となっている。  
増減要因としては、有形固定資産では、公共施設等の整備費よりも減価償却費が大きくなったことから事業用資産・インフラ資産ともに減となっている一方、将来の財政運営に備えた特定目的基金への積立により基金(その他)が、剰余金積立てや後年度の償還財源積立により基金(財政調整基金及び減価基金)は増となっている。  
全体及び連結における一般会計等との差額のうち、大きなものとしては下水道事業(資産合計15,137百万円)や水道事業(資産合計5,297百万円)や病院事業(3,948百万円)となっており、負債についてもこれらの事業の資産に係る地方債が大部分を占めている。  
なお、平成29年度から30年度で全体及び連結の資産額と負債額が大幅に増加しているのは、平成30年度から下水道事業が公営企業会計適用となり、連結対象となったことによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 68	△ 1,863	△ 666	402	281
	本年度純資産変動額	179	△ 2,088	△ 583	315	223
	純資産残高	34,084	31,997	31,413	31,729	31,952
全体	本年度差額	153	△ 1,893	△ 660	360	273
	本年度純資産変動額	415	△ 946	△ 330	572	791
	純資産残高	38,513	37,731	37,401	37,973	38,764
連結	本年度差額	845	△ 1,286	△ 717	416	472
	本年度純資産変動額	1,044	△ 2	△ 384	△ 1,508	1,044
	純資産残高	41,381	41,543	41,159	39,651	40,695

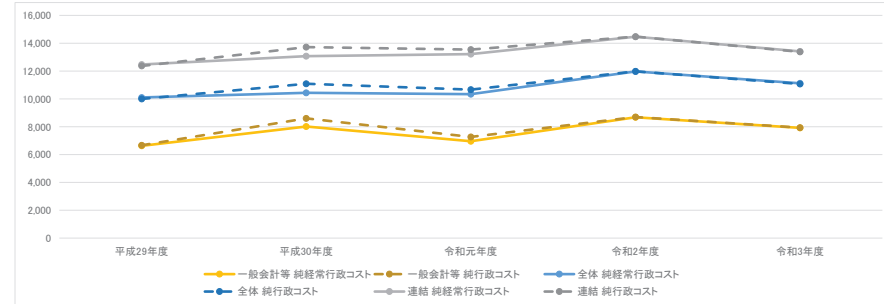


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(8,212百万円)が純行政コスト(7,931百万円)を上回っており、本年度差額が281百万円、本年度純資産変動額は223百万円となり、純資産残高は31,952百万円で、前年度と比較して0.7%の増となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(料)が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,334百万円多くっており、本年度差額は73百万円、純資産残高は791百万円の増となった。  
連結では、各一部事務組合への構成団体からの負担金等が収支等に計上されることから、一般会計等と比べて財源が5,636百万円多くっており、本年度差額は472百万円となり、純資産残高は1,044百万円の増となった。  
令和3年度は、令和2年度から引き続き、普通交付税が元年度依然と比べて増となっていることなどにより、2年連続で一般会計等において本年度差額がプラスとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,628	8,020	6,956	8,680	7,918
	純行政コスト	6,668	8,601	7,265	8,698	7,931
全体	純経常行政コスト	10,104	10,437	10,344	11,973	11,119
	純行政コスト	9,997	11,083	10,667	11,981	11,073
連結	純経常行政コスト	12,472	13,072	13,212	14,469	13,420
	純行政コスト	12,365	13,717	13,536	14,477	13,376

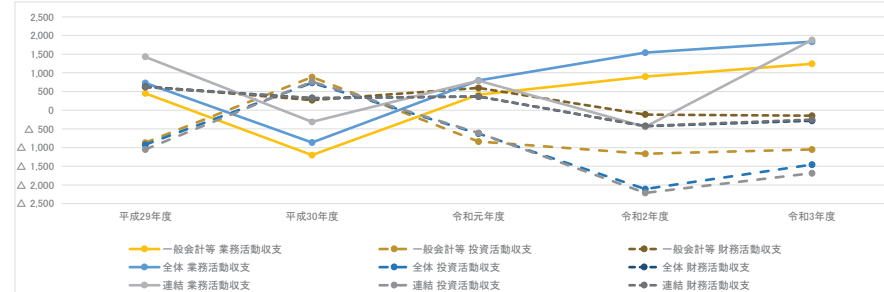


**分析:**  
一般会計等では、経常費用が8,286百万円(前年度比△756百万円)、経常収益が368百万円(+6百万円)となっている。経常費用の内訳は、業務費用では人件費1,426百万円、物件費等2,892百万円、その他34百万円、移転費用では補助金等1,816百万円、社会保障給付718百万円、他会計への繰出金1,397百万円となっており、また、経常収益のうち使用料及び手数料は123百万円となっている。  
令和3年度は、令和2年度に行った特別定額給付金の反動により、補助金等が大幅減となり、経常費用も大きく減となった。  
全体では経常費用13,692百万円、経常収益2,573百万円となっており、経常費用の大きなものとしては国民健康保険事業1,617百万円、介護保険事業1,973百万円、病院事業1,723百万円等となっている。経常収益では病院事業1,451百万円、介護老人保健施設事業321百万円、水道事業232百万円、下水道事業186百万円等、各事業での診療報酬や使用料の計上により、経常費用よりも大きな割合で増となっている。  
連結では経常費用16,139百万円、経常収益2,719百万円で、経常費用の大きなものとしては岡山県後期高齢者医療広域連合2,798百万円、井原地区消防組合288百万円等となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	451	△ 1,201	415	898	1,242
	投資活動収支	△ 870	887	△ 837	△ 1,166	△ 1,053
	財務活動収支	637	272	597	△ 115	△ 147
全体	業務活動収支	728	△ 865	798	1,542	1,835
	投資活動収支	△ 922	733	△ 629	△ 2,110	△ 1,457
	財務活動収支	624	327	368	△ 429	△ 281
連結	業務活動収支	1,430	△ 314	790	△ 446	1,880
	投資活動収支	△ 1,053	765	△ 611	△ 2,214	△ 1,685
	財務活動収支	616	320	364	△ 422	△ 251



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が1,242百万円、投資活動収支は△1,053百万円となった。財務活動収支については、令和2年度に引き続き、後年度の財政負担軽減のために任意繰上償還を行ったことから、△147百万円となっている。今後も、地方債残高の削減と後年度の償還支出削減のため、計画的に繰上償還を実施していくこととしている。  
全体では、国民健康保険等の保険税(料)が収支等に含まれることから、病院事業の診療報酬や水道事業の使用料等により、業務活動収支は一般会計等より593百万円多い1,835百万円となっている。投資活動収支は病院事業の医療機器更新や下水道事業の旧農集排施設等の財源を主に地方債で賄っていることから、△1,457百万円となっている。財務活動収支については、△281百万円となり、本年度末資産残高は2,241百万円となっている。  
連結については、各一部事務組合において、投資活動の財源を国庫補助金等のほか、財務活動収入の地方債ではなく、業務活動収入である構成団体からの負担金で賄っている例が多いことから、業務活動収支が1,880百万円、投資活動収支が△1,685百万円、財務活動収支が△251百万円となっている。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,444,351	4,270,097	4,262,988	4,276,532	4,274,865
人口	14,443	14,309	14,161	13,936	13,898
当該値	307.7	298.4	301.0	306.9	312.1
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3

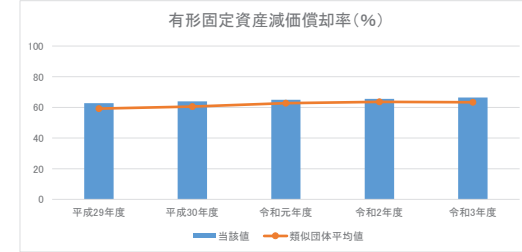
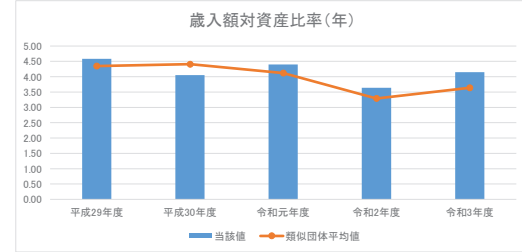
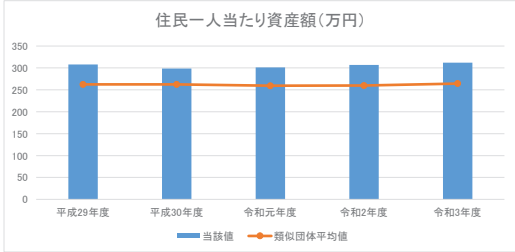
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,444	42,701	42,630	42,765	42,749
歳入総額	9,713	10,556	9,681	11,761	10,296
当該値	4.58	4.05	4.40	3.64	4.15
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,926	43,176	44,355	45,637	46,923
有形固定資産 ※1	66,906	67,589	68,246	69,703	70,522
当該値	62.7	63.9	65.0	65.5	66.5
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

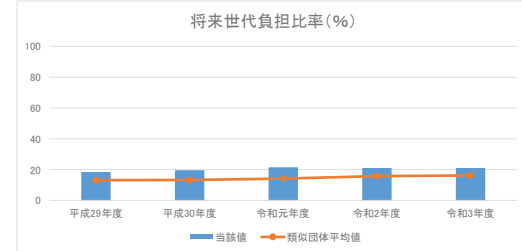
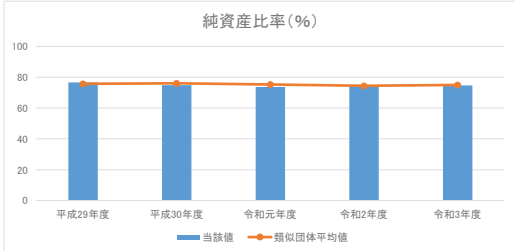
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,084	31,997	31,413	31,729	31,952
資産合計	44,444	42,701	42,630	42,765	42,749
当該値	76.7	74.9	73.7	74.2	74.7
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,297	6,558	7,201	7,138	7,045
有形・無形固定資産合計	34,302	33,716	33,538	33,877	33,466
当該値	18.4	19.5	21.5	21.1	21.1
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

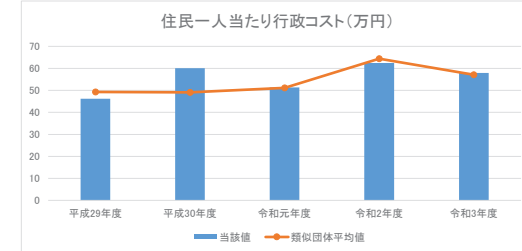
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	666,786	860,100	726,530	869,848	793,089
人口	14,443	14,309	14,161	13,936	13,698
当該値	46.2	60.1	51.3	62.4	57.9
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

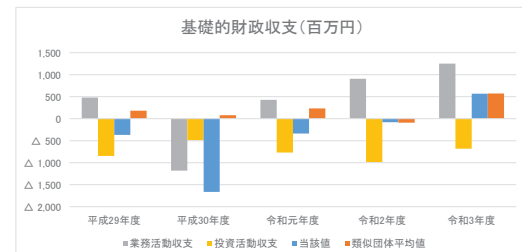
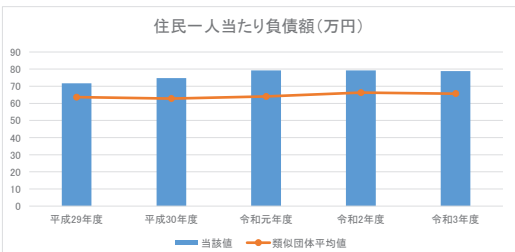
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,035,916	1,070,445	1,121,655	1,103,657	1,079,646
人口	14,443	14,309	14,161	13,936	13,698
当該値	71.7	74.8	79.2	79.2	78.8
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	478	△ 1,181	429	908	1,250
投資活動収支 ※2	△ 845	△ 485	△ 768	△ 988	△ 683
当該値	△ 367	△ 1,666	△ 339	△ 80	567
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

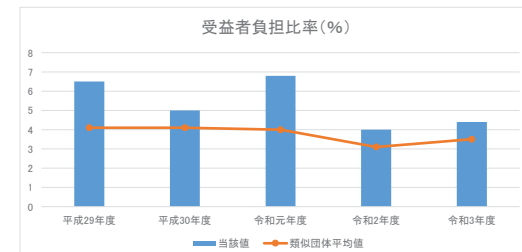
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	460	419	506	363	368
経常費用	7,088	8,439	7,462	9,042	8,286
当該値	6.5	5.0	6.8	4.0	4.4
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は312.1万円と、前年度から5.2万円の増となり、類似団体平均との比較では47.8万円多くなっている。本町は、財政調整基金をはじめ多額の基金残高を有しており(類似団体平均と比較して、一人当たりで31.9万円多い)。これが一人当たり資産額が多い要因となっている。  
 ・歳入額対資産比率については4.15と、前年度と比較して0.51の増となり、類似団体を上回る結果となった。  
 ・有形資産減価償却比率については、類似団体よりやや大きい数字となっている。近年は過疎償等を活用し、施設整備を積極的に実施しているものの、比率は毎年少しずつ上昇しているため、今後も費用対効果も考えながら、計画的に施設の修繕や大規模改修等を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度から0.5%上昇し、類似団体平均を若干下回る数字となっている。令和2年度から負債残高の削減のため地方債の任意繰上償還を行っており、今後も計画的に実施する予定としている。  
 ・将来世代負担比率は前年度から変わらず21.1%となり、類似団体と比べて+4.9%と大きくなっているが、地方債残高のうち過疎償及び辺地債の普通交付税基準財政需要額算入外分(過疎債3割、辺地債2割)については将来の償還に備えて減価償却を積み立てており、その積立額を地方債残高から差し引いた比率は17.3%と、類似団体より+1.1%となっている。  
 ・本町では過疎償をはじめとした、後年度非常に有利な交付税措置がある地方債の借入がほとんどであり、実際の将来世代の負担は、ここでの比率よりもはるかに低いものとなる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して4.5万円減の57.9万円となり、類似団体との比較では0.8万円高くなっている。令和3年度は、令和2年度の特別定額給付金事業の反動減により、行政コストが大きく減となっているが、引き続き新型コロナ対策関連の町民・町内事業者支援を実施したことから、令和元年度以前と比べて高い数字となっている。  
 (平成30年度は、西日本豪雨災害で被災したことへの対応により、行政コストが高くなっている。)

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、前年度から0.4万円減の78.8万円と、類似団体より13.1万円大きくなっているが、臨時財政対策債(後年度の交付税措置率100%)と過疎対策事業債(後年度の交付税措置率70%)が負債残高の7割以上を占めており、また、過疎対策事業債については残りの30%についても償還に備えた減価償却を積み立てているため、実質の負担額ははるかに少ない額といえる。  
 ・基礎的財政収支は前年度と比較して+647万円の567百万円と、類似団体平均をやや下回る数字となっている。平成30年度は災害対応により業務活動収支が大幅なマイナスとなったが、その後は普通交付税が増加していることもあり、基礎的財政収支は改善してきている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比較して+0.4ポイントの4.4%となり、類似団体を上回る状況が続いている。新型コロナ対応のための公共施設等の体館による使用料収入の減少がやや改善したものの、令和元年度以前と比較すると、低い状況となっている。  
 受益者負担については、近隣と比較して特に高いわけはないが、住民の要望や利用状況等も踏まえながら、適切な水準となるようにしていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県新庄村  
 団体コード 335860

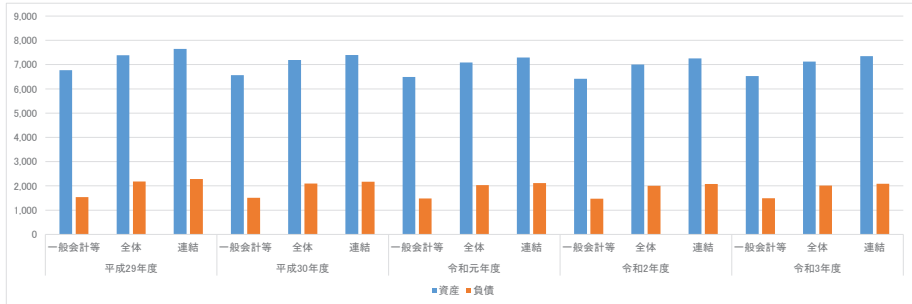
人口	873 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	67.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,035,458 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	6,767	6,561	6,487	6,419	6,530
	負債	1,540	1,513	1,483	1,475	1,494
全体	資産	7,389	7,194	7,090	7,005	7,121
	負債	2,183	2,098	2,034	2,001	2,013
連結	資産	7,642	7,394	7,289	7,252	7,344
	負債	2,284	2,173	2,114	2,083	2,090

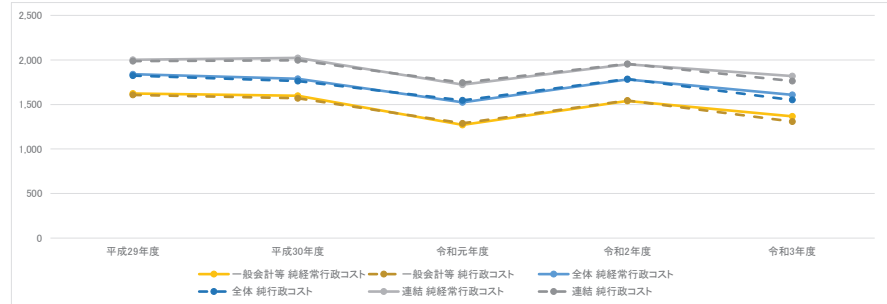


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めます。純資産については前年度末から89百万円増加となりました。また、固定負債のうち、地方債については、昨年度より51百万円増加しており、今後上昇していく見込みです。  
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて591百万円多くなり、そのうちインフラ資産は359百万円多くなっています。負債総額も地方債の償還等から、519百万円多くなっています。  
 岡山県市町村総合事務組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、資産総額は一般会計より、223百万円多くなっています。負債総額は一般会計より、77百万円多くなりそのうち、岡山県市町村総合事務組合の退職手当引当金が38百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,623	1,597	1,271	1,540	1,366
	純行政コスト	1,607	1,570	1,289	1,545	1,308
全体	純経常行政コスト	1,840	1,789	1,524	1,780	1,608
	純行政コスト	1,824	1,763	1,546	1,785	1,551
連結	純経常行政コスト	2,002	2,023	1,723	1,952	1,820
	純行政コスト	1,987	1,996	1,745	1,957	1,782

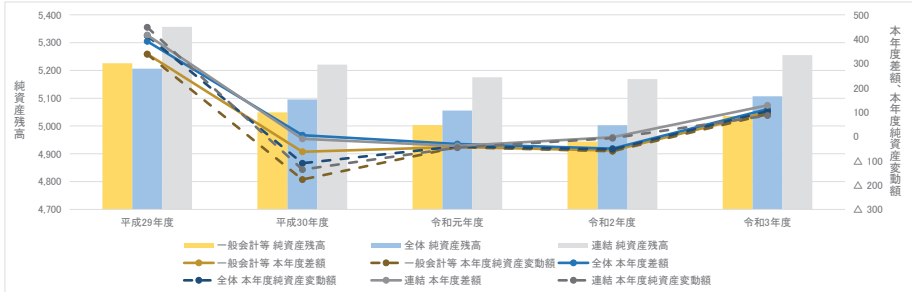


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用のうち、人件費・物件費等の事業費用は1,017百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は448百万円であり、そのうち最も多いのは業務費用の物件費で673百万円で経常費用の45.9%を占めています。  
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が97百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が158百万円多くなり、純行政コストは243百万円多くなっています。  
 連結では、一般会計と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が278百万円多くなっている一方、人件費が95百万円多くなっているなど、経常費用が489百万円多くなり、純行政コストは211百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	339	△ 63	△ 43	△ 58	100
	本年度純資産変動額	338	△ 177	△ 44	△ 61	92
	純資産残高	5,226	5,049	5,004	4,944	5,036
全体	本年度差額	391	5	△ 31	△ 50	112
	本年度純資産変動額	414	△ 110	△ 40	△ 53	104
	純資産残高	5,206	5,096	5,056	5,003	5,107
連結	本年度差額	417	△ 10	△ 39	△ 3	128
	本年度純資産変動額	449	△ 136	△ 46	△ 7	86
	純資産残高	5,357	5,221	5,175	5,169	5,255

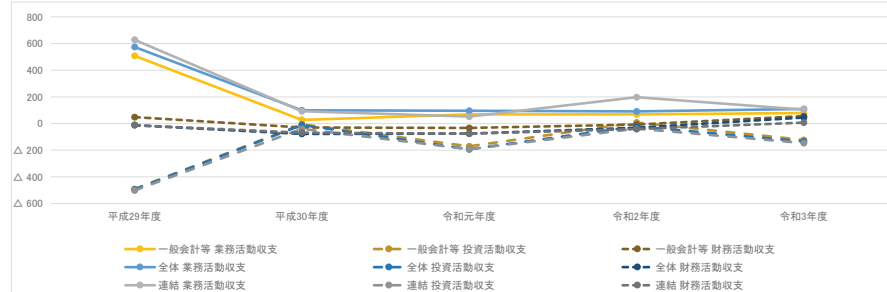


**分析:**  
 一般会計等において、収支等や国県等補助金の財源(1,408百万円)が純行政コスト(1,308百万円)を上回ったことから、純資産残高は、100百万円となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が多くなり、本年度差額は112百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、104百万円の増加となった。  
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が多くなり、本年度差額は128百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、86百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	508	27	68	68	79
	投資活動収支	△ 491	△ 6	△ 171	8	△ 123
	財務活動収支	48	△ 29	△ 33	△ 8	56
全体	業務活動収支	574	99	96	91	110
	投資活動収支	△ 494	△ 11	△ 193	△ 22	△ 135
	財務活動収支	△ 12	△ 78	△ 75	△ 32	45
連結	業務活動収支	628	93	52	198	105
	投資活動収支	△ 502	△ 40	△ 192	△ 38	△ 147
	財務活動収支	△ 12	△ 68	△ 76	△ 41	7



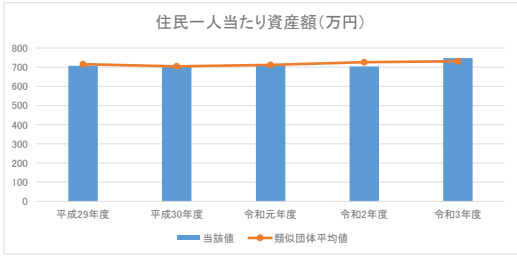
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は79百万円であったが、投資活動収支については、基金等への積立を行ったことから、△123百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、56百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し16百万円となった。しかし、地方債の償還は増える見込みとなっているため注視していく必要がある。  
 全体では、国民健康保険料等が収支等に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より31百万円多い110百万円となっている。投資活動収支は△135百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことで45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し146百万円となった。  
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より5百万円少ない105百万円となっている。投資活動収支では、基金等への積立を行ったことなどから、△147百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、7百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少し、203百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

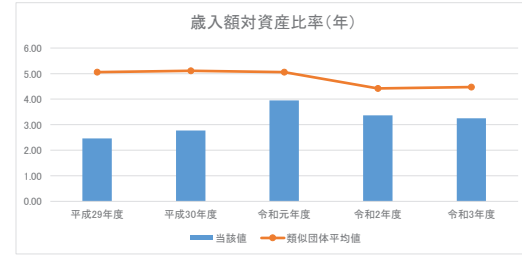
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	676,656	656,135	648,722	641,871	653,046
人口	956	930	914	912	873
当該値	707.8	705.5	709.8	703.8	748.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

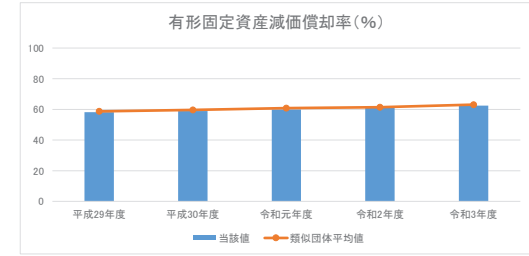
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,767	6,561	6,487	6,419	6,530
歳入総額	2,752	2,366	1,642	1,905	2,009
当該値	2.46	2.77	3.95	3.37	3.25
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	4,097	4,298	4,474	4,665	4,838
有形固定資産 ※1	7,036	7,300	7,465	7,527	7,757
当該値	58.2	58.9	59.9	62.0	62.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

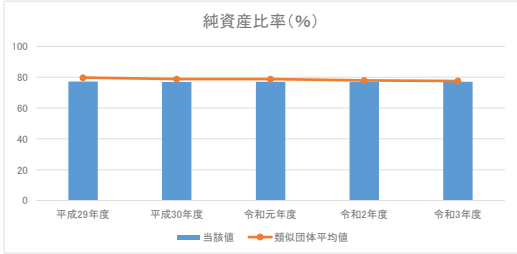
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,226	5,049	5,004	4,944	5,038
資産合計	6,767	6,561	6,487	6,419	6,530
当該値	77.2	77.0	77.1	77.0	77.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	670	656	655	678	759
有形・無形固定資産合計	4,282	4,232	4,221	4,234	4,370
当該値	15.6	15.5	15.5	16.0	17.4
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

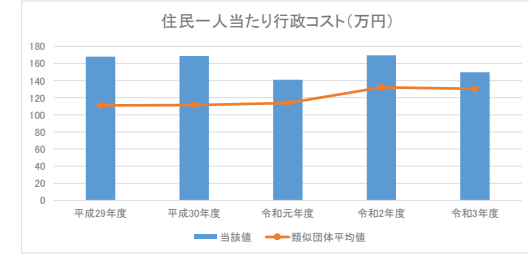
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

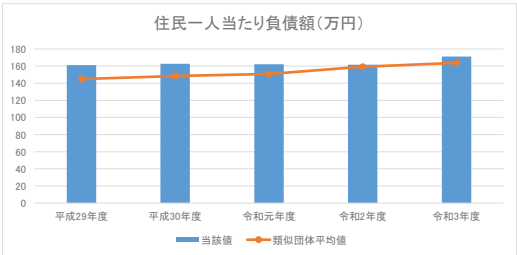
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	160,668	157,027	128,940	154,545	130,800
人口	956	930	914	912	873
当該値	168.1	168.8	141.1	169.5	149.8
類似団体平均値	111.0	111.3	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

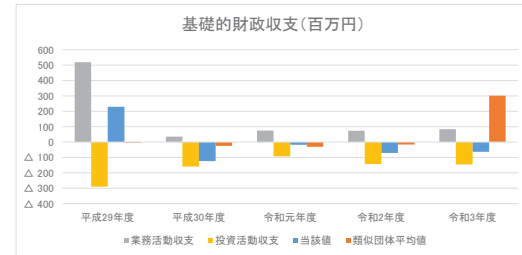
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	154,038	151,281	148,299	147,502	149,436
人口	956	930	914	912	873
当該値	161.1	162.7	162.3	161.7	171.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	518	35	75	73	83
投資活動収支 ※2	△289	△169	△93	△143	△146
当該値	229	△124	△18	△70	△63
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

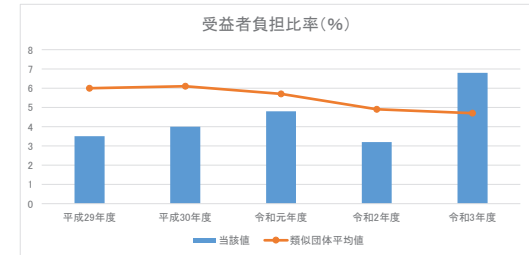
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	58	67	64	51	99
経常費用	1,681	1,664	1,335	1,591	1,465
当該値	3.5	4.0	4.8	3.2	6.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均と同規模で推移しているが、当村では、道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明のものが多いため、備忘価格1円で評価しているものが多く占めている。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同規模で推移している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を少し下回っているが、負債の中で大きいものは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体ほぼ同等の17.4%となっている。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、総行政コストのうち49.3%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費等の中でも物件費が95.9%を占めるため削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、負債の中でも大きい地方債については、上昇していく見込みである。今後も、起債額を100百万円程度に抑えるなど、地方債残高の縮小に努める。  
 基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△63百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、今まで類似団体平均値を下回っていたが、令和3年度については上回っている。上回った要因は、経常収益である財産収入のうち、針葉樹間伐材売却収入が、前年度から265%増の79百万円となったためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県勝央町  
団体コード 336220

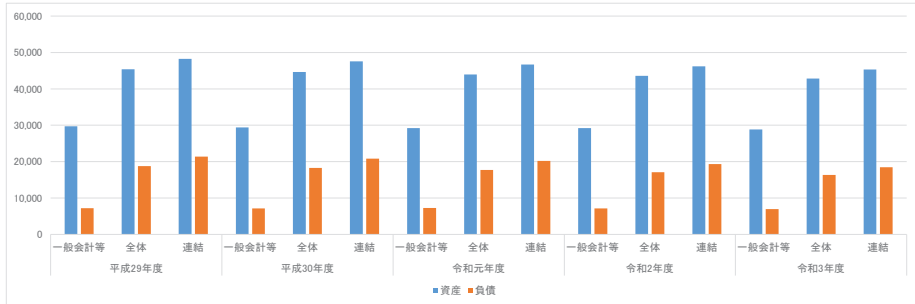
人口	10,981人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120人
面積	54.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,340,317千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	13.6%
		将来負担比率	30.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,733	29,431	29,233	29,185	28,823
	負債	7,180	7,142	7,274	7,118	6,969
全体	資産	45,358	44,646	43,962	43,602	42,850
	負債	18,796	18,246	17,743	17,071	16,324
連結	資産	48,260	47,542	46,703	46,177	45,288
	負債	21,369	20,818	20,182	19,341	18,476

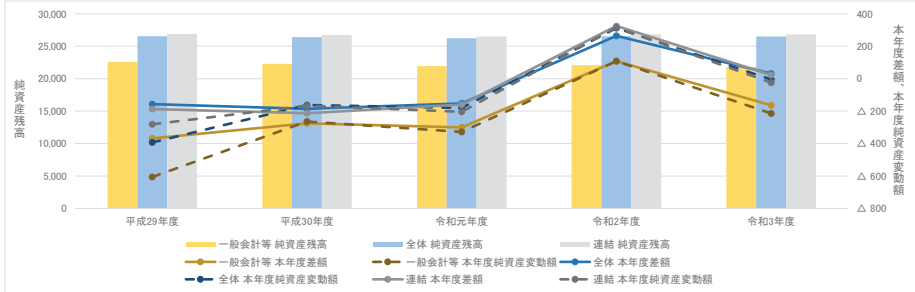


**分析:**  
一般会計等における資産総額は、前年度より362百万円の減少となった。これは、建物の減価償却(+271百万円)及び工物の減価償却(+678百万円)が進んだことが主な要因として挙げられる。資産の老朽化が年々進んでおり、今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を通して、公共施設の選択と集中を行っていく必要がある。  
一般会計等における負債総額は、前年度より149百万円の減少となった。地方債(▲121百万円)、退職手当引当金(▲19百万円)が大きな要因であるが、保育園建設事業などによる地方債の増加が今後懸念されるので、将来世代の負担が過度とならないように、負債と純資産の割合に注視していくことが必要である。  
特別会計や水道事業などの公営企業を加えた全体会計では、資産総額は前年度に比べ732百万円の減少となった。これは、一般会計等における減価償却費に加えて、下水道事業会計等における減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、747百万円減少している。これは、下水道事業会計等を加えた全体会計における地方債が517百万円減少したことが要因として考えられる。  
連結会計では、資産総額は前年度に比べ、889百万円の減少となった。これは、岡山県広域水道企業団や津山圏域資源循環施設組合の減価償却費が要因として考えられる。負債については、前年度に比べ、865百万円減少している。これは、上記団体等を加えた連結会計における地方債が600百万円減少したことが要因として考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 368	△ 275	△ 301	108	△ 144
	本年度純資産変動額	△ 606	△ 264	△ 329	108	△ 214
	純資産残高	22,552	22,288	21,959	22,067	21,853
全体	本年度差額	△ 157	△ 186	△ 153	264	31
	本年度純資産変動額	△ 393	△ 162	△ 181	312	△ 5
	純資産残高	26,562	26,400	26,219	26,531	26,526
連結	本年度差額	△ 187	△ 213	△ 160	325	23
	本年度純資産変動額	△ 281	△ 166	△ 204	316	△ 24
	純資産残高	26,891	26,725	26,520	26,836	26,812

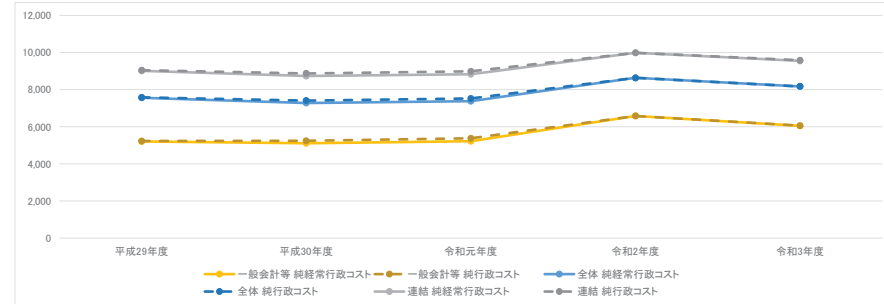


**分析:**  
一般会計等においては、財源の国庫支出金について、特別定額給付金事業費補助金等の減少により1,042百万円(▲1,079百万円)となり、財源は5,896百万円(▲792百万円)となった。一方で純行政コストは▲6,059百万円(+520百万円)であり、本年度差額は▲164百万円(△272百万円)となった。結果として、純資産残高は214百万円の減少となった。行政コストを補填する財源確保の施策としては、個々の債権に係る不能欠損額を管理するといった未収金の徴収体制強化等が考えられる。  
全体会計においては、財源の国庫等補助金について、下水道事業会計の国庫補助金の減少等により1,078百万円減少している等、財源は694百万円減少している。一方で、純行政コストは461百万円増加しており、本年度差額は233百万円減り、31百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ4,673百万円の増加となった。  
連結会計においては、財源の国庫支出金について、一般会計等、全体会計の国庫支出金の減少の影響を受けたことにより、財源は705百万円減少している。一方で、純行政コストは403百万円増加しており、本年度差額は303百万円減り23百万円となった。結果として、純資産残高は一般会計等と比べ4,959百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,212	5,110	5,223	6,580	6,054
	純行政コスト	5,234	5,243	5,377	6,579	6,059
全体	純経常行政コスト	7,561	7,278	7,372	8,638	8,165
	純行政コスト	7,583	7,408	7,524	8,637	8,176
連結	純経常行政コスト	9,013	8,735	8,833	9,984	9,550
	純行政コスト	9,042	8,871	8,987	9,983	9,581

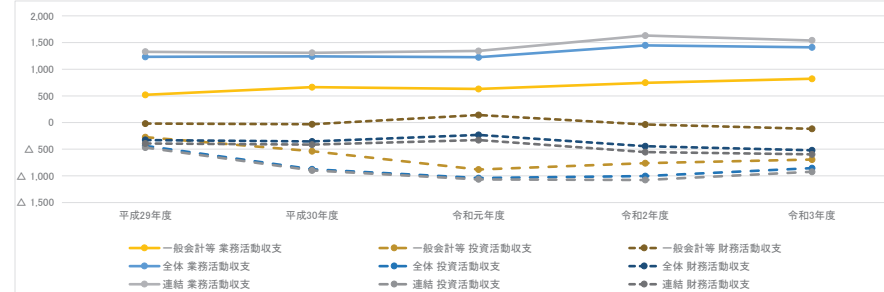


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,249百万円となり、前年度より712百万円減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の経済対策に係る補助金等の減少が要因として考えられる。前年度と比較して最も変動があった費用は、災害復旧事業費6百万円で、要因としては農地災害復旧工事が挙げられる。今後は少子高齢化に伴い、社会保障関係支出の増加が見込まれるため、民間企業への委託による人件費削減など、コスト意識をより重視した自治体運営が求められる。  
全体会計においては、経常収益の使用料及び手数料について、水道事業や下水道事業に係る料金収入の減少等により13百万円減り、経常収益が194百万円減少した。一方で、経常費用については、一般会計等の補助金等の減少による影響が大きく667百万円減少した。結果として、純行政コストの金額は一般会計等と比べ2,116百万円増加している。  
連結会計においては、経常収益の使用料及び手数料について、岡山県水道企業団に係る料金収入の減少等により14百万円減り、経常収益が185百万円減少した。一方で、経常費用の移転費用について、岡山市町村総合事務組合の負担金の減少等により782百万円減り、経常費用が618百万円減少した。結果として、純行政コストは一般会計等と比べ、3,521百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	520	665	628	746	821
	投資活動収支	△ 274	△ 538	△ 881	△ 761	△ 694
	財務活動収支	△ 20	△ 33	141	△ 35	△ 118
全体	業務活動収支	1,232	1,241	1,225	1,446	1,411
	投資活動収支	△ 437	△ 875	△ 1,040	△ 1,004	△ 855
	財務活動収支	△ 327	△ 356	△ 232	△ 444	△ 520
連結	業務活動収支	1,327	1,307	1,341	1,631	1,539
	投資活動収支	△ 469	△ 896	△ 1,065	△ 1,077	△ 922
	財務活動収支	△ 392	△ 413	△ 328	△ 555	△ 596



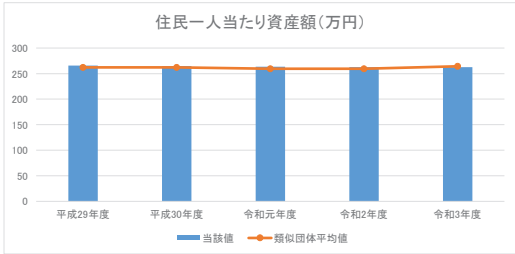
**分析:**  
一般会計等における業務活動収支は821百万円(+75百万円)となった。前年度との差額について、収入面では、特別定額給付金事業費補助金等の減少により国庫等補助金収入が1,317百万円(▲904百万円)となっている。支出面では、新型コロナウイルス感染症の経済対策に係る補助金等支出の減少により、業務支出が1,966百万円(▲755百万円)となっている。  
一般会計等における投資活動収支は▲694百万円(△467百万円)となった。前年度との差額について収入面では、社会資本整備総合交付金の減少等により、国庫等補助金収入が34百万円(▲200百万円)となっており、支出面では地産地消推進事業の完了等により公共施設等整備費支出が300百万円(▲429百万円)となっている。  
一般会計等における財務活動収支は、臨時財政対策債等の地方債償還により119百万円(▲83百万円)となった。本年度資金残高は、業務活動のプラス収支が投資活動及び財務活動のマイナス収支を上回ったため、前年度から百万円増加し137百万円となった。  
全体会計における業務活動収支は、後高齢者医療特別会計の保険料等の減少も影響し35百万円減少し1,411百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等の公共施設等整備費支出の減少の影響により、149百万円増加し▲855百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業の公営企業債償還等により76百万円減少し▲520百万円となった。本年度資金残高は前年度から39百万円増加し1,425百万円となった。  
連結会計における業務活動収支は、岡山県町村総合事務組合の補助金等支出の減少も影響し1,539百万円減少し1,539百万円となっている。投資活動収支は、岡山県後高齢者医療特別会計の基金独立支出の減少等により、155百万円増加し▲922百万円となっている。財務活動収支は、津山圏域消防組合の地方債償還支出等により41百万円減少し▲596百万円となった。本年度資金残高は、前年度から177百万円増加し1,536百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

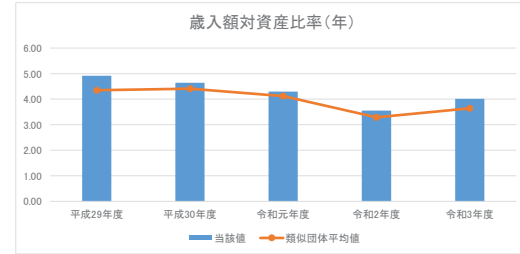
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,973,252	2,943,069	2,923,338	2,918,496	2,882,272
人口	11,183	11,111	11,092	11,108	10,981
当該値	265.9	264.9	263.6	262.7	262.5
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

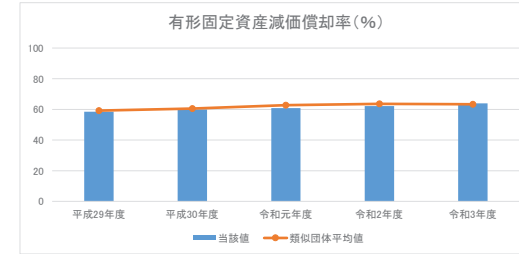
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,733	29,431	29,233	29,185	28,823
歳入総額	6,049	6,344	6,795	8,215	7,186
当該値	4.92	4.64	4.30	3.55	4.01
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,593	28,393	29,291	30,257	31,258
有形固定資産額 ※1	47,238	47,355	48,095	48,713	48,834
当該値	58.4	60.0	60.9	62.1	64.0
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

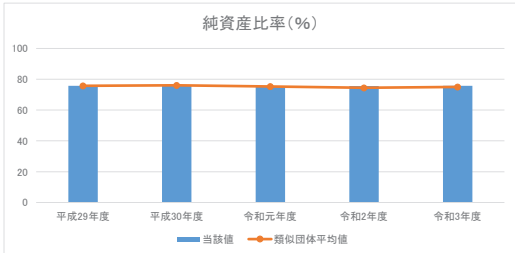
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

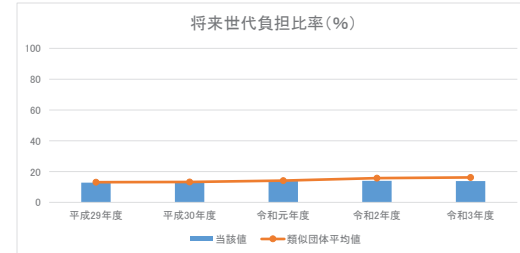
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,552	22,288	21,959	22,067	21,853
資産合計	29,733	29,431	29,233	29,185	28,823
当該値	75.8	75.7	75.1	75.6	75.8
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,213	3,158	3,341	3,353	3,231
有形・無形固定資産合計	25,057	24,579	24,288	24,011	23,231
当該値	12.8	12.8	13.8	14.0	13.9
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

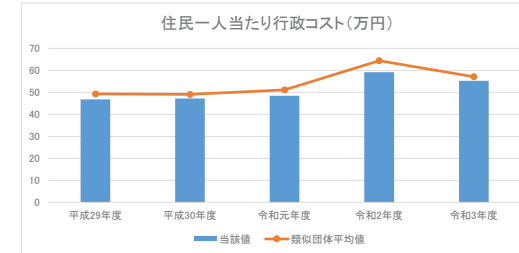
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

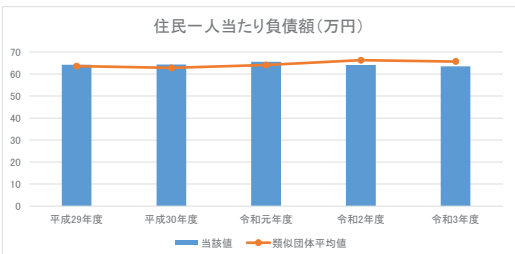
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	523,410	524,333	537,698	657,939	605,936
人口	11,183	11,111	11,092	11,108	10,981
当該値	46.8	47.2	48.5	59.2	55.2
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

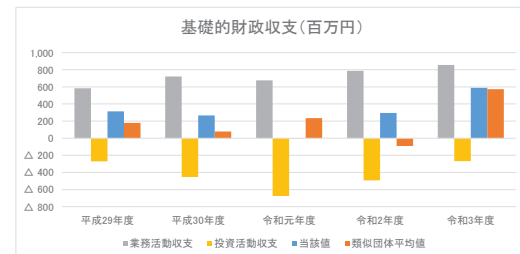
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	718,020	714,225	727,436	711,789	696,941
人口	11,183	11,111	11,092	11,108	10,981
当該値	64.2	64.3	65.6	64.1	63.5
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	585	721	676	788	857
投資活動収支 ※2	△ 270	△ 454	△ 675	△ 493	△ 267
当該値	315	267	1	295	590
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

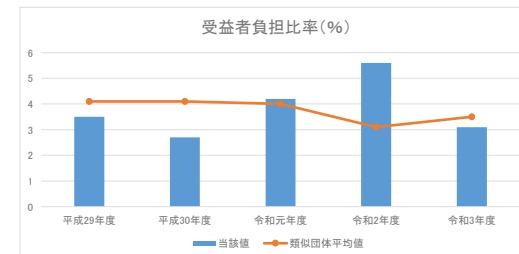
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	189	143	229	389	195
経常費用	5,401	5,253	5,452	6,961	6,249
当該値	3.5	2.7	4.2	5.6	3.1
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における住民一人当たり資産額は、本年度末時点で262.5万円となっており、類似団体平均をわずかに下回っている。老朽化した施設を多く保有しているため、前年度末に比べて0.2万円減少している。

今後、資産に対する維持補修費などのコストが増加していくことは明確であり、少子高齢化・人口減少の進展を考慮すると、資産の総量削減を検討する必要がある。

平成28年度に策定(令和3年度改訂)した公共施設等総合管理計画、及び令和2年度策定の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

歳入額対資産比率については、前年度末から0.46増加し4.01となった。前年度は新型コロナウイルス感染症対策による影響で一時的に減少していたと思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.2%増加し、類似団体平均をやや上回った。

将来世代負担比率は13.9%と0.1%減少したが、今後も資産の更新に伴う地方債の発行により、住民が負担する負担額が増加することが予想される。地域住民の合意形成を図りながら公共施設の更新を行っていくことが重要だと見える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末に比べて4.0万円減少した。これは前年度の新型コロナウイルス感染症対策の影響によるもので、一時的に大きく増加していたと思われる。

今後、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費及び減価償却費の増加、社会保障給付等の増加が見込まれるため、住民一人当たりの行政コストは増加することが予測される。

現在導入している指定管理者制度の拡大や、PPP・PFI事業の検討などを進め行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は696.941万円、住民一人当たり負債額は63.5万円となっており、類似団体平均をわずかに下回っている。

負債合計の減少要因としては、地方債の減少があるが、今後、大型事業などにより多額の地方債の発行が見込まれるため、負担が過重とならないように注意していくことが必要である。

投資活動収支は▲267百万円で、基礎的財政収支は590百万円となっており、類似団体平均をわずかに上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益は195百万円、経常費用6,249百万円に占める割合は3.1%であり、受益者負担比率は類似団体平均より下回っている。

住民一人当たりの行政コストは今後も大きくなるが見込まれるため、公共施設の民間委託による人件費削減などコスト意識を高めていくことが重要と思われる。



令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県奈義町  
 団体コード 336238

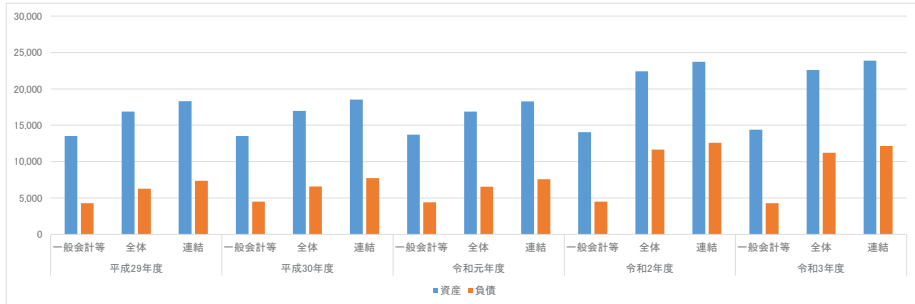
人口	5,768 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	69.52 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,918,114 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,527	13,520	13,696	14,058	14,387
	負債	4,290	4,508	4,410	4,502	4,301
全体	資産	16,875	16,985	16,880	22,421	22,587
	負債	6,262	6,586	6,541	11,647	11,232
連結	資産	18,321	18,531	18,267	23,729	23,861
	負債	7,352	7,726	7,568	12,590	12,142

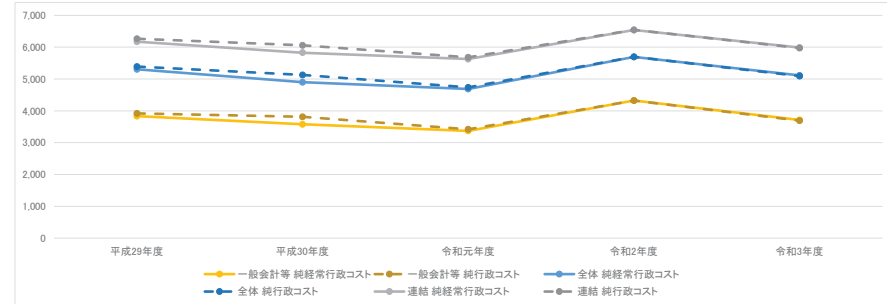


**分析:**  
 一般会計等は、資産額は公共施設の長寿命化対策等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから329百万円の増加となったが、負債額は地方債の借入額が返済額を下回ったことにより201百万円の減少となった。また、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、インフラ資産の増により前年度から166百万円増加となったが、負債総額は、地方債の借入額が返済額を下回ったことにより前年度から415百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,836	3,579	3,369	4,324	3,715
	純行政コスト	3,922	3,811	3,420	4,323	3,693
全体	純経常行政コスト	5,308	4,899	4,687	5,695	5,115
	純行政コスト	5,394	5,131	4,739	5,698	5,093
連結	純経常行政コスト	6,174	5,829	5,629	6,541	5,989
	純行政コスト	6,266	6,062	5,682	6,545	5,978

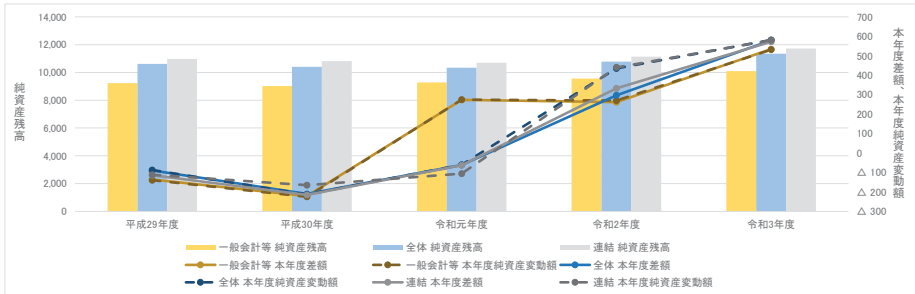


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,020百万円となり、前年度比585百万円の減少(12.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,226百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,794百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。移転費用のなかで最も金額が大きいのが補助金等で1,271百万円(前年度比△551百万円、△30.2%)であり、主に新型コロナウイルス感染症対策事業の減少が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 136	△ 221	273	262	534
	本年度純資産変動額	△ 140	△ 225	274	270	531
	純資産残高	9,237	9,012	9,286	9,556	10,087
全体	本年度差額	△ 90	△ 210	△ 61	297	579
	本年度純資産変動額	△ 87	△ 213	△ 60	435	581
	純資産残高	10,613	10,399	10,339	10,774	11,354
連結	本年度差額	△ 114	△ 215	△ 63	333	572
	本年度純資産変動額	△ 112	△ 165	△ 106	440	580
	純資産残高	10,970	10,805	10,698	11,139	11,719

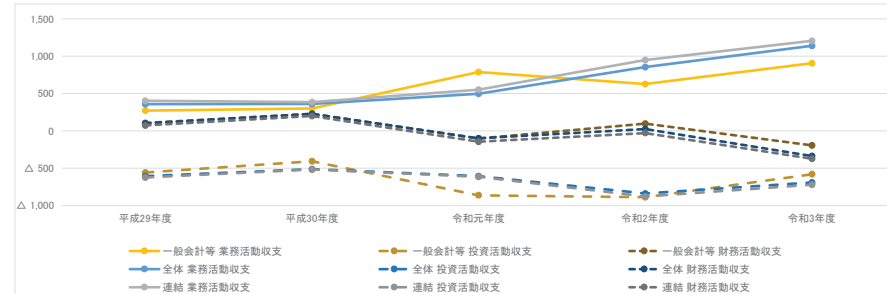


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,227百万円)が純行政コスト(3,693百万円)を上回っており、本年度差額は534百万円で純資産残高は10,087百万円となった。引き続き国庫補助金等の財源確保ならびに、経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	271	299	788	628	906
	投資活動収支	△ 558	△ 407	△ 862	△ 888	△ 580
	財務活動収支	305	228	△ 102	96	△ 194
全体	業務活動収支	158	360	497	854	1,139
	投資活動収支	△ 607	△ 512	△ 607	△ 838	△ 690
	財務活動収支	101	228	△ 99	24	△ 337
連結	業務活動収支	402	385	551	947	1,206
	投資活動収支	△ 624	△ 517	△ 614	△ 878	△ 721
	財務活動収支	72	199	△ 146	△ 29	△ 373



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は906百万円であったが、投資活動収支については、庁舎空調設備改修や駐車場整備を行ったことなどから、△580百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△194百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から132百万円増加し、432百万円となった。地方債を発行しながらも償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,352,700	1,352,000	1,369,600	1,405,800	1,438,700
人口	6,118	5,901	5,851	5,828	5,768
当該値	221.1	229.1	234.1	241.2	249.4
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.1

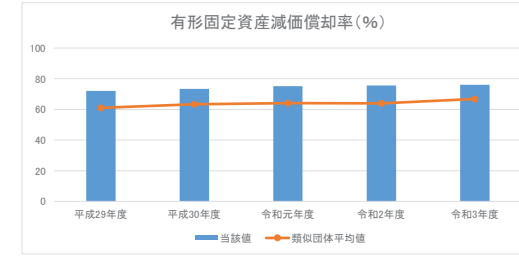
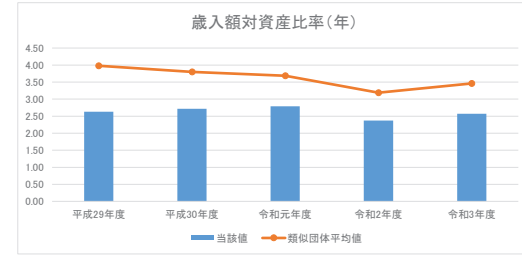
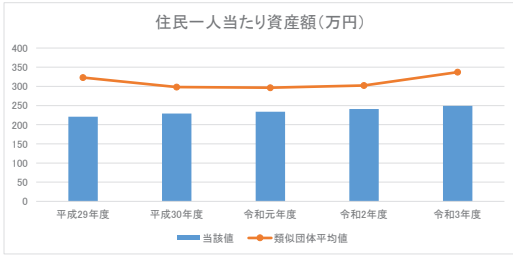
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,527	13,520	13,696	14,058	14,387
歳入総額	5,137	4,966	4,916	5,929	5,588
当該値	2.63	2.72	2.79	2.37	2.57
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,212	18,658	19,169	19,618	20,082
有形固定資産 ※1	25,294	25,437	25,475	25,934	26,415
当該値	72.0	73.3	75.2	75.6	76.0
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

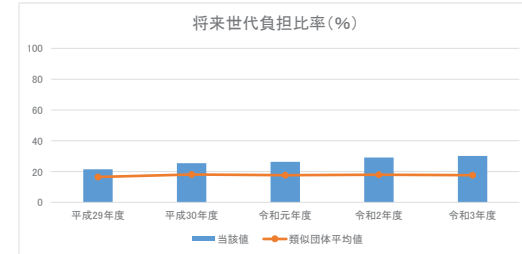
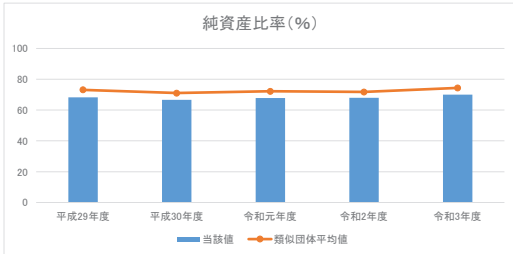
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,237	9,012	9,286	9,556	10,087
資産合計	13,527	13,520	13,696	14,058	14,387
当該値	68.3	66.7	67.8	68.0	70.1
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,776	2,029	1,988	2,229	2,373
有形・無形固定資産合計	8,260	7,964	7,536	7,654	7,850
当該値	21.5	25.5	26.4	29.1	30.2
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	17.6

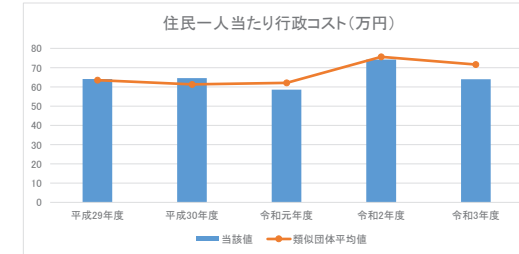
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	392,200	381,100	342,000	432,300	369,300
人口	6,118	5,901	5,851	5,828	5,768
当該値	64.1	64.6	58.5	74.2	64.0
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.9



4. 負債の状況

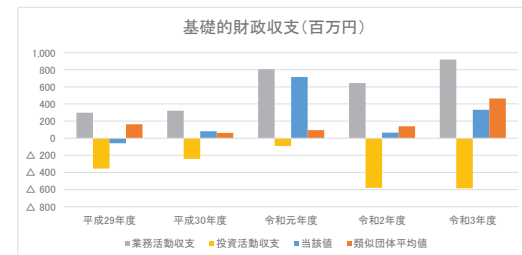
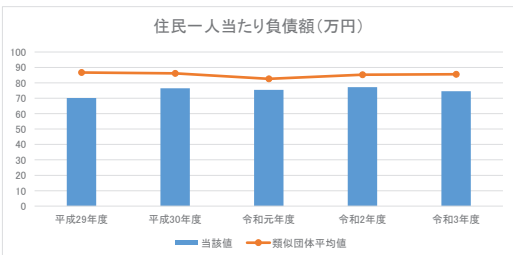
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	429,000	450,800	441,000	450,200	430,100
人口	6,118	5,901	5,851	5,828	5,768
当該値	70.1	76.4	75.4	77.2	74.6
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	297	322	807	644	919
投資活動収支 ※2	△ 356	△ 241	△ 90	△ 579	△ 586
当該値	△ 59	81	717	65	333
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	465.4

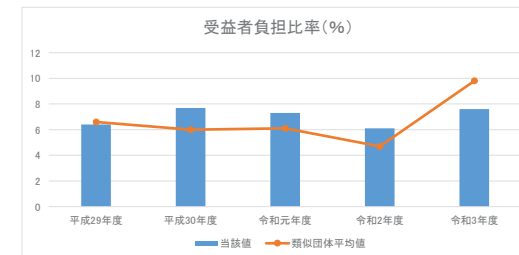
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	261	300	266	282	305
経常費用	4,098	3,878	3,635	4,605	4,020
当該値	6.4	7.7	7.3	6.1	7.6
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析稿:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、庁舎空調設備改修や駐車場整備の実施、人口減少等に伴い前年度から8.2万円増加している。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から2.1%増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資産を現世代が蓄積したことを意味するため、引き続き斎藤町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、持続可能な行政運営のために行政コストの削減に努める必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、近年類似団体平均を下回っており、昨年度から10.2万円減少している。新型コロナウイルス感染症対策事業の減少により、準行政コストと比較して減少したことが主な要因である。本町が目指す人口の維持に向け、引き続き費用対効果の高い施策を展開するとともに、斎藤町行政改革実施計画に基づく経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から2.6万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回り、任意繰上償還の実施により地方債残高が194万円減少したことが主な要因である。地方債の大半を占め交付税措置率70%の過疎対策事業債は、残高が1,764百万円(地方債残高の49.3%)であり、臨時財政対策債の残高1,200百万円(地方債残高の33.5%)と合計すると、2,964百万円(地方債残高の82.8%)であることから、交付税措置を考慮すれば実質的な負担は少ないと言える。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、近年類似団体平均を上回っていたが、経常収益が増加し、経常費用が減少したことから、受益者負担比率は前年度比1.5%増加したものの、類似団体平均は下回った。引き続き斎藤町行政改革実施計画に基づき、行政サービス受益者の負担適正化と経常経費の抑制を進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県久米南町  
団体コード 336637

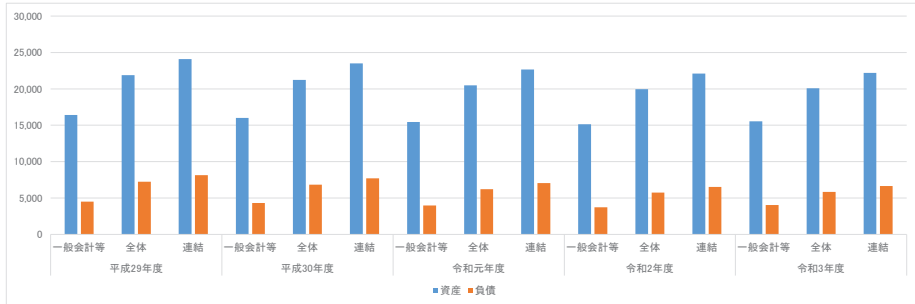
人口	4,605 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	78.65 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,884,553 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	6.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,416	15,995	15,456	15,129	15,538
	負債	4,492	4,333	3,980	3,712	4,035
全体	資産	21,894	21,237	20,493	19,969	20,080
	負債	7,229	6,821	6,227	5,733	5,856
連結	資産	24,097	23,495	22,644	22,096	22,204
	負債	8,146	7,694	7,058	6,538	6,654

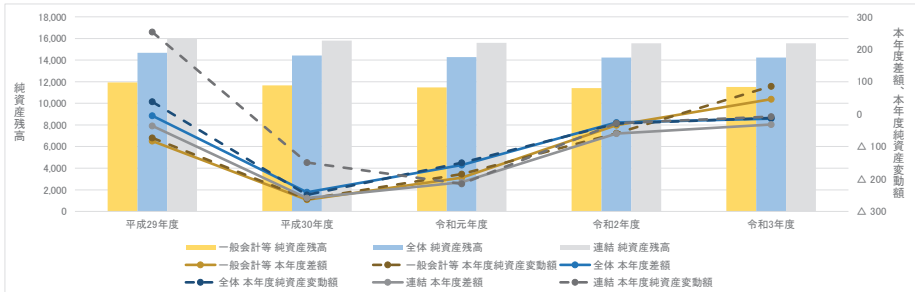


**分析:**  
一般会計等においては、資産合計は15,538百万円、将来世代の負担が4,035百万円、今までの世代の負担で形成された資産は11,539百万円。資産総額が前年度末から409百万円の増加(2.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。  
負債総額は、前年度末から323百万円の増加(8.7%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、庁舎等複合施設の建設にかかる地方債の発行したことにより279百万円増加した。  
庁舎等複合施設の建設にかかる地方債の新規発行などにより令和11年度から令和15年度に再び償還額が増加することを予測しており、今後の少子高齢化や人口減少によって地方債の発行は将来世代への負担を過重にする恐れがあるため、慎重に行っていくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 83	△ 264	△ 196	△ 34	46
	本年度純資産変動額	△ 73	△ 262	△ 185	△ 59	86
	純資産残高	11,923	11,661	11,476	11,417	11,504
全体	本年度差額	△ 5	△ 241	△ 157	△ 26	△ 14
	本年度純資産変動額	38	△ 249	△ 150	△ 29	△ 12
	純資産残高	14,865	14,416	14,266	14,236	14,225
連結	本年度差額	△ 36	△ 259	△ 210	△ 60	△ 32
	本年度純資産変動額	253	△ 149	△ 215	△ 28	△ 8
	純資産残高	15,951	15,801	15,586	15,558	15,550

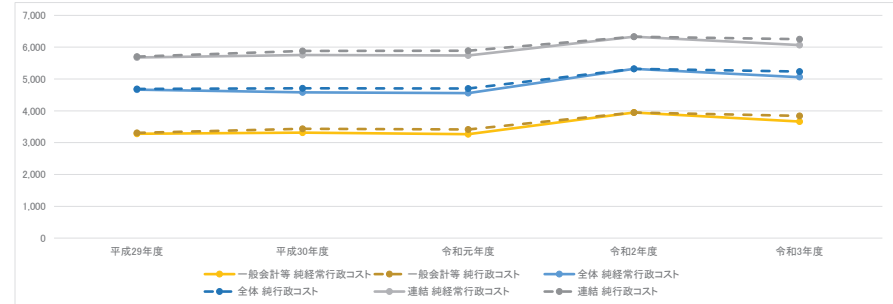


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,884百万円)が純行政コスト(3,839百万円)を上回っており、本年度差額46百万円の増加は、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれたことを表している。  
これは、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の国庫補助金などの特定財源が確保されたことが要因しているが、新型コロナウイルス関連は特異的な事情であったものと捉え、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,282	3,314	3,266	3,947	3,664
	純行政コスト	3,308	3,439	3,412	3,947	3,839
全体	純経常行政コスト	4,663	4,583	4,557	5,320	5,061
	純行政コスト	4,688	4,708	4,703	5,320	5,237
連結	純経常行政コスト	5,678	5,754	5,743	6,330	6,069
	純行政コスト	5,704	5,880	5,890	6,330	6,252

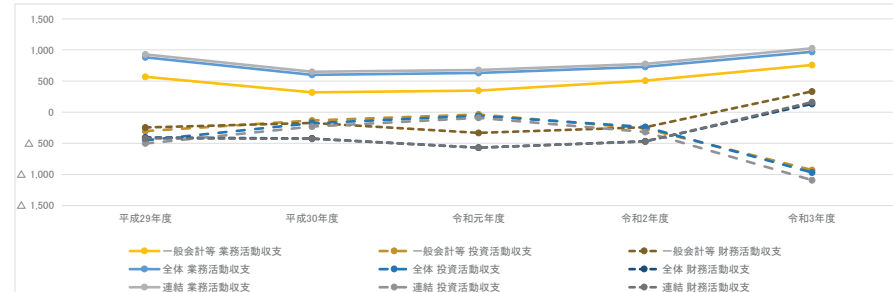


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コスト3,839百万円のうち、経常費用は3,768百万円。また、災害復旧事業費や売却等による臨時的な損失が182百万円ある。社会保障費などの移転支出的なコストが1,664百万円、次いで物件費などの物にかかるコストが1,344百万円、人件費が733百万円と続く。移転費用よりも業務費用が大きく、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,344百万円)であり、純行政コストの36.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	569	319	348	506	758
	投資活動収支	△ 305	△ 133	△ 36	△ 265	△ 928
	財務活動収支	△ 246	△ 171	△ 332	△ 241	334
全体	業務活動収支	880	600	729	729	970
	投資活動収支	△ 452	△ 177	△ 59	△ 238	△ 968
	財務活動収支	△ 405	△ 422	△ 670	△ 468	134
連結	業務活動収支	929	650	678	777	1,026
	投資活動収支	△ 502	△ 230	△ 91	△ 319	△ 1,091
	財務活動収支	△ 419	△ 426	△ 569	△ 471	162



**分析:**  
一般会計等においては、人件費・物件費・社会保障費といった支出とそれに対する収入との差の業務活動収支は758百万円であった。この部分は黒字であるが、投資活動収支についてはすべての会計において赤字となっている。これは、一般会計等における、庁舎等複合施設の建設や公共施設等整備基金積立金への積立を行ったことによる△928百万円の影響が大きい。  
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、334百万円となっており、本年度末資金残高は、355百万円となった。令和3年度は借入金である地方債が増加したことを表している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,641,568	1,599,456	1,545,617	1,512,906	1,553,843
人口	4,935	4,877	4,801	4,689	4,605
当該値	332.6	328.0	321.9	322.7	337.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

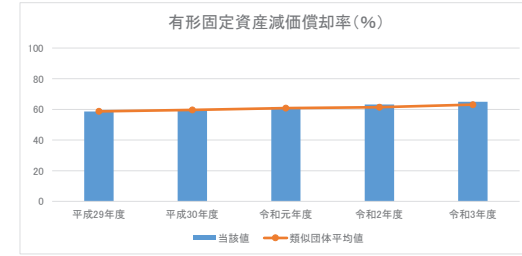
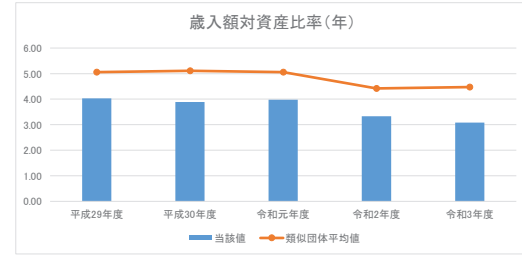
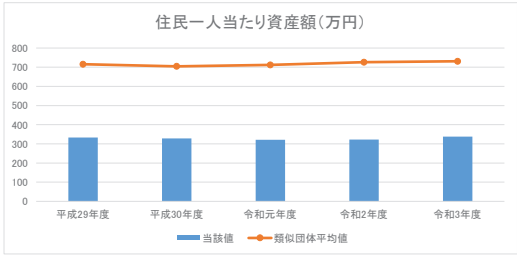
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,416	15,995	15,456	15,129	15,538
歳入総額	4,071	4,112	3,882	4,543	5,040
当該値	4.03	3.89	3.98	3.33	3.08
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,777	18,375	18,712	19,306	19,663
有形固定資産 ※1	30,350	30,656	30,426	30,524	30,231
当該値	58.6	59.9	61.5	63.2	65.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

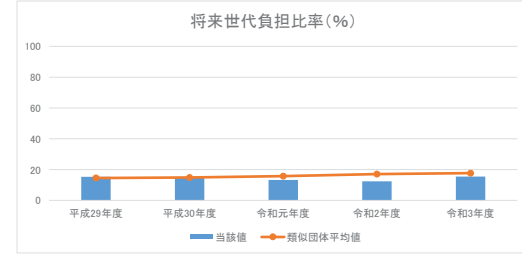
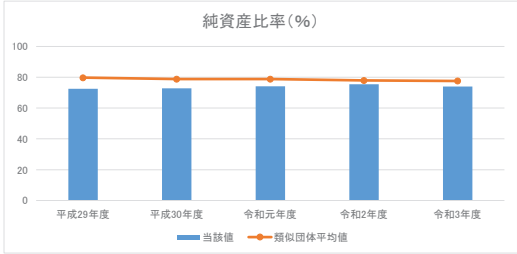
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,923	11,661	11,476	11,417	11,504
資産合計	16,416	15,995	15,456	15,129	15,538
当該値	72.6	72.9	74.2	75.5	74.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,127	1,987	1,716	1,545	1,928
有形・無形固定資産合計	13,857	13,541	12,981	12,512	12,432
当該値	15.3	14.7	13.2	12.3	15.5
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

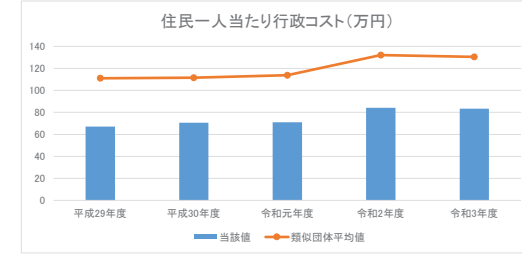
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	330,762	343,933	341,157	394,667	383,894
人口	4,935	4,877	4,801	4,689	4,605
当該値	67.0	70.5	71.1	84.2	83.4
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

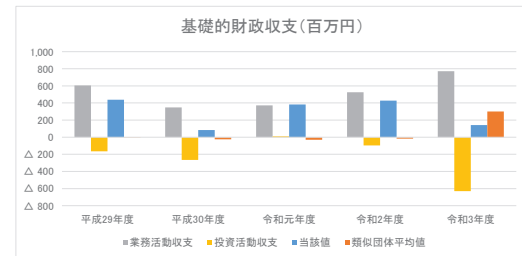
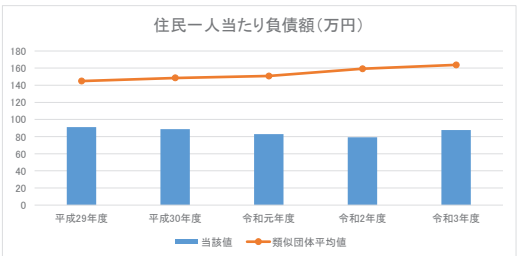
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	449,245	433,312	398,010	371,158	403,452
人口	4,935	4,877	4,801	4,689	4,605
当該値	91.0	88.8	82.9	79.2	87.6
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	604	348	372	525	772
投資活動収支 ※2	△ 165	△ 265	10	△ 97	△ 631
当該値	439	83	382	428	141
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

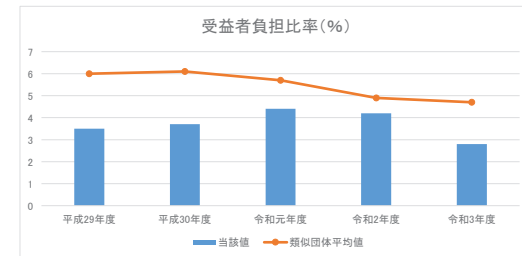
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	118	129	151	174	104
経常費用	3,401	3,443	3,418	4,121	3,768
当該値	3.5	3.7	4.4	4.2	2.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、337.4万円で、前年度に比べて14.7万円増加している。これは、母母となる人口の減少に加え、庁舎等複合施設の建設にかかる建設仮勘定といった資産の増加が要因となっている。  
 当町では合併をしていないため、保有する施設数が合併団体よりも少ないことにより、類似団体平均を下回っていると思われる。  
 インフラ資産などは、全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは人口とは必ずしも比例するものではないため、今後とも人口の減少とともに必然的に割合が増加することが予測される。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、74.0%。これは資産形成に要する費用の約75%を返済の必要のない財源で賄い、将来世代に過度な負担を残すことなく資産を形成することができたといえる。前年に比べて1.5%下降、類似団体平均と比較しても下回っている。  
 令和3年度に比率が下がったのは、庁舎等複合施設の建設に伴い、負債である地方債が335百万円増加したことが影響している。  
 負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行した臨時財政対策債である。この臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とし、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比較しても2ポイント下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、83.4万円、前年度に比べて0.8万円減少しているが、高めの水準で推移している。これは、人口の減少に加えて、令和2年度の増加要因であった特別定額給付金やコロナ対応創生臨時交付金といった補助費が影響している。  
 類似団体平均を下回っており、純行政コストのうち人件費や物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなっていると考えられる。  
 今後は、少子高齢化社会の進行により、社会保障経費の増加や公共施設の更新問題等、受益者負担収入の減少が予想され、住民一人当たりの行政コストは大きくなることが見込まれるため、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、87.6万円、前年に比べて8.4万円増加しており、これは庁舎等複合施設の建設に伴い、負債である地方債が335百万円増加したことが影響している。  
 類似団体平均との比較では下回っている。  
 今後、庁舎等複合施設の建設など大規模資産の更新に伴う地方債の発行が、将来世代に過度な負担を残さないよう、地方債残高を圧縮し、負債額を抑えるなどの対策が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.8%で、前年に比べて1.4%減となった。類似団体平均と比較しても下回っている。  
 これは、退職手当引当金の戻入や交通災害共済事業の清算金などの影響により、その他(経常収益)が減少したことによるもの。  
 施設利用料が含まれる「使用料及び手数料」では、受益者である住民の負担を減らすために、減価償却費といった見えないコストを含め、施設別の費用を可視化し、適正な使用料を見直していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県美咲町  
団体コード 336661

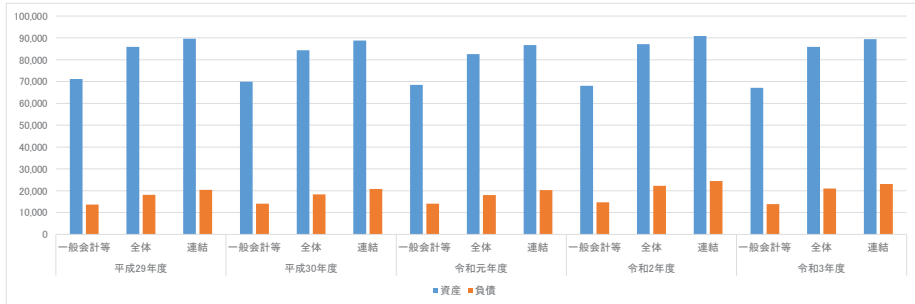
人口	13,513 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	232.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,463.316 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	14.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	71,145	69,928	68,470	68,075	67,158
	負債	13,680	14,085	14,118	14,702	13,916
全体	資産	85,886	84,307	82,536	87,091	85,847
	負債	18,167	18,320	18,065	22,297	21,031
連結	資産	89,592	88,834	86,732	90,871	89,457
	負債	20,437	20,822	20,325	24,430	23,077

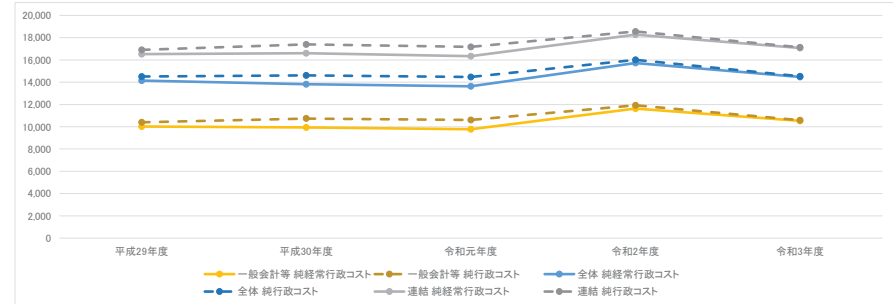


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から917百万円の減少(▲1.35%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から786百万円の減少(▲5.35%)となった。これは、みさきネット更新事業に係る地方債の繰上償還を行ったことが主な要因である。令和3年度時点で資産額が約671億円、負債額が約139億円あり、資産のうち約2割が将来世代への負担で形成されている。純資産額は約532億円あり、資産のうち約8割が現役世代の負担で形成されている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,023	9,939	9,776	11,631	10,520
	純行政コスト	10,400	10,741	10,612	11,925	10,592
全体	純経常行政コスト	14,138	13,818	13,633	15,722	14,467
	純行政コスト	14,515	14,620	14,469	16,008	14,526
連結	純経常行政コスト	16,526	16,595	16,338	18,271	17,063
	純行政コスト	16,904	17,404	17,175	18,558	17,138

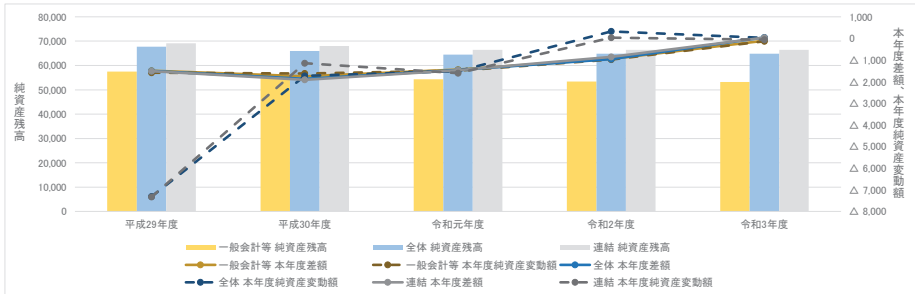


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は10,995百万円となり、前年度比1,018百万円の減少(▲8.47%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,750百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は4,245百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,755百万円、前年度比266百万円増)であり、純行政コストの44.89%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。令和3年度の純経常行政コストが約105.2億円あり、これは自治体を一年間運営する経常的なコストを表す。また、除却や売却等による臨時的な損益が約119.4百万円に、災害復旧費が大きな要因となっている。一年間の純粋なコストである純行政コストが約105.9億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,492	△ 1,751	△ 1,443	△ 951	△ 105
	本年度純資産変動額	△ 1,581	△ 1,622	△ 1,491	△ 978	△ 131
	純資産残高	57,465	55,843	54,352	53,373	53,242
全体	本年度差額	△ 1,502	△ 1,868	△ 1,463	△ 960	48
	本年度純資産変動額	△ 7,314	△ 1,732	△ 1,518	324	22
	純資産残高	67,718	65,986	64,470	64,794	64,816
連結	本年度差額	△ 1,514	△ 1,915	△ 1,470	△ 857	39
	本年度純資産変動額	△ 7,329	△ 1,143	△ 1,605	35	△ 61
	純資産残高	69,155	68,012	66,407	66,441	66,381

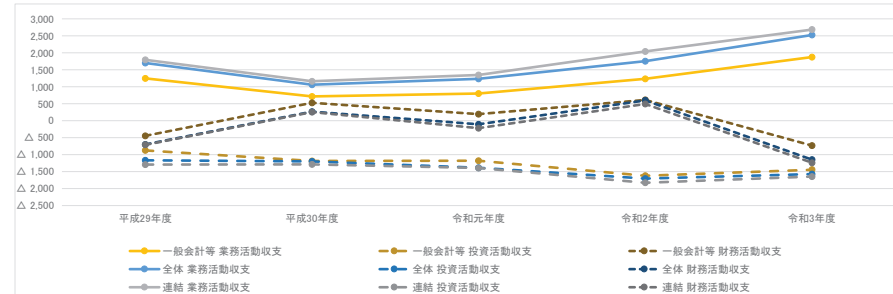


**分析:**  
一般会計等においては純行政コストから財源を差し引いた数字である令和2年度の本年度差額が約▲1.1億円であり、収支等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表している。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額は約▲1.3億円あり、純資産が前年度に比べ減少していることを表している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,249	715	799	1,230	1,874
	投資活動収支	△ 876	△ 1,189	△ 1,177	△ 1,622	△ 1,443
	財務活動収支	△ 444	524	191	611	△ 732
全体	業務活動収支	1,701	1,060	1,232	1,751	2,524
	投資活動収支	△ 1,167	△ 1,200	△ 1,387	△ 1,705	△ 1,571
	財務活動収支	△ 702	268	△ 108	596	△ 1,147
連結	業務活動収支	1,795	1,162	1,348	2,041	2,683
	投資活動収支	△ 1,294	△ 1,287	△ 1,393	△ 1,829	△ 1,644
	財務活動収支	△ 710	252	△ 221	492	△ 1,237



**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度の業務活動収支が約18.7億円、投資活動収支が約▲14.4億円あり、業務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かる。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲732百万円となっている。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,114,516	6,992,752	6,847,001	6,807,502	6,715,808
人口	14,621	14,388	14,065	13,764	13,513
当該値	486.6	486.0	486.8	494.6	497.0
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3

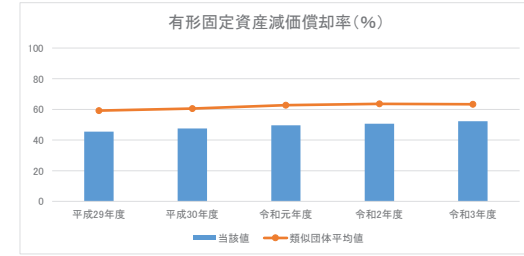
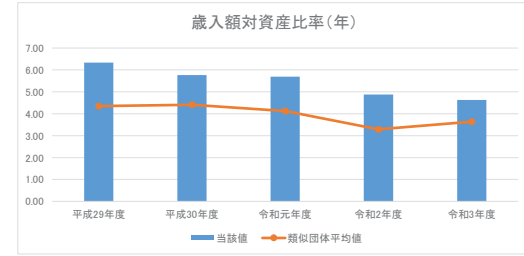
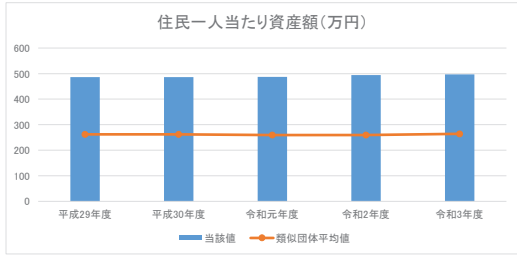
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	71,145	69,928	68,470	68,075	67,158
歳入総額	11,238	12,115	12,040	13,963	14,496
当該値	6.33	5.77	5.69	4.88	4.63
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,729	52,137	54,625	56,710	59,044
有形固定資産 ※1	109,351	109,759	110,033	112,096	113,066
当該値	45.5	47.5	49.6	50.6	52.2
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

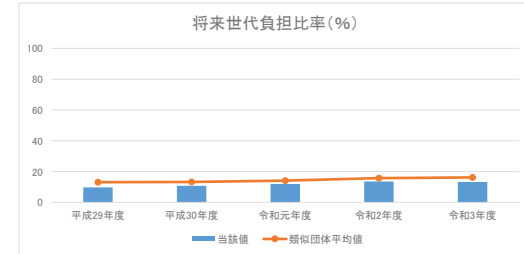
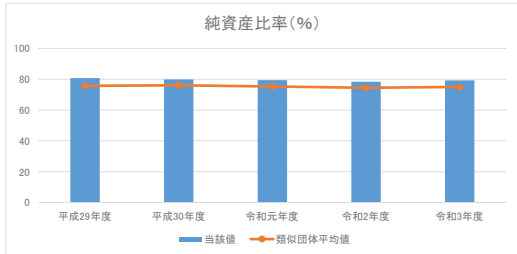
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,465	55,843	54,352	53,373	53,242
資産合計	71,145	69,928	68,470	68,075	67,158
当該値	80.8	79.9	79.4	78.4	79.5
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,044	6,470	7,051	7,885	7,546
有形・無形固定資産合計	62,142	60,645	59,104	58,225	57,087
当該値	9.7	10.7	11.9	13.5	13.2
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

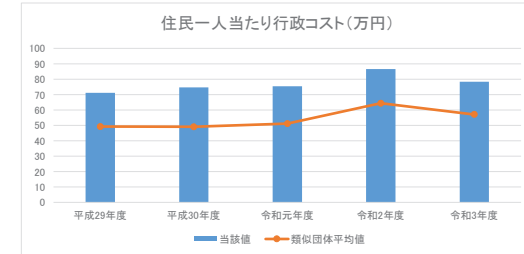
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,039,995	1,074,056	1,061,158	1,192,461	1,059,245
人口	14,621	14,388	14,065	13,764	13,513
当該値	71.1	74.6	75.4	86.6	78.4
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

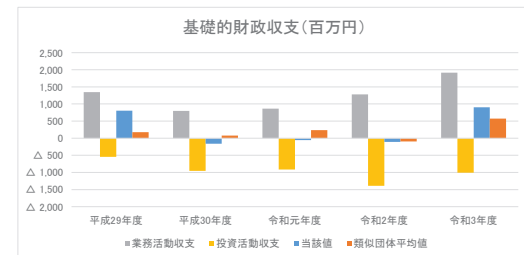
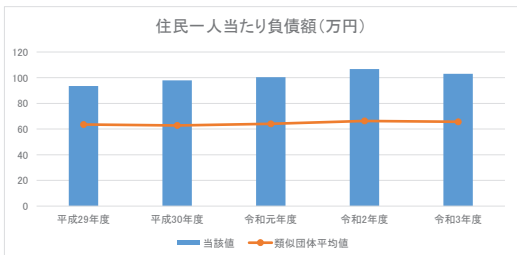
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,368,028	1,408,465	1,411,843	1,470,191	1,391,630
人口	14,621	14,388	14,065	13,764	13,513
当該値	93.6	97.9	100.4	106.8	103.0
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,348	795	863	1,280	1,913
投資活動収支 ※2	△ 544	△ 955	△ 917	△ 1,387	△ 1,008
当該値	804	△ 160	△ 54	△ 107	905
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

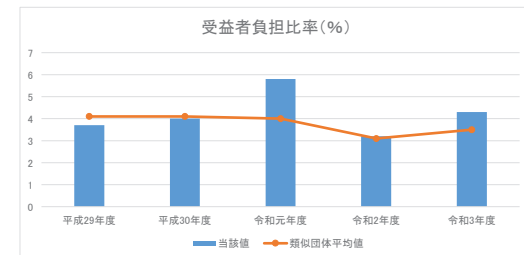
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	386	410	606	382	476
経常費用	10,409	10,349	10,381	12,013	10,995
当該値	3.7	4.0	5.8	3.2	4.3
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また有形固定資産原価償却率も年々増加している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より低い13.2%となっている。今後も、少子高齢化や人口減少が更に進行することを想定し、地方債の発行は将来世代への負担を適量にする恐れがあるため、慎重に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度に比べて減少している。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人口減少が進む中、今後は債務の償還とともに公共施設の統廃合化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成30年から3か年で行ったみさきネット更新事業に係る地方債の発行額が増加となった。今年度については、負債額は前年度と比較して減額となっているが、今後も計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県吉備中央町  
団体コード 336815

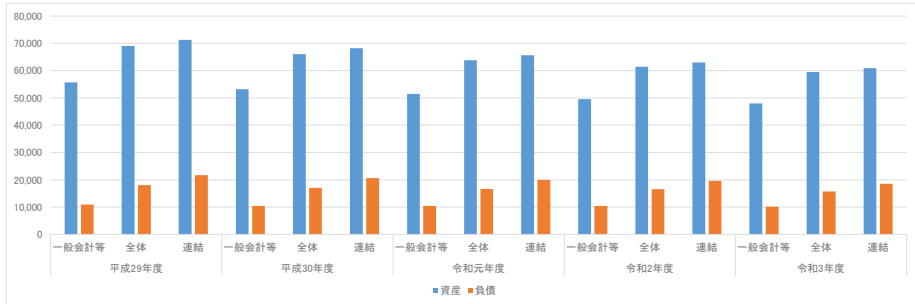
人口	10,680 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	268.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,836.602 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	55,706	53,241	51,484	49,546	48,018
	負債	10,947	10,451	10,441	10,400	10,149
全体	資産	69,036	66,062	63,809	61,437	59,513
	負債	18,102	17,096	16,662	16,557	15,720
連結	資産	71,257	68,223	65,655	63,024	60,919
	負債	21,702	20,665	19,961	19,601	18,598

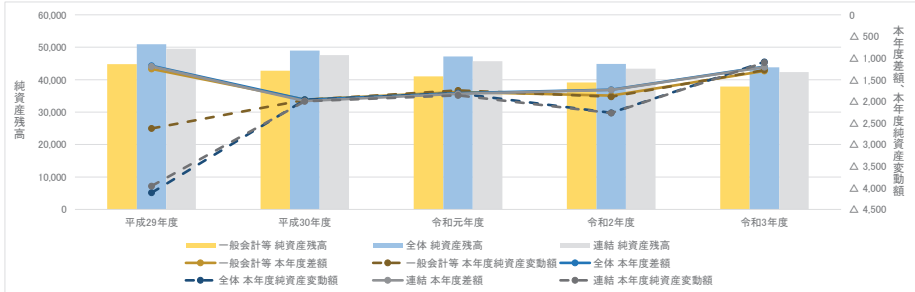


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,528百万円の減少(△3.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却累計額が1,663百万円減少した。また、負債総額が前年度末から251百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、合併前後に発行した合併特例債を概ね償還し終えたこと、また発行額の抑制により、固定負債は233百万円減少した。特別会計(8会計)を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,924百万円減少(△3.2%)し、負債総額も前年度末から837百万円減少(△5.1%)した。資産総額は、簡易水道事業の水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,495百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業に係る地方債(固定負債)等を計上していること等により5,571百万円多くなっている。  
岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合(農業共済)、(財)吉備中央農業公社、加茂川ふるさと交流プラザを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,105百万円減少(△3.4%)し、負債総額は前年度末から1,003百万円減少(△5.2%)した。資産総額は、岡山県広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般等に比べて12,901百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)等を計上していること等により8,449百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,251	△ 1,961	△ 1,782	△ 1,868	△ 1,296
	本年度純資産変動額	△ 2,628	△ 1,968	△ 1,747	△ 1,896	△ 1,278
	純資産残高	44,759	42,790	41,042	39,147	37,869
全体	本年度差額	△ 1,178	△ 1,964	△ 1,811	△ 1,732	△ 1,200
	本年度純資産変動額	△ 4,115	△ 1,968	△ 1,818	△ 2,267	△ 1,087
	純資産残高	50,935	48,966	47,147	44,880	43,793
連結	本年度差額	△ 1,192	△ 1,993	△ 1,826	△ 1,736	△ 1,209
	本年度純資産変動額	△ 3,959	△ 1,997	△ 1,863	△ 2,271	△ 1,103
	純資産残高	49,555	47,557	45,693	43,423	42,321

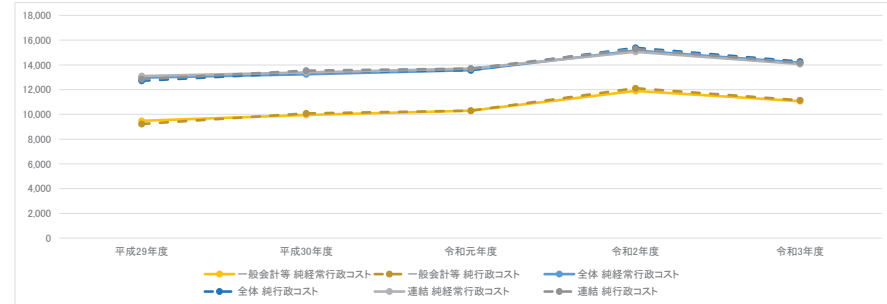


**分析:**  
一般会計等においては、税収等、国県等補助金の財源(9,840百万円)が純行政コスト(11,136百万円)を下回っており、本年度差額は△1,296百万円となり、純資産残高は1,278百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が「税収等」に含まれることから、一般会計等と比べて税収等は1,010百万円多くなっており、本年度差額は△1,200百万円となり、純資産残高は1,087百万円の減少となった。  
連結では、岡山県広域水道企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,105百万円多くなっており、本年度差額は△1,209百万円となり、純資産残高は1,102百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,480	9,952	10,291	11,896	11,058
	純行政コスト	9,225	10,082	10,293	12,113	11,136
全体	純経常行政コスト	12,969	13,251	13,577	15,160	14,171
	純行政コスト	12,714	13,386	13,578	15,382	14,262
連結	純経常行政コスト	13,097	13,396	13,697	15,057	14,064
	純行政コスト	12,841	13,529	13,698	15,283	14,155

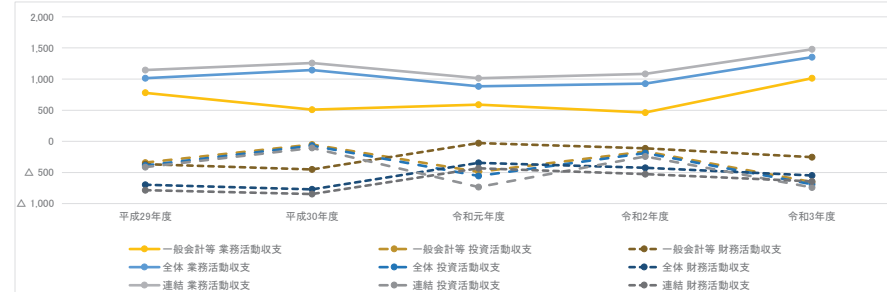


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は12,295百万円となり、前年度比851百万円の減少(△7.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,713百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,122百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。  
金額が大きいのは、減価償却費(2,273百万円、前年度比△90百万円)と、補助金等(2,711百万円、前年度比△965百万円)であり、純行政コストの55.0%を占めている。今後、費用対効果の低い補助事業については、廃止・再構築等の徹底した見直しによって経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が666百万円多くなっている一方、介護保険や国民健康保険の社会保険給付等を計上しているため、移転費用が2,448百万円多くなり、純行政コストは3,126百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,133百万円多くなっている一方、経常費用が4,140百万円多くなり、純行政コストは3,019百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	780	508	588	463	1,013
	投資活動収支	△ 341	△ 51	△ 491	△ 162	△ 654
	財務活動収支	△ 366	△ 452	△ 28	△ 112	△ 256
全体	業務活動収支	1,015	1,146	884	927	1,352
	投資活動収支	△ 388	△ 70	△ 555	△ 190	△ 890
	財務活動収支	△ 698	△ 772	△ 346	△ 426	△ 548
連結	業務活動収支	1,146	1,258	1,014	1,084	1,478
	投資活動収支	△ 413	△ 107	△ 733	△ 243	△ 741
	財務活動収支	△ 784	△ 847	△ 433	△ 528	△ 642



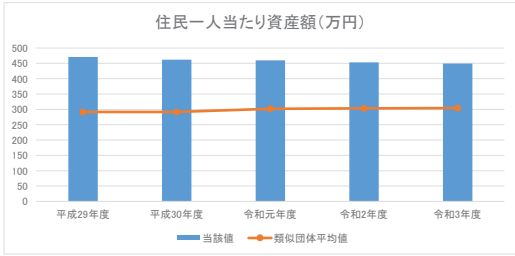
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,013百万円であったが、投資活動収支については、△654百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△256百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から103百万円増加し、861百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が「税収等」に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より339百万円多い1,352百万円となっている。投資活動収支は、△890百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△548百万円となり、本年度末資金残高は前年度から114百万円増加し、1,741百万円となった。  
連結では、農業公社の事業収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より465百万円多い1,478百万円となっている。投資活動収支は、△741百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△642百万円となり、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、2,007百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

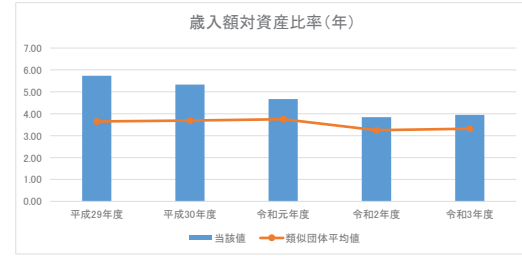
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,570,617	5,324,114	5,148,364	4,954,625	4,801,790
人口	11,837	11,531	11,195	10,926	10,680
当該値	470.6	461.7	459.9	453.5	449.6
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

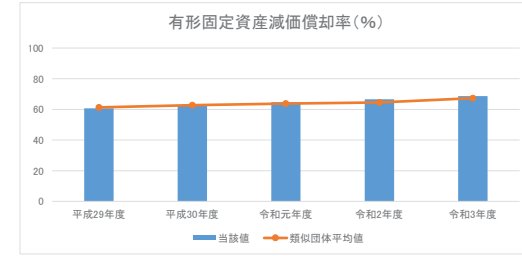
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	55,706	53,241	51,484	49,546	48,018
歳入総額	9,707	9,983	11,015	12,918	12,156
当該値	5.74	5.33	4.67	3.84	3.95
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	68,118	69,926	72,186	74,414	76,564
有形固定資産 ※1	112,206	111,545	111,770	111,712	111,678
当該値	60.7	62.7	64.6	66.6	68.6
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

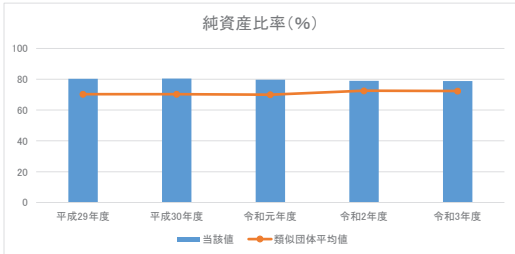
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

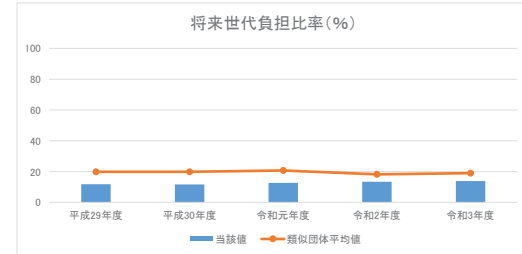
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,759	42,790	41,042	39,147	37,869
資産合計	55,706	53,241	51,484	49,546	48,018
当該値	80.3	80.4	79.7	79.0	78.9
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,689	5,338	5,475	5,538	5,426
有形・無形固定資産合計	48,131	45,628	43,562	41,362	39,228
当該値	11.8	11.7	12.6	13.4	13.8
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

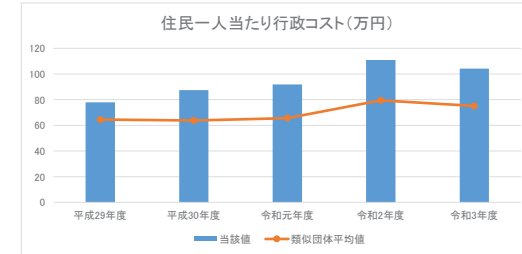
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

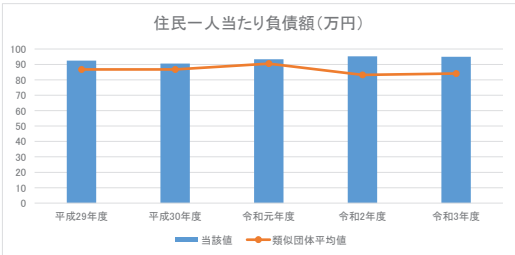
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	922,506	1,008,182	1,029,259	1,211,312	1,113,585
人口	11,837	11,531	11,195	10,928	10,680
当該値	77.9	87.4	91.9	110.9	104.3
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

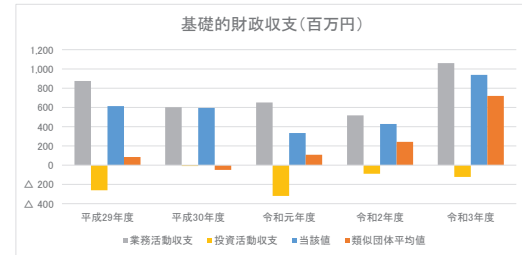
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,094,723	1,045,097	1,044,115	1,039,966	1,014,893
人口	11,837	11,531	11,195	10,926	10,680
当該値	92.5	90.6	93.3	95.2	95.0
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	874	603	652	518	1,061
投資活動収支 ※2	△ 260	△ 9	△ 318	△ 89	△ 122
当該値	614	594	333	429	939
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

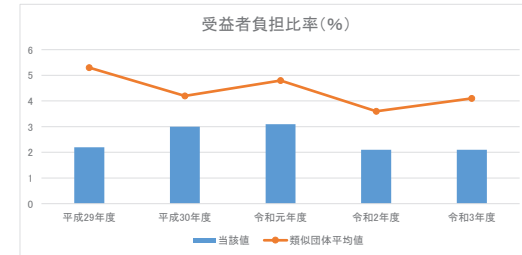
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	215	304	332	250	237
経常費用	9,695	10,256	10,624	12,145	11,295
当該値	2.2	3.0	3.1	2.1	2.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産合計は前年度末に比べて1,528百万円減少しており、施設の維持管理に多額の修繕費を要している。  
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した吉備中央町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設等の整備や維持管理を行い、長寿命化を図りながら公共施設等の利活用の促進や統廃合を進める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均より高く推移している。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は、278百万円減少したが、資産合計が1,528百万円減少しており資産合計の方が純資産より大きく減少したため、0.1%減少している。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.4%の増加となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年度と比べて6.6万円の減少となっているが、類似団体平均は上回っている。  
 特に、純行政コストのうち20.4%を占める減価償却費や24.3%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。  
 公共施設等の統廃合や補助事業の精査、見直しを進めている行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は95.0万円となっており、類似団体平均を上回っているが、合併前後に発行した合併特例債や、その他地方債を概ね償還し終えたことにより、負債合計は前年度から25,073万円減少している。  
 今後も、計画的に地方債発行の抑制を行うことで、負債残高の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 昨年度から経常費用が850百万円減少し、経常収益が13百万円減少したため、受益者負担比率の増減はなかった。  
 依然として、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。  
 公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。